

事務事業ID
0919

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		外国青年招致事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政 策 体 系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	確かな学力の育成 0 1			単年度繰返		01	10	01	02	0100
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所 属	部課名	教育委員会事務局教育研究所			【開始年度】 平成9 年度～		事務事業区分				
	課長名	佐藤 和生					E 一般				
	係 名	-	電話	0192-27-3111							
	担当者	小野寺 晋太	内線	264							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
本事業は、日本の英語指導助手を目指して来日した青年を招致して、学校と連携して小・中学生の英語指導に活用するものである。 主な業務は、①外国青年の招致<外国青年…主に米国から日本の英語指導助手を目指して来日した青年>、②外国青年と学校との連携、③教員と外国青年による指導、④小中学校への訪問計画を策定⑤外国人指導助手(=外国青年)と小中学校の連絡調整⑥外国人指導助手への報償費支払い。(外国人指導助手の活動…小学生、中学生への英語指導助手) 事業費の内訳は、報酬、旅費等である。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)	0			
							正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計(B)	0			
							トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

外国語の充実を図るため、市内中学校の英語指導助手として5名の外国青年を配置し、1学級あたり1ヶ月に2~3時間程度、全小学校にも1校平均年20日程度指導にあたり、児童・生徒との交流を深めるとともに、英語への関心が高まるよう努めた。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じで5名体制で、各小・中学校の外国語の充実を図る。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称 単位

ア	招致した外国青年の人数(令和3年度終了)	人
イ	外国青年の指導回数	回
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称 単位

力	指導を受けた児童生徒数	人
キ		

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

指導を受けた児童生徒

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称 単位

サ	「外国語の授業が好き」の割合(小5)(H29~)	%
シ	「英語の授業が好き」の割合(中2)(H29~)	%
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費 内 訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,965	12,825	21,390	23,204	23,341	25,000
	事業費計(A)	千円	14,965	12,825	21,390	23,204	23,341	25,000
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
	人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,365	13,225	21,790	23,604	23,741	25,400
⑤活動指標	ア	人	5	3	0	0	0	0
	イ	回	583	478	863	926	763	800
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	2,186	2,155	2,095	2,057	1,997	1,950
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	%	77	65	80	74	74	77
	シ	%	60	51	58	58	65	68
	ス							

事務事業ID	0919	事務事業名	外国青年招致事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

本事業は平成9年度より、国際化社会が進展する中で、広い視野を持ち、異文化を理解し尊重し、異文化を持った人々と共に生きていく資質や能力を持った新たな人間像が求められていることから開始された。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

国際理解について、単なる知識ではなく、実践的な態度や資質、能力が重視されるようになっている。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 異文化、異習慣の理解を効率よく行い、国際感覚を身につけさせるには、市教育委員会が窓口となって各小中学校へ外国青年による英語指導助手を派遣する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 外国青年による指導を通じ、効率よく異文化、異習慣を伝え、国際感覚を身につけさせるには、対象を児童生徒に限定するべきである。意図を拡充すると、主な業務である「中学生の英語指導を通した国際理解教育」が損なわれるおそれがあるため、拡充する必要はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 学習指導要領の改訂による、3・4年生での外国語活動、5・6年生での外国語教科化を受け、外国語教育、国際理解を充実させるために、外国語指導助手の5人体制の継続が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 国際化に対応できる実践的な資質や能力は身につかず、知識のみの国際理解にとどまってしまう。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 3校の中学校と、11校の小学校にまんべんなく訪問するためには、3名では対応が難しい。外国青年とふれ合うことができたとしても、極めて一時的なものとなり、国際化に対応できる実践的な資質や能力を身につけるというねらいは達成できにくい。今後の必要性から5名は不可欠であることから、事業費を削減することは難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 業務時間を削減した場合、教材研究が疎かになり、最終的に児童生徒の教育に多大な悪影響を及ぼすことが十分に考えられるため、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 この事務事業の主な受益者は児童生徒である。市内全小中学校に訪問指導をしているので、受益機会が偏っているとはいえない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
2 改革改善(縮小・統合含む)	※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	小学校3・4年生での外国語活動、小学校5・6年生及び中学校での外国語科において、外国語教育、国際理解教育を充実させるために、外国語指導助手の人的・質的向上を図る必要がある。今後もJETプログラムでの継続を考えていく。 JETプログラムからの派遣を現状維持できれば、コストを維持したまま成果の向上が期待できる。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	小学校外国語活動及び外国語科において外国語教育、国際理解教育をより充実させるため、さらに外国語指導助手の人的・質的向上を図る必要がある。

(令和 6 年度実績)

事務事業名		知能検査・学力検査実施事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目					
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	確かな学力の育成 0 1			単年度繰返		01	10	01	03	0700	
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				事務事業区分	
所属	部課名	教育委員会事務局教育研究所			【開始年度】 - 年度～		E 一般					
	課長名	佐藤 和生										
	係名	-	電話	0192-27-3111								
	担当者	菅野 洋介	内線	263								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
本事業は、本市の児童生徒の学力水準を診断、分析とともに、全国、県内との比較をし、学力の実態を把握するものである。(4月中に各小中学校で知能検査・学力検査(NRT)を実施する。その結果を診断、分析する。<全国、県内との比較>) 事業費の内訳は、検査費(消耗品費、手数料)である。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金				
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計(A)	0									
	人件費	正規職員従事人数										
		延べ業務時間										
		人件費計(B)	0									
		トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
小2、小5、中2で知能検査及び学力検査(NRT)を実施。	ア 検査する教科等の数(延べ) 9科目
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ
前年度と同様	ウ
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称 単位
教職員	力 市内小中学校数 15校
キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
児童生徒の学力水準を診断、分析し、授業に生かしてもらう	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
児童生徒の基礎・基本及び活用に関する学力の定着を図る。	名称 単位
サ 小学校2年生の正答率 %	
シ 小学校5年生の正答率 %	
ス 中学校2年生の正答率 %	

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	1,227	1,181	1,141	1,202	1,170	1,243	
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	400	400
	人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,827	2,781	2,741	2,802	2,770	2,843	
⑤活動指標	ア	9科目	9	9	9	9	9	9	9
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	15校	15	15	15	15	15	15	14
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	67.9	69.5	68.7	64.7	61.7	71.5	
	シ	%	55.1	55.9	57.3	58.8	57.0	57.9	
	ス	%	53.2	55.1	54.7	50.8	48.7	57.1	

事務事業ID	0927	事務事業名	知能検査・学力検査実施事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
本市の児童生徒の学力水準を診断、分析することで、学力向上を目指して、本事業が開始された。(開始年度…不明)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?
平成15年度より岩手県学習定着度状況調査も行われるようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
学校関係者から、「児童生徒の学力水準を診断することができ、学習の振り返りに有効である。」という意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 学力の実態を把握することで、授業改善の方向性が明らかになり、児童生徒が個に応じた指導を受けられることにつながるので、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 学力の実態を把握することで、学習への取り組みに対する意欲が喚起される。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 学力の実態を把握するには、全児童生徒を対象とすることが望ましいが、県や国の学力検査の実施もあることから、対象である児童生徒は、(小2、小5、中2)で妥当である。また、授業改善のためには、学力の実態把握は欠かせないことから、意図は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 市内の児童生徒(小2、小5、中2)は、全て本事業の検査を受けている(100%)ことから、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 全国平均と比較できる学力検査が他にない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 児童生徒個々の学力実態の把握をするためには、少なくとも(小2、小5、中2)における実施は必要である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできいか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 本事業に、人件費の必要はないため、削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 児童生徒対象のこの事業は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	●	×	低下	×	×		特になし。
成果	コスト																		
	削減		維持	増加															
	向上																		
維持	●	×																	
低下	×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	今後も継続して、学力・知能検査を実施し、その結果を学力向上につなげられるようにしていく。ただし、実施検査については、他に適切な検査がないか、十分に検討した上で、継続実施していくことが必要である。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	生徒指導研究事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業										
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目								
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	確かな学力の育成 0 1			単年度繰返		01	10	01	03	0900				
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間									
所属	部課名	教育委員会事務局教育研究所			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分								
	課長名	佐藤 和生					E 一般								
	係名	-	電話	0192-27-3111											
	担当者	小堀寺 晋太	内線	264											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)									
<p>本事業は、各小中学校の生徒指導研究委員が、生徒指導上の諸問題の未然防止や適切な対応のため、事例研究・先進的な取り組みなどについて研修を深め、実践力を高めるために行われるものである。</p> <p>生徒指導研究委員会…年1回、各小中学校の生徒指導主事、担任等を対象に開催。<講師を招いて生徒指導の具体的な対応策について講義や演習を行うことにより、児童生徒の問題行動防止について学ぶ等。></p> <p>街頭指導…年3回、各小中学校の生徒指導主事により市内の巡回指導を行う。</p> <p>事業費の内訳は、講師謝金、旅費、学校生活アンケート(Hyper-QU)に係る消耗品費及び手数料である。</p>						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	0
		人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
	名称		単位		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	ア	研究会開催件数		回	
令和4年度は12月に、各小中学校の生徒指導主事等を対象に開催。生徒指導主事に関して生徒指導に関わる校内体制の構築についての講義を設定し、研修や情報交換を行った。	イ				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	ウ				
令和5年度は外部講師を招いて、生徒指導提要に基づく、いじめ事案や不登校等に関する対応策についての講義・演習を実施する。	ク				
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称				
・市内小中学校の生徒指導主事等	力	市内の中学校の生徒指導主事数		人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	キ				
・児童生徒の自己指導能力を育むための援助の在り方について学んでもらう。問題行動発生時の適切な指導方法を学んでもらう。	ク				
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称				
児童生徒の基礎・基本及び活用に関する学力の定着を図る	サ	適切な指導方法を学べたと答えた主事数		人	
シ					
ス					

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投 入 量	財 源 内 訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	718	703	700	713	689	744	
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300	
	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,918	1,903	1,900	1,913	1,889	1,944	
⑤活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	16	15	15	15	15	15	14
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	人	16	15	15	15	15	15	14
	シ								
	ス								

事務事業ID	0929	事務事業名	生徒指導研究事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
児童生徒を取り巻く環境の変化に伴う問題行動の増加がみられてきたため、開始された。(開始年度…未定)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
不登校、周囲に適応できない児童生徒が増加している。また、子育てに悩みを抱えている保護者が増えている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 児童生徒の自己指導能力を育むための支援の在り方や適切な指導方法について、生徒指導主事だけでなく、担任等も広く学ぶことで、児童生徒の問題行動の発生が抑えられ、健全育成が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 全小中学校の生徒指導主事等が一同に会し、情報交換や意見交換行うことで、効率的に現状把握をすることが可能となることにより、児童生徒の健全育成がスムーズに図られる。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市内の全小中学校から1名の参加は、最小限の人数であり、生徒指導主事を対象にしているのは、自校で他の教員に伝講することを期待しているからである。また、意図についても、児童生徒の自己指導能力を育むための援助の在り方と問題行動の発生時の適切な指導方法はセットであり、縮小はできない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 研究会の内容が問題行動予防のための単なる方法論に終始せぬよう、そして、児童生徒の内面・心理状態を踏まえた上で対策の検討になるよう、考え方やスタンスについても十分に意見交換・情報交換を行っている。生徒指導主事(学級担任の参加もあり)等、参加者全員が適切な指導方法を学べたと答えたことから、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 生徒指導主事に対して統一した指導や支援ができなくなる。また、生徒指導主事の動き方についてばらつきが生ずる。児童生徒の自己指導能力を育むための支援の在り方や適切な指導方法を学ぶ機会がなくなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 企画に時間はかかるが、児童生徒の現状に即したものにするためには、所要時間を削減することはできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 企画に時間はかかるが、児童生徒の現状に即したものにするためには、所要時間を削減することはできない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 この事務事業の受益者は特定できないし、特定できたとしてもこうした問題行動発生予防のための学校関係者の研修は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="background-color: yellow;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>成果</th> <th>維持</th> <th>低下</th> </tr> </table>	コスト			削減	維持	増加	向上			●	×	×	×	成果	維持	低下	特になし。 (現状維持ではあるが、本事業の内容により、対象を広げる場合には、旅費の増加を考えいく必要がある。)
コスト																		
削減	維持	増加																
向上																		
	●	×																
	×	×																
成果	維持	低下																

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業は教員の生徒指導に係るスキルアップにつながるものであり、今後も有意義な研修となるよう、努めていく。

(令和 6 年度実績)

事務事業名		教育用コンピュータ整備事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	確かな学力の育成 0 1			単年度繰返		01	10	02	02	0600 0700
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課			【開始年度】		事務事業区分				
	課長名	佐藤 和生			平成14 年度～		B 施設整備				
	係名	管理係	電話	0192-27-3111							
	担当者	高橋 康則	内線	290							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
小中学校15校において、普通教室、特別教室等校内のどこからでも情報通信ネットワーク(インターネット)に接続できる校内でのネットワークを整備するとともに、専用ソフトの導入により、校内のどこからでも情報掲示、確認等が容易にできるよう整備する。(パソコンをコンピュータ教室に児童・生徒用(1人1台)、図書室に2台、職員室に教職員用(1人1台)、リース整備。)											
また、GIGAスクール構想に基づき令和2年度に校内無線LAN環境を整備、令和3年度は1人1台タブレット端末導入、令和4年度は全普通教室に電子黒板と無線LAN対応プリンタを導入した。											
なお、1人1台タブレット端末が導入されたことから、各校のコンピュータ室PC等については、リース期間満了にて整備を終了とすることを基本とするが、中学校においては個別の端末では性能的に困難な学習活動等を効果的に行えるよう直近に整備した10台を今後各中学校の状況に応じて配置する。											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称				
教育用コンピュータを322台リース		ア コンピュータの整備台数				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ				
教育用コンピュータを299台リース(継続)		ウ				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
小中学校 児童・生徒、教職員		名称				
力 学校数		単位				
キ 児童生徒・教職員数		人				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク				
コンピュータやインターネットを授業で使える。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称				
社会の変化に対応できる基礎的な知識、技術を身につける。		単位				
サ 校内LANが整備された学校の割合		%				
シ 教育用コンピュータシステム賃借料		千円				
ス タブレット端末等保守管理料(令和3年度から)		千円				

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	62,120	67,860	8,987	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	79,780	83,717	7,189	0	0	0
		一般財源	千円	105,181	79,611	49,538	52,908	66,018	73,170
		事業費計 (A)	千円	247,081	231,188	65,714	52,908	66,018	73,170
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	500	500	500	600	500	500
		人件費計 (B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,400	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	249,081	233,188	67,714	55,308	68,018	75,170
	⑤活動指標	ア	台数	985	935	628	385	330	330
		イ							
		ウ							
	⑥対象指標	カ	校	16	15	15	15	15	14
		キ	人	2,514	2,399	2,338	2,325	2,227	2,143
		ク							
	⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100
		シ	千円	105,182	93,059	62,934	41,361	50,898	59,546
		ス	千円	0	7,156	5,545	5,545	5,545	5,175

事務事業ID	0937	事務事業名	教育用コンピュータ整備事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

「e-Japan重点計画-2002 IT戦略本部決定」及び文部科学省の第4次教育用コンピュータ整備計画を受けて開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

教育のICT化が進み、1人1台タブレット端末や電子黒板等デジタル教材が導入されたことから、コンピュータ室のパソコン新規整備を終了するが、タブレット端末のスペックを超えた学習に活用できるICT学習環境を整備する必要がある。

また、教職員の多忙化解消を図るため、令和6年度に県統一の校務支援システム導入に向け準備を進めている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

有害サイトへのアクセス防止の徹底、校内のセキュリティの強化、情報モラル・情報リテラシー教育、指導者への研修等が要請されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 情報活用能力の育成は、子どもたちが生涯を通して、社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎・基本の習得につながり、その結果「生きる力」の育成につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 学習指導要領に基づく教育の一環であり、整備は市の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 学校が対象であるから、拡大・縮小の余地はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 教員のスキル向上を図り、ICT利活用を進めることで、児童生徒の情報活用能力向上と個別最適化を図るとともに、教員の多忙化が解消され指導に余裕が生まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 ・義務教育の継続性上問題がある。 ・廃止することにより、情報格差が学力格差になる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 ・パソコン等のリース期間満了に伴い、機器更新が必要なことから、削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 契約等の定型的な事務であり、削減できる業務ではない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 教育及び校務に係る事業であり、特定の受益者に偏っていない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	(2) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上			●	維持			×	低下	×		×	校務用パソコン等のリース期間満了に伴う機器更新のため、コストは増加する。 ICT利活用に係る教員のスキル向上により、児童生徒の情報活用能力が向上する。
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上			●																		
維持			×																		
低下	×		×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 2 改革改善(縮小・統合含む)	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 タブレット端末の更新やプログラミング教育等ICTを活用した授業が推進されることを見据え、計画的な機器更新を進めていく。あわせて、教員のスキル向上を図る。
-----------------------------------	---

(令和 6 年度実績)

事務事業名		特別支援教育支援員配置事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目						
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業		
	基本事業名	確かな学力の育成 0 1			単年度繰返		01	10	01	03	1400		
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				事務事業区分		
所属	部課名	教育委員会事務局教育研究所			【開始年度】 20 年度～		E 一般						
	課長名	佐藤 和生											
	係名	-	電話	0192-27-3111									
	担当者	餘目 崇史	内線	264									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
特別支援教育を推進するため学校教育法等が改正され、平成19年4月から施行されている。 この改正により、特別支援学校や小・中学校の特別支援学級だけでなく、通常の学級においても、発達障がいを含め、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して適切な教育を行うことが明確に位置付けられた。 このような状況を踏まえ、政府においては、学校における日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」の配置について、平成19年度から地方財政措置を行うこととした。 大船渡市では、平成20年度より、「特別支援教育支援員」の配置を実施している。主な業務は、①支援員の委嘱、②支援員と学校との連携、③支援員への報償費支払い。 平成22年度は、市内6小学校に6名の非常勤職員を特別支援教育支援員として配置した。平成23年度は小学校1校に臨時職員1名を特別支援教育支援員として配置し、別事業で7校に7名の学習活動支援員を配置した。同様に平成24年度は11校に11名、平成25年度は12校に15名の学習活動支援員、平成26年度は14校に19名の特別支援教育支援員を配置した。令和元・2年度は15校に19名、令和3年度は14校に17名、令和4年度は15校に19名、令和5年度は15校に20名、令和6年度は15校に22名の特別支援教育支援員を配置している。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金	都道府県支出金			地方債	
							その他	一般財源			事業費計 (A)	0	
							正規職員従事人数	事業費計 (B)			人件費計 (B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)					0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 市内15校に22人の特別支援教育支援員を配置した。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 今年度も特別支援教育支援員を各校1人ずつ以上、計24人配置するよう予算措置する。実際の配置人数は学校ごとの支援対象者数等により調整する。	ア 特別支援教育支援員(R2年度終了) 人 イ 訪問回数(延べ)(R3から開始) 回 ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 特別な教育支援を必要とする児童生徒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童生徒の学習適応状況に応じたきめ細やかな指導を受けることができる。	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 児童生徒の基礎・基本及び活用に関する学力の定着を図る。	力 支援児童数 人 キ
⑤ 活動指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ク
⑥ 対象指標(対象における意図の達成度を表す指標)	サ 非常勤講師の配置希望に対する対応率(令和2年度終了) % シ 支援員の有効性を実感している学校数(R3から開始) 校 ス

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)	
		千円	0										
財源内訳	国庫支出金	千円	0										
	都道府県支出金	千円	0										
	地方債	千円	0										
	その他	千円	0										
	一般財源	千円	33,172	千円	30,002	千円	32,239	千円	34,013	千円	41,060	千円	32,239
	事業費計 (A)	千円	33,172	千円	30,002	千円	32,239	千円	34,013	千円	41,060	千円	32,239
人件費	正規職員従事人数	人	1	人	1	人	1	人	1	人	1	人	1
	延べ業務時間	時間	100										
	人件費計 (B)	千円	400										
	トータルコスト(A)+(B)	千円	33,572	千円	30,402	千円	32,639	千円	34,413	千円	41,460	千円	32,639
⑤活動指標	ア	人	19	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0
	イ	回	0	回	2,932	回	3,359	回	3,745	回	4,047	回	4,300
	ウ												
⑥対象指標	カ	人	68	人	88	人	90	人	91	人	101	人	111
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	%	55	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—
	シ	校	—	校	14	校	15	校	15	校	15	校	14
	ス												

事務事業ID	1340	事務事業名	特別支援教育支援員配置事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

本事業は、特別支援教育を推進するため学校教育法等が改正され、平成19年4月から施行されている。

この改正により、特別支援学校や小・中学校の特別支援学級だけでなく、通常の学級においても、発達障がいを含め、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して適切な教育を行うことが明確に位置付けられた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

学校における日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」の配置について、平成19年度から地方財政措置を行うこととされた。以後、22年度まで非常勤職員を配置したが、23年度、24年度、25年度は別事業による小中学校学習活動支援員が配置されたため、特別支援教育支援員の配置を見合わせた。26年度から特別支援教育支援員の配置が再開された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

学校関係者から、「きめ細やかな指導により、児童生徒の学習態度に落ち着きが見られる。」という感想が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×	発達障がいを含め、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が徐々に増えつつある。適切な教育を受けることができるようになり、支援を受けた児童生徒が生き生きと学校生活を送ることができるので、人員を増やして充実を図ることが望ましい。
コスト																		
削減	維持	増加																
成果	向上		●															
	維持		×															
	低下	×	×															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	学校の要望、児童生徒の実態を十分に把握した上で、必要に応じて配置増員を進める。

事務事業ID
0921

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		教育相談員配置事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目					
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	豊かな心の育成 0 2			単年度繰返		01	10	01	03	0200	
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				事務事業区分	
所属	部課名	教育委員会事務局教育研究所			【開始年度】 - 年度～		E 一般					
	課長名	佐藤 和生										
	係名	-	電話	0192-27-3111								
	担当者	小野寺 晋太	内線	264								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
学校と家庭との連携を図りながら、不登校や問題行動のある児童生徒に対し、専門的な立場から指導助言を行う事業。 主な業務は、①教育相談員の委嘱、②教育相談員による相談活動、③相談事項に対する学校との連携、④相談者への直接対応、⑤相談日誌等の確認、⑥教育相談員との面談、⑦教育相談員の研修会開催、⑧教育相談員への報償費支払い。 事業費は、教育相談員の報酬等である。						総投入量 (千円)	国庫支出金					
	都道府県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源											
	事業費計 (A)	0										
	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 週5日、教育相談室で、保護者や児童生徒の悩みや相談に直接、あるいは電話で対応。適応指導教室としての機能も付加し、不登校等児童生徒の居場所づくりや学習機会の保障を図る。(教育相談室:月曜～金曜日、午前9時～午後3時30分)	名称
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	単位
ア 相談件数	件
イ	
ウ	
(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 教育相談員	名称
力 相談員数	人
キ	
ク	
(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 保護者や児童・生徒の心のケアを行い、不登校や問題行動等の原因を取り除く。	名称
サ 不登校改善率	%
シ 利用者数(実数)(R2から開始)	人
ス	
(4) 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 命を大切にし、他人を思いやる心豊かな人間性を育てる。	

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財源内訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	4,609	4,932	4,411	4,411	4,806	4,411
	事業費計 (A)		千円	4,609	4,932	4,411	4,411	4,806	4,411
	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間		時間	50	50	50	50	50	50
	人件費		千円	200	200	200	200	200	200
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,809	5,132	4,611	4,611	5,006	4,611
⑤活動指標			ア 件	1059	1017	1,092	923	742	1000
⑥対象指標			イ						
⑦成果指標			ウ						
⑤活動指標			カ 人	2	2	2	2	2	2
⑥対象指標			キ						
⑦成果指標			ク						
⑤活動指標			サ %	25	60	33	50	25	60
⑥対象指標			シ 人	7	5	9	12	6	5
⑦成果指標			ス						

事務事業ID	0921	事務事業名	教育相談員配置事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 不登校や問題行動の急激な増加によって開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 不登校児童生徒は増加傾向にあり、不登校に至るまで、複数の原因が複合化している場合が多く、問題解決が難しくなってきている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 住民から、個別に教育相談を受けることのできる場所がほしい。家庭の悩みを相談できるところを教えてほしいという要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 児童生徒や保護者の抱える悩みの相談に対応することで、不登校の未然防止や早期対応につなげたり、問題行動の発生の抑制を行ったりすることができる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 全国的に児童生徒の不登校や問題行動が取りざたされる中、相談活動を継続することで、効果的に問題解決や問題の未然防止がなされている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 相談活動により、不登校児童生徒へのニーズに合った支援がなされている。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 教育相談員2名が、月曜日～金曜日まで常駐して対応しているが、全国的にいじめや不登校が課題になっており、本市においても、例年5～10名ほどの通級があることから、さらに充実した教育相談事業を行っていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 悩みを抱えている保護者や不登校傾向の児童が、ストレートに相談できる場所がなくなる。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業費は内訳は人件費であり、人員削減や勤務時間短縮は、仕事の性質上不可能である。 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 専門的な対応が必要であり、時間のかかる業務であり、削減は不可能である。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 この事務事業の受益者は特定できないし、特定できたとしてもこうした問題行動発生予防のための人員配置は、行政のコストとして負担するのが妥当である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>X</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>X</td> <td>X</td> <td></td> </tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上	●			維持		X		低下	X	X		心豊かな子どもを育てるには、子どもと関わる人たちが豊かな人間関係を築き上げることが求められるが、それには多くの時間とそれにふさわしい物理的環境や社会的環境整備が必要となる。しかし、人間関係の問題の迅速な解決を図るためにには、応急処置ではあるが、その時々の児童生徒や保護者の悩みを教育相談活動によって解決していくのは非常に効果的である。今後、さらに充実を図る必要があると考える。
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	●																				
維持		X																			
低下	X	X																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	教育相談員が児童生徒及び保護者や学校に対して、有効かつ適切に対応できるよう、研修の機会を増やし、更なるスキルアップを図っていく必要がある。

事務事業ID
0944

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		教職員健康診断事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	豊かな心の育成 0 2			単年度繰返		01	10	02	01	0900 0800
根拠法令		学校保健安全法第15条			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	佐藤 和生					E 一般				
	係名	学務係	電話	0192-27-3111							
	担当者	佐々木 淳	内線	292							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
各市立小中学校教職員の各種健康診断(定期健康診断、胃がん検診)を実施する。 主な業務は、各種健康診断の委託契約、各種健康診断受付業務、各種健康診断結果の本人、在籍学校長への報告、各種健康診断委託料の支払いである。 事業費は、各種健康診断委託料。 また、平成28年度より労働安全衛生法の一部改正により、心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施している。						総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金			
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
			事業費計(A)			0					
			正規職員従事人数								
			延べ業務時間								
			人件費計(B)			0					
			トータルコスト(A)+(B)			0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 各種健康診断の委託契約書作成及び締結、各種健康診断受付業務、各種健康診断結果の本人・在籍学校長・学校医への報告、各種健康診断委託料の支払い	名称
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	単位
ア 市立小中学校数	校
イ	
ウ	
(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称
市立小中学校教職員	単位
力 健康診断受診対象者数	人
キ	
ク	
(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市立小中学校教職員が心身ともに健康で教育を提供することができる。	名称
サ 健康診断受診者数	人
シ	
ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 市立小中学校教職員が心身ともに健康で教育を提供することができにより、児童生徒が充実・安定した教育を受けることができる。	

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,958	2,760	2,716	2,648	2,722	3,260
		事業費計(A)	千円	2,958	2,760	2,716	2,648	2,722	3,260
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,158	3,960	3,916	3,848	3,922	4,460
⑤活動指標	ア	校	16	15	15	15	15	15	14
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	267	249	249	248	247	247	250
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	人	258	243	238	237	239	239	240
	シ								
	ス								

事務事業ID	0944	事務事業名	教職員健康診断事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
根拠法令の制定(昭和33年)に伴い、事業を開始している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
市立小中学校教職員の健康管理体制の強化のために、特定健康診査の新設など検査項目に若干の変化がみられるほか、労働安全衛生法の一部改正により、心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)が加わっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特に無し

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 市立小中学校教職員が心身ともに健康であることで、義務教育の充実を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 学校保健安全法に基づき実施しており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 学校保健安全法に基づき実施しており、妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 未受診者は全て「休職中」など正当な理由を持った教職員のみであり、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 根拠法令に基づき実施しているため、廃止休止は出来ない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 対象が根拠法令に定められており、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 最小限の職員で実施しており、削減の余地はない
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 根拠法令に基づき、市内小中学校職員について実施しており、公平公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。

事務事業ID
0951

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目					
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	豊かな心の育成 0 2			単年度繰返		01	10	02 03	01	0100	
根拠法令	独立行政法人日本スポーツ振興センター法及び同法施行令			※期間欄に開始年度を記入		期間					事務事業区分	
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課			【開始年度】 昭和60 年度～		E 一般					
	課長名	佐藤 和生										
	係名	学務係	電話	0192-27-3111								
担当者	熊澤 正貴	内線	292									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
学校管理下で児童生徒がケガなどをした時に、共済給付金を支給するものである。 主な業務は、各小中学校へ共済給付制度加入者の照会、災害共済給付契約の手続き、災害共済給付金請求、災害共済給付金支払い。 事業費は、災害共済給付契約を締結する時に必要となる当市負担金及び保護者負担金である。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				
								事業費計(A)	0			
						人件費		正規職員従事人数				
								延べ業務時間				
								人件費計(B)	0			
								トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
各小中学校へ共済給付制度加入者の照会、災害共済給付契約締結の手続き、災害共済給付金請求、災害共済給付金支払い。	ア 災害共済給付金請求件数 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 災害給付金支給件数 件
前年度と同様	ウ
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称 単位
市立小中学校児童生徒	力 市立小中学校 児童生徒数(5/1現在) 人
キ 災害共済給付制度加入者	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
市立小中学校児童生徒が安心して教育を受けることができる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
健康でたくましく成長できる。	サ 災害共済給付契約児童生徒加入率 %
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	773	749	732	724	697	720
		一般財源	千円	1,269	1,257	1,226	1,208	1,172	1,200
		事業費計(A)	千円	2,042	2,006	1,958	1,932	1,869	1,920
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150
		人件費計(B)	千円	600	600	600	600	600	600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,642	2,606	2,558	2,532	2,469	2,520
⑤活動指標		ア	件	217	169	88	65	90	80
		イ	件	217	169	87	65	90	80
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	2,188	2,150	2,094	2,066	2,002	1,931
		キ	人	2,188	2,150	2,094	2,066	2,002	1,931
		ク							
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	100
		シ							
		ス							

事務事業ID	0951	事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済事業
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

根拠法令の制定(昭和60年)に伴い、事業を開始している。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成17年度から、インターネット回線を利用した独自のシステムを利用しての災害共済給付事務方法に変更となった。

平成23年度から平成26年度までの間、市立保育所分が当課管理となっていたが、平成27年度から保健福祉部子ども課管理となった。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 市立小中学校児童生徒が安心して教育を受けられる環境を整えることで教育環境を充実させることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 義務教育における事故・災害等に対する負担軽減は市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 根拠法令で定められており、限定追加する必要はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果指標「災害共済給付契約児童生徒加入率」は、児童生徒、100%となっており、これ以上の成果向上余地がないため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 児童生徒の管理下における災害発生時に、災害共済給付金の支給がなくなってしまう。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 対象が根拠法令で定められており、削減余地はない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 インターネット回線を利用した専用システムによる災害共済請求給付事務となっており、すでに人件費の削減措置が図られている。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 根拠法令に基づき、一定の範囲で保護者負担金を徴すこととなっており、保護者負担は公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等										
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	●	×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
成果	コスト											
	削減		維持	増加								
	●	×	×									

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。

事務事業ID
0971

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	心の教室相談員配置事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 1 3			事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 1 1 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	豊かな心の育成 0 1 2			単年度繰返		01	10	03	01	0300
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	教育委員会事務局教育研究所			【開始年度】 10 年度～		事務事業区分				
	課長名	佐藤 和生					E 一般				
	係名	-	電話	0192-27-3111							
	担当者	小野寺 晋太	内線	264							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
本事業は、中学校全校に「心の教室相談員」を配置し、学校をはじめ、日常生活を送るうえで中学生が抱える心の悩みに適切に対処するものである。 主な業務は、①心の教室相談員の委嘱、②心の教室相談員による相談活動、③相談事項に対する学校との連携、④相談者への直接対応、⑤相談日誌等の確認、⑥心の教室相談員との面談、⑦心の教室相談員の研修会開催、⑧心の教室相談員への報償費支払い。市内中学校8校に配置。令和2年度からは市内中学校5校に配置。令和3年度からは市内4校に配置。生徒の悩みや相談に直接対応。児童生徒の不登校や問題行動の解消を図り、予防に努める。 事業費は、心の教室相談員の報償費として支出される。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計 (A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計 (B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 市内中学校4校に配置(一中のみ2人)。週2~3日、1日4時間、勤務。生徒の悩みや相談に直接対応。生徒の不登校や問題行動の解消を図り、予防に努めた。	名称 ア 相談件数 イ ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 市内中学校4校に配置(一中のみ2人)。今年度も、週2~3日、1日4時間、勤務。生徒の悩みや相談に直接対応。生徒の不登校や問題行動の解消を図り、予防に努める。	単位 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 心の教室相談員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 問題や悩みに対して適切な指導・助言をする。	名称 力 心の教室相談員数 キ
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 命を大切にし、他人を思いやる心、豊かな人間性を育てる。	単位 人 サ 不登校生の人数 シ 利用者数(実数) ス
(2) 総事業費・指標等の推移	

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)	
		千円	0										
財源内訳	国庫支出金	千円	0										
	都道府県支出金	千円	0										
	地方債	千円	0										
	その他	千円	0										
	一般財源	千円	2,274	千円	1,872	千円	2,011	千円	2,011	千円	1,184	千円	2,011
	事業費計 (A)	千円	2,274	千円	1,872	千円	2,011	千円	2,011	千円	1,184	千円	2,011
人件費	正規職員従事人数	人	1	人	1	人	1	人	1	人	1	人	1
	延べ業務時間	時間	20										
	人件費計 (B)	千円	80										
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,354	千円	1,952	千円	2,091	千円	2,091	千円	1,264	千円	2,091
⑤活動指標	ア	件	674	件	548	件	1,986	件	1,906	件	2,610	件	500
	イ												
	ウ												
⑥対象指標	カ	人	6	人	5	人	5	人	5	人	5	人	5
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	人	20	人	14	人	30	人	31	人	43	人	10
	シ	人	13	人	9	人	16	人	7	人	24	人	9
	ス												

事務事業ID	0971	事務事業名	心の教室相談員配置事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

生徒の不登校や問題行動の急激な増加が社会現象として見られるようになってきたので、それを予防するために平成13年度より開始された。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

不登校生徒数は横ばい傾向にあるが、減少にまでは至っていない。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
		この事務事業の受益者は特定できないし、特定できたとしてもこうした問題行動発生予防のための人員配置は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
2 改革改善(縮小・統合含む)	※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	令和2年度は、各校に1名ずつの配置により、市内各中学校の心の悩みを持つ生徒への対応が充実した。今後も、市内各中学校(4校)各校1名以上の配置を行うための事業費は確保したい。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	各学校の実態に応じた活用がなされており成果をあげている。学校の統合時期とあわせて、配置人数や人材確保について再度検討する必要がある。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	緊急スクールカウンセラー等派遣事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	豊かな心の育成 0 2			単年度繰返		01	10	01	04	0900
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課(教育研究所)			【開始年度】 27 年度～		事務事業区分				
	課長名	佐藤 和生					E 一般				
	係名	-	電話	0192-27-3111							
	担当者	小野寺 晋太	内線	264							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
平成23年3月に発生した東日本大震災により災害救助法が適用された地域等において、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー(に準じる者)を小中学校等へ派遣するなど、安心して学校生活を送ることができるよう教育相談体制を整備するもの。 事業内容は、問題を抱える児童生徒が置かれた環境に働きかけ支援を行うスクールソーシャルワーカー派遣事業 事業費は、上記事業に係る報償費と消耗品費である。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
国への交付申請事務(とりまとめは県で行う)。スクールソーシャルワーカー派遣に係る推薦、精算。	ア 学校への訪問日数 日
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ
前年度と同様に、県内の事業のとりまとめは県教委となるため、上記事務内容は県に対して行うものとなる。スクールソーシャルワーカーによる市内小中学校の相談業務に係る精算事務等が主な活動となる。 ※29年度よりスクールソーシャルワーカーの派遣は、市の直轄事業として実施。	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
スクールソーシャルワーカー(SSW)	名称 単位
	力 SSWの人数 人
	キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
学校生活や家庭生活における不安の解消を図る	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
命を大切にし、他人を思いやる心、豊かな人間性を育てる。	サ 不登校改善児童生徒数 人
	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財 源 内 訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	3,268	264	274	158	181	264
	都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円		0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円		3,268	264	274	158	181	264
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		50	50	50	50	50	50
	人件費計(B)	千円		200	200	200	200	200	200
	トータルコスト(A)+(B)	千円		3,468	464	474	358	381	464
⑤活動指標	ア	日		85	85	85	85	85	85
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		1	1	1	1	1	1
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	人		5	1	5	5	2	5
	シ								
	ス								

事務事業ID	1671	事務事業名	緊急スクールカウンセラー等派遣事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成23年に発生した東日本大震災で被災した地域を対象に平成24年度より開始された。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

開始当初は文部科学省の直轄事業として実施していたが、平成27年度より市が文部科学省に申請し実施する形となった。
令和3年度からは、県が文部科学省に申請する形となったため、市の申請等事務手続きは県に対して行うものとなる。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 被災した児童生徒が安心して学校生活を送ることができる教育環境の整備が図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 当事業は、市が県に申請し、県が国に対してとりまとめて行う交付金事業であることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 震災後、転居等により学校を変えた児童生徒がいることから、市内全域を被災地域とし全ての児童生徒及び学校を、対象とすることは妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 児童生徒の相談に応じ対応することから、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業を継続することで、児童生徒たちのより安心した学校生活に資すると判断されるため。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 国からの交付金で事業を実施しており、不用額は返還しており削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 必要最低限の人員である。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 市内全域全ての児童生徒及び学校を対象に、スクールソーシャルワーカーを派遣し、相談業務を行っているため公平・公正である。なお、スクールカウンセラーについては県事業において、市内全小中学校に配置されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		特になし。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	児童生徒の心のケアのためにも、必要な事業である。今後も、スクールソーシャルワーカーを継続的に確保できるよう努めたい。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	小中学校体育文化活動大会出場費補助事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	健やかな体の育成 0 3			単年度繰返		01	10	01	04	0400
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課			【開始年度】 平成16 年度～		事務事業区分				
	課長名	佐藤 和生					D 補助金等				
	係名	学務係	電話	0192-27-3111							
	担当者	佐々木 淳	内線	292							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>この事業は、小中学校の児童生徒に知識技能の向上の機会を与え、体育活動及び文化活動の充実と振興を図るため、体育及び文化大会への出場に要する経費に対し、予算の範囲内で補助するものである。</p> <p>補助対象大会は県中学校体育連盟等が主催する岩手県大会、東北大会及び全国大会で、補助対象経費は、参加する児童生徒の交通費及び宿泊費。</p> <p>事業の流れは、小中学校PTA会長から市に交付申請→交付決定→小中学校PTAへ補助金の交付(口座振込)。</p> <p>なお、平成25年度途中から事業実施団体が、大船渡市小中学校長会事務局から各小中学校PTAへ移った。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 小学校4校及び中学校4校に体育文化活動出場補助金を交付した。 交付額:2,059,387円	名称 単位 ア 出場する補助対象大会数(延べ数) 件 イ ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様に予算の範囲内で補助金を交付する。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 県大会以上の体育及び文化大会に出場する小中学校の児童生徒の保護者	名称 単位 力 大会に出場する児童生徒の保護者数(延べ人 数) 人 キ 補助対象大会への出場費(総額) 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 経済的負担が軽減される	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 健康でたくましく成長する。	名称 単位 サ 補助対象経費(総額)に対する補助率 % シ ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	事業費計(A)	千円	455	1,247	1,388	2,300	2,059	2,300
	人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	人 時間 千円	1 40 160	1 50 200	1 50 200	0 50 200	1 50 200	1 50 200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	615	1,447	1,588	2,500	2,259	2,500
⑤活動指標		ア	件	23	45	53	69	70	70
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	216	382	488	440	569	500
		キ	千円	797	2,187	2,447	4,716	4,119	4,500
		ク							
⑦成果指標		サ	%	57.1	57.0	56.6	48.8	50.0	57.0
		シ							
		ス							

事務事業ID	0934	事務事業名	小中学校体育文化活動大会出場費補助事業
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
以前から（詳細な時期は不明）。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
児童生徒数が減少している。
平成25年度途中から、事業実施団体が大船渡市小中学校長会事務局から各小中学校PTAへ移った。
また、補助金交付要綱を制定し、補助対象経費に宿泊費を加え、前金払から年度末の精算払へ変更した。
令和3年度については、コロナ禍の影響により中止となつた大会もあったことで、例年に比べて各校、参加回数が減少したが、令和4年度以降、参加回数は増加している。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
年度末の精算払となっているが、卒業生や転出する児童生徒の保護者へのお金の受け渡しに時間の余裕がない。これに応じ、H29年度から年度末の支払いを2月下旬から3月上旬とした。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 体育文化活動の充実により、児童生徒の心身の健全育成が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 公立（市立）の学校の代表として県大会等へ参加する児童生徒の保護者への負担軽減であり、市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 宿泊費、交通費等の経費が必要となる県大会以上の大会への参加を対象としており、現状では、妥当と考える。今後、学校部活動の地域クラブ活動への移行に併せ、対象の明確化を図る必要がある。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 現行は予算の範囲内で補助金交付することとなっている。財政的に可能であれば、大会参加に係る必要経費の全額を交付することで成果の向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 補助金廃止は、児童生徒の保護者への負担増に直結することから、大会参加を辞退する児童生徒が出てくることが予想される。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 補助金であり、削減は児童生徒の保護者への負担増に直結する。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 1名の担当職員が事務処理をしている事業であり、人件費の削減余地は無い。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 学校代表として大会に参加するものの助成であり、受益機会は妥当である。また、助成対象経費は交通費及び宿泊費のみで、参加費や食費等、学校や個人が負担すべき経費は対象外としているので費用負担も適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コスト</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト	コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
コスト	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業は適正に進められており、今後は学校部活動の地域クラブ移行の動向も注視し実施していくことが必要である。

事務事業ID
0940

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	児童生徒各種健康診断事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	健やかな体の育成 0 3			単年度繰返		01	10	02 03	01	0400
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課			【開始年度】 昭和33 年度～		事務事業区分				
	課長名	佐藤 和生					E 一般				
	係名	学務係	電話	0192-27-3111							
	担当者	熊澤 正貴	内線	292							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
児童生徒の各種健康診断(内科・眼科・耳鼻科・歯科・尿検査・心電図検査・結核検診・健康管理検診)を実施する。 主な業務内容は、各学校医・歯科医・薬剤師の選定依頼及び委嘱、各種健康診断日程調整、各種健康診断結果の学校医等への報告及び集計である。 事業費は、各種健康診断実施委託料等である。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
				都道府県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源							
				事業費計(A)	0						
				正規職員従事人数							
				延べ業務時間							
				人件費	0						
				トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 各学校医等への委嘱及び報酬支払い、各種健康診断日程調整、各種健康診断結果の各学校医等への報告及び集計	名称 ア 小学校1校あたりの検診回数 イ 中学校1校あたりの検診回数 ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 各学校医等への委嘱及び報酬支払い、各種健康診断日程調整、各種健康診断結果の各学校医等への報告及び集計	単位 回 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 児童生徒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
力 市立小中学校児童生徒数(4/1現在)	名称 力 単位 人
キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 心身ともに健康で学校生活を送ることができる。	ク
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 健康でたくましく成長する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
サ 有所見者数(延べ数)(H30～)	名称 サ 単位 人
シ 有所見者のうち通院者の割合	シ %
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投 入 量	年 度 単 位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)	
		千円	0										
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0										
	都道府県支出金	千円	0										
	地方債	千円	0										
	その他	千円	0										
	一般財源	千円	3,651	千円	3,641	千円	3,650	千円	3,448	千円	3,456	千円	3,800
	事業費計(A)	千円	3,651	千円	3,641	千円	3,650	千円	3,448	千円	3,456	千円	3,800
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0
	延べ業務時間	時間	300										
	人件費計(B)	千円	1,200										
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,851	千円	4,841	千円	4,850	千円	4,648	千円	4,656	千円	5,000
⑤活動指標	ア	回	7	回	7	回	7	回	7	回	7	回	7
	イ	回	7	回	7	回	7	回	7	回	7	回	7
	ウ												
⑥対象指標	カ	人	2,188	人	2,150	人	2,094	人	2,067	人	2,003	人	1,931
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	人	1,366	人	1,343	人	1,240	人	1,184	人	1,357	人	1,156
	シ	%	60	%	63	%	60	%	63	%	59	%	60
	ス												

事務事業ID	0940	事務事業名	児童生徒各種健康診断事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

根拠法令の制定(昭和33年)に伴い、事業を開始している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

市内及び気仙管内開業医が不足(特に市内での眼科医と耳鼻科医は1名ずつ)となっている。

このため、6月までに健診が終わらず、また、全校生徒の受診ができない検診もある。

また、尿検査や歯科健診等の器材単価が上昇している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

特になし。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 市立小中学校児童生徒が、心身ともに健康で学校生活を送ることができるよう、各種健康診断を実施している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 根拠法令に基づき、遅滞なく事業実施している。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 意図についても、根拠法令で定められており、限定追加する必要はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 現在本事業は、全ての市立小中学校児童生徒を対象としており、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 根拠法令の義務規定を怠ることとなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 対象が根拠法令で定められており、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 すでに検診実施を民間業者へ委託(アウトソーシング)している。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 根拠法令に基づいて事業実施しているため、受益者負担は適正ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		特になし。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業は適正に進められており、今後も現状維持で実施する。

事務事業ID
0945

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	就学児健康診断事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	健やかな体の育成 0 3			単年度繰返		01	10	02	01	1000
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分			
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課			【開始年度】 昭和33 年度～		E 一般				
	課長名	佐藤 和生									
	係名	学務係	電話	0192-27-3111							
	担当者	熊澤 正貴	内線	292							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
毎年、秋(9月から11月)に、翌年度に小学校へ入学する児童を対象とした健康診断(内科、眼科、耳鼻科、歯科)及び知能検査を実施する。 主な業務は、事務担当者会議の開催、担当医、保育園等との日程調整、幼稚園、保育会との事務委託契約、担当医報酬等の支払い。 事業費は、担当医報酬、事務委託料等である。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>ア 市内幼稚園数</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>イ 市内保育所(無認可等含む)数</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 市内幼稚園数	施設	イ 市内保育所(無認可等含む)数	施設	ウ	
名称	単位								
ア 市内幼稚園数	施設								
イ 市内保育所(無認可等含む)数	施設								
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
昨年度と同様の事業を行う。	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>力 就学時健康診断受診対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	力 就学時健康診断受診対象者数	人	キ		ク	
名称	単位								
力 就学時健康診断受診対象者数	人								
キ									
ク									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
就学児(各幼稚園・こども園及び保育園の年長児)	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>サ 就学時健康診断受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 就学に係る指導、助言等を受けた就学児数(H29～)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 就学時健康診断受診率	%	シ 就学に係る指導、助言等を受けた就学児数(H29～)	人	ス	
名称	単位								
サ 就学時健康診断受診率	%								
シ 就学に係る指導、助言等を受けた就学児数(H29～)	人								
ス									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
就学児の心身の状況を的確に把握し、適切な就学を図る。									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
健康でたくましく成長する。									

② 総事業費・指標等の推移			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
事業費 投 入 量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	461	492	425	444	442	448	
	事業費計(A)	千円	461	492	425	444	442	448	
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150	
	人件費計(B)	千円	600	600	600	600	600	600	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,061	1,092	1,025	1,044	1,042	1,048	
⑤ 活動指標	ア	施設	1	1	1	1	1	1	1
	イ	施設	12	12	12	12	12	12	11
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	人	239	236	219	185	182	180	
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標	サ	%	100.0	100	100	100	100	100	100
	シ	人	29	20	17	18	20	20	13
	ス								

事務事業ID	0945	事務事業名	就学児健康診断事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

根拠法令の制定(昭和33年)に伴い、事業を開始している。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

市内開業医が不足(特に眼科医と耳鼻科医が1名ずつ)しており、日程調整を行っている。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

特になし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 心身ともに健康な状態で就学できるように、各種健康診断及び知能検査を実施している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 根拠法令に基づき、遅滞なく事業実施している。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 意図についても、根拠法令で定められており、限定追加する必要はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 対象指標「就学児健康診断受診対象者数」と成果指標「就学児健康診断受診者数」は一致しており、これ以上の成果が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 根拠法令の義務規定を怠ることとなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 対象が根拠法令で定められており、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 すでに検診実施を各幼稚園及び保育園へ委託(アウトソーシング)している。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 根拠法令に基づいて事業実施しているため、受益者負担は適正ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		現状どおり継続して事業を実施する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	学校給食事業(小中学校)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	健やかな体の育成 0 3			単年度繰返		01	10	05	02	0001 0400
根拠法令	学校給食法、学校給食施行令			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分			
所属	部課名	教育委員会事務局北部学校給食センター			【開始年度】 昭和24 年度～		C 施設管理				
	課長名	佐藤 和生									
	係名	-	電話	0192-27-1293							
	担当者	新沼 巍	内線	-							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>学校給食の調理業務は、市内3か所(大船渡、大船渡北、末崎、北部学校給食センター)の共同調理場で実施しており、年間の給食日数は小学校180日、中学校180日としている。</p> <p>各調理場に、栄養士と調理員(民間委託)が配置されている。給食の献立は、各調理場の栄養士が作成しており、各々の特徴を生かした献立となっている。また、給食従事者は、全員月2回の大腸菌検査及び冬期のノロウイルス検査を実施し、消毒等の徹底など安全な学校給食の提供に努めている。</p> <p>事業費は、賄材料費、備品購入費、消耗品費、修繕費、委託料などに支出される。</p> <p>少子化や調理施設の老朽化に対応するため、北部学校給食センターの整備や調理業務等の民間委託により、事業体制の合理化を進めてきたところである。</p> <p>なお、給食施設の拠点化により公会計と私会計の給食施設が統合するため、平成26年度から市内全体での学校給食会計を公会計化した。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
							都道府県支出金				
						地方債					
						その他					
						一般財源					
						事業費計(A)	0				
						正規職員従事人数					
						延べ業務時間					
						人件費計(B)	0				
						トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 学校給食実施回数:小学校180日、中学校180日(うち、米飯給食は週4回実施)	名称 単位
ア 学校給食実施回数 回	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 学校給食実施回数:小学校180日、中学校180日(うち、米飯給食は週4回実施)	
イ 修繕件数 件	
ウ 食に関する指導(食育)実施延数 回	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内小中学校の児童生徒、学校給食施設	名称 単位
力 市内小中学校の調理場数 箇所	
キ 対象となる児童生徒数 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全でおいしく、栄養バランスの良い学校給食が提供される。併せて、食育への取組を通して児童生徒の食に対する正しい理解と適切な判断力を養う。	ク
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 児童生徒の心身の健全な発達に寄与する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
サ 食に関する指導(食育)実施校数／市内小中学校数 %	
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)		
		千円	0	千円	0	千円	0	千円	5,308	千円	12,149	千円	10,321	千円
財源内訳	国庫支出金	千円	0	千円										
	都道府県支出金	千円	0	千円										
	地方債	千円	0	千円										
	その他	千円	155,363	千円	152,273	千円	147,433	千円	145,448	千円	119,210	千円	155,120	千円
	一般財源	千円	165,589	千円	185,099	千円	189,779	千円	184,678	千円	185,683	千円	188,834	千円
	事業費計(A)	千円	320,952	千円	337,372	千円	342,520	千円	342,275	千円	315,214	千円	343,954	千円
人件費	正規職員従事人数	人	3	人	3	人	3	人	3	人	4	人	4	人
	延べ業務時間	時間	5,400	時間										
	人件費計(B)	千円	21,600	千円										
	トータルコスト(A)+(B)	千円	342,552	千円	358,972	千円	364,120	千円	363,875	千円	336,814	千円	365,554	千円
⑤活動指標	ア	回	182	回	182	回	182	回	180	回	180	回	180	回
	イ	件	29	件	38	件	33	件	33	件	21	件	30	件
	ウ	回	93	回	81	回	92	回	89	回	83	回	90	回
⑥対象指標	カ	箇所	5	箇所	4	箇所	4	箇所	4	箇所	4	箇所	3	箇所
	キ	人	2,183	人	2,142	人	2,100	人	2,063	人	2,003	人	1,912	人
	ク													
⑦成果指標	サ	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%
	シ													
	ス													

事務事業ID	0946	事務事業名	学校給食事業(小中学校)
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

戦後の食糧不足から児童生徒の成長を助長するため、昭和24年に末崎小学校で補食給食が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

昭和24年に末崎小で補食給食が開始し、昭和49年に全校で完全給食となった。米飯給食は、昭和46年に大船渡中学校で開始され、平成31年度からは週平均約4回実施している。

児童生徒数の減少や、施設の老朽化に伴い拠点化が進んでいる。

平成23年3月の東日本大震災に伴う津波により、赤崎学校給食共同調理場が全壊し使用不能となったため、大船渡学校給食共同調理場(赤崎中学校分)と、大船渡北学校給食共同調理場(赤崎・蛸ノ浦小学校分)とに機能分散して学校給食を提供した。

平成25年度には、立根学校給食共同調理場は直営から、綾里・越喜来学校給食共同調理場は三陸教育施設運営会から民間業者へ調理業務の委託を開始した。

平成26年度には、北部学校給食センターが稼動し市内小学校7校(平成29年度からは6校)中学校5校に学校給食を提供している。加えて、市内全小中学校において学校給食会計化した。

平成29年度には、学校給食に特化される事務事業について、学校教育課から北部学校給食センターに移管された。令和3年度から調理業務はすべて民間委託とした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

平成17年12月に、民間団体から「従来の直営自校方式が基本なのでセンター化方針を見直してほしい。地産地消を推進してほしい」との要請書が出された経緯がある。また、市議会において、給食費の無償化に係る検討状況について取り上げられてきている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
		安全で低コストの食事を提供する事業ではあるものの、食材費については給食費として保護者から負担いただいている。したがって、特定の受益者に偏った事業とは言えない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
1 現状維持	現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	現状どおり継続して事業を実施する。 学校統合の推移に合わせて、現在稼動している学校給食共同調理場施設の改修や調理設備の更新を図る必要がある。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	現在、各学校給食共同調理場において衛生安全面に細心の注意を払いながら、国の学校給食栄養基準に基づき栄養バランスの良い給食を提供している。今後については、調理施設の改修や調理機器の修繕を適切に行いながら、調理施設の拠点化の検討等を含めて、より効率的な事業運営を図る必要がある。 また、引き続き栄養士の各種研修への参加を促進し、食育の推進と衛生管理の徹底に努めていく。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	学校施設整備事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	教育環境の充実 0 4			単年度繰返		01	10	02	01	1200
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		03	01	1000	期間		
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	佐藤 和生					B 施設整備				
	係名	管理係	電話	0192-27-3111							
	担当者	熊谷 秀司	内線	272							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
小学校11校、中学校4校の校舎・体育館・プールについて、損耗や機能の低下により使用に耐えない状態になった施設等の修繕を行い、学校環境の改善を図る。 具体的には、各校等からの修繕要望に基づき、緊急度、優先度を勘案し、各種修繕を行うとともに、漏水等の緊急的な修繕を随時実施する。 また、学校校庭整備用土砂採取のために賃借していた岩石採取場において、土地を返却するにあたり、法面が崩れないよう縁化工事(R6)契約を締結し、業務を進めた。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)	0			
							正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計(B)	0			
							トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称		
学校施設等の修繕 小学校屋内運動場照明改修工事 第一中学校改築工事(解体工事、グラウンド整備工事)	ア	修繕要望件数	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	修繕件数	件
学校施設等の修繕 大森岩石採取場法面縁化工事 大船渡中学校劣化状況等調査	ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
小学校、中学校(校舎、体育館、プール等) 児童・生徒、教職員	力	学校の施設数	箇所
	キ	児童生徒・教職員数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク		
学校施設・設備が安全で快適に利用できる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ	修繕対応率(修繕件数/修繕要望件数)	%
安全で快適な学習環境になる。	シ		
ス			

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財 源 内 訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	87,871	959,664	20,200	0	44,300
	都道府県支出金	千円		0	0	0	5,000	0	0
	地方債	千円		92,700	148,200	1,616,000	578,700	1,100	142,000
	その他	千円		0	1,292	0	18,000	24,473	5,900
	一般財源	千円		87,436	35,700	81,705	41,329	46,107	37,843
	事業費計(A)	千円		180,136	273,063	2,657,369	663,229	71,680	230,043
	正規職員従事人数	人		4	4	4	4	3	3
	延べ業務時間	時間		4,800	4,800	4,800	4,800	3,600	3,600
	人件費計(B)	千円		19,200	19,200	19,200	19,200	14,400	14,400
	トータルコスト(A)+(B)	千円		199,336	292,263	2,676,569	682,429	86,080	244,443
⑤活動指標	ア	件		108	103	97	90	113	100
	イ	件		73	59	44	40	71	60
	ウ								
⑥対象指標	カ	箇所		79	75	75	75	75	71
	キ	人		2,514	2,399	2,338	2,066	2,000	2,000
	ク								
⑦成果指標	サ	%		67.6	57.3	45.4	44.4	62.8	60.0
	シ								
	ス								

事務事業ID	0947	事務事業名	学校施設整備事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
「学校教育法第5条 学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」による。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・昭和40年代～50年代建築の校舎等が多く、施設の老朽化が進行しており、施設を良好な状態で維持管理していくのは容易ではない状況にある。
・文部科学省通達により、令和元年度に各学校施設の維持管理計画を策定しており、令和4年度に時点修正により所要の改訂を行っている。(個別施設計画策定済)。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
学校、保護者、議会から改善要望が多数ある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 義務教育の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 小・中学校(義務教育)に係る整備は、市の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 全ての学校施設が対象であり、修繕を行う事業なので、意図も適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 損耗や老朽化が進行するほど改善維持経費は上がる。 危険回避、機能維持が当面の優先事項。年次的な維持管理計画(個別施設計画)策定済。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 建築後長い年を経た施設が多く、継続的に実施していくなければ教育環境が悪化する。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 学校修繕については、限られた予算を有効活用するため、経済性や効率性を優先した内容で実施している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 即時対応的な案件が多いこと、老朽化による改善要望が増加していることから、削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 小・中学校(義務教育)に係る整備であることから、受益者負担はありえない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>	コスト				削減	維持	増加	向上				維持	●	×		低下	×	×		老朽化が進行し、施設の数も多く、施設の改築・改善のためには多額の費用が見込まれるが、少子化により児童・生徒数が減少し、空き教室が増加傾向にあることから、改修費用の抑制とともに、よりよい教育施設環境の充実を図るために、施設の統合・縮小が必要である。
コスト																					
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持	●	×																			
低下	×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	市公共施設等総合管理計画や市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画等を踏まえ、引き続き施設の老朽化、長寿命化に対応していく必要がある。

事務事業ID
0952

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	スクールバス運行事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目					
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	教育環境の充実 0 4			単年度繰返		01	10	02	01	0300 0500	
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分				
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課			【開始年度】 昭和34 年度～		E 一般					
	課長名	佐藤 和生										
	係名	学務係	電話	0192-27-3111								
	担当者	佐々木 淳	内線	292								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
市所有の車両を利用する管理運行事業と、事業者所有の貸切バスを利用する運行事業に分けられる。 管理運行事業は、綾里、越喜来、吉浜、日頃市、赤崎地区で13路線、運行事業は赤崎地区の1路線で、全14路線14台に係る維持管理及び運行を行う。 なお、令和2年度中に故障した大型バス2台を廃車し、運行事業に置きかえて実施している。 主な業務は、①運行日程調整、②燃料代・運行管理業務委託料等の支払、③車両の修理・点検(見積・発注・支払)、④特別運行の許可・承認 事業費の内訳は、業務委託契約による運行管理業務委託料、車両検査及び定期点検にかかる手数料、自動車損害保険料、公課費、車両の修繕料、タイヤ購入などの消耗品費などである。						総投入量 (千円)	国庫支出金					
	都道府県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源											
	事業費計(A)	0										
	正規職員従事人数											
						延べ業務時間						
						人件費	0					
						トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
・運行手配(日程調整、委託業者との連絡) ・特別運行の許可・承認、バス維持管理	ア スクールバス運行回数(年間) (平均) 日
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ スクールバス乗車定員数 人
前年度と同様	ウ スクールバスの台数 台
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
赤崎小学校、綾里小学校、越喜来小学校、吉浜小学校、第一中学校、東朋中学校の遠距離通学児童・生徒	名称 単位
	力 スクールバス乗車対象の児童生徒数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	キ
遠距離通学児童の安全な通学手段が確保される。	ク
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。	名称 単位
	サ 充足率(定員数/対象児童生徒数) %
	シ スクールバス運行時間等に関するクレーム件数 件
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	56,536	67,673	86,938	90,501	103,961	80,000
		事業費計(A)	千円	56,536	67,673	86,938	90,501	103,961	80,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	300	600	600	600	600	600
		人件費計(B)	千円	1,200	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	57,736	70,073	89,338	92,901	106,361	82,400
⑤活動指標		ア	日	248	257	250	250	250	250
		イ	人	411	435	458	458	458	435
		ウ	台	11	14	14	14	14	14
⑥対象指標		カ	人	260	356	350	306	291	350
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		シ	件	2	2	2	1	1	0
		ス							

事務事業ID	0952	事務事業名	スクールバス運行事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

三陸町地域において、少子化による学校統廃合により昭和34年度からスクールバスを運行している。

赤崎地区に関しては、東日本大震災の影響により、赤崎小学校及び赤崎中学校が被災したため、平成23年度より運行を行っている。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

少子化が一層進行し、児童生徒数が年々減少傾向であるため、乗車人数は減少傾向にあるが、社会科見学などの教育活動に関係する特別運行が増加し、委託者の業務量が増加している。

中学校の統合にかかり、令和2年度から第一中学校通学支援バス(日頃市、越喜来、吉浜)が、令和3年度から東朋中学校通学支援バス(綾里、赤崎)が新たに運行開始された。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市民、児童生徒の保護者から事業継続の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 スクールバス運行により、通園・通学の交通手段が確保され、教育環境の整備に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 義務教育における学習機会の確保は、市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 スクールバスの一部の路線には他の公共交通機関(バス・鉄道)で代替が可能な部分もある。 遠距離通学の児童生徒の交通手段を確保する事業であり、意図は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 現状で充足率が100%となっていいるため、これ以上の成果向上は見込めない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 保護者の経済的負担が増加するとともに、場合によっては徒歩での通学となることで、児童生徒間の時間的格差や通学時の安全が確保されないなどの様々な障害が発生する可能性があり、円滑な学校教育の推進に支障が生じる恐れがある。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 燃料費、修繕料、保険料等の車両の維持管理に不可欠な最小限の経費であり、削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 契約事務や運行表等の管理があり、人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 義務教育の就学環境の最低限の整備であり、受益者負担は考えられない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		現状どおり継続して事業を実施する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていくものとするが、事故のない安全な運行となるよう委託業者との連携を図っていく。

(令和 6 年度実績)

事務事業名		教育設備、教材等整備事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	教育環境の充実 0 4			単年度繰返		01	10	02	02	0100 0200
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	佐藤 和生					B 施設整備				
	係名	管理係	電話	0192-27-3111							
	担当者	高橋 康則	内線	290							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
平成24年度から実施された学習指導要領に対応した授業に必要な学校図書、義務教育用教材、理科教育等設備を整備する事業。 主な業務は次の通り。 ①学校ごとに予算を配分 ②学校で必要と思われる教材の要望とりまとめ、精査、購入手続き ③購入のとりまとめ、納品の検収、支払 事業費は、教材購入費として支出される。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 学校図書、義務教育教材備品を購入する。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 学校図書、義務教育教材備品を購入する。	ア 学校図書整備冊数 冊
イ 義務教育教材備品整備件数 件	
ウ 理科教育等設備整備件数 件	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 小中学校	名称 単位
力 学校数 校	
キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 授業に必要な教材が揃っている。	ク
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 快適で充実した学習環境がある。	サ 図書充足率(整備冊数／整備基準冊数) %
シ 理科等備品充足率(現有額／整備基準額) %	
ス 理科等備品充足率(購入数／学校要望数) %	

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	5,836	11,752	5,649	6,849	6,529	6,825	
	人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	人 時間 千円	1 800 3,200	1 800 3,200	1 800 3,200	1 800 3,200	1 800 3,200	1 800 3,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	9,036	14,952	8,849	12,049	9,729	10,025
⑤活動指標	ア	冊	609	905	843	2,030	1,018	900	
	イ	件	50	33	21	37	72	60	
	ウ	件	-	187	-	-	-	200	
⑥対象指標	カ	校	16	15	15	15	15	14	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	107.0	122.3	123.1	141.1	131.6	100	
	シ	%	25.5	30.3	30.3	30.3	29.5	50.0	
	ス	%	-	83.8	-	-	-	85.0	

事務事業ID	0957	事務事業名	教育設備、教材等整備事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和28年度に国庫負担事業として整備が開始され、昭和60年度には国庫負担事業は廃止されたが、教材整備はその後も継続的に実施している。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

多様化していく社会にあって、児童生徒の生きる力と自ら学び自ら考える力を育成する教育が求められている。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

理科教育等設備の整備について、教材業者から、毎年実施している市町村があるという情報が寄せられる。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 整備を進めることにより義務教育の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 義務教育に係る事業であるため市が行うものである。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 全学校が対象なので追加・限定はできない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 整備するための予算が限られているため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 整備をやめることにより、学力の低下を招く。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 教育設備、教材等を整備する事業であるので削減は困難である。限られた予算の中で効率的・効果的な整備を行う。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 市で行うのは備品購入に係る契約及び支出事務であり、削減はできない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 義務教育に係る事業であるため受益者負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		特になし
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。

(令和 6 年度実績)

事務事業名		要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業									
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 013			事業期間		予算科目								
	施策名	学校教育の充実 110			区分		会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	教育環境の充実 014			単年度繰返		01	10	02	02	0300 0400				
根拠法令		大船渡市児童生徒就学援助事業実施要綱			※期間欄に開始年度を記入		期間								
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課			【開始年度】 昭和37 年度～		事務事業区分								
	課長名	佐藤 和生					E 一般								
	係名	学務係	電話	0192-27-3111											
	担当者	佐々木 淳	内線	292											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)									
<p>この事業は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条の規定に基づき、経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者に対して、市が就学に必要な経費(学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費、通学費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費)の援助を行うもので、要保護者とは、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者、準要保護者とは、要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者である。</p> <p>事業費の内訳は、扶助費であり、要保護者の分については補助単価の2分の1が国庫補助金により、また平成23年度からは東日本大震災に起因した児童生徒への就学援助について、10分の10の県補助金対応となっている。</p> <p>平成29年度より、新入学児童生徒学用品費の入学前支給(定額支給)を実施。東日本大震災に起因した就学援助費については、認定要件を緩和していたが、令和2年度から一般と同一に変更した。</p> <p>また、令和5年度からは支給対象費目にオンライン学習通信費を追加した。さらに、総合行政システムの標準化に伴い、令和5年11月から新システムが導入され、令和6年度以降における就学援助の審査・管理を当該システムにて行う。</p> <p>主な業務は、制度周知、申請書取りまとめ、認定審査、認定通知送付、援助費の支給。</p>						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	0
	人件費			正規職員従事人数	延べ業務時間	人件費計(B)	トータルコスト(A)+(B)	0	0	0	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 就学援助認定件数(児童生徒)</td><td>件</td></tr> <tr> <td>イ 就学援助認定件数(就学前児童)</td><td>件</td></tr> <tr> <td>ウ</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 就学援助認定件数(児童生徒)	件	イ 就学援助認定件数(就学前児童)	件	ウ	
名称	単位								
ア 就学援助認定件数(児童生徒)	件								
イ 就学援助認定件数(就学前児童)	件								
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
前年度と同じ。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>力 申請児童生徒数</td><td>人</td></tr> <tr> <td>キ 申請就学前児童数 平成29年度～</td><td>人</td></tr> <tr> <td>ク</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	力 申請児童生徒数	人	キ 申請就学前児童数 平成29年度～	人	ク	
名称	単位								
力 申請児童生徒数	人								
キ 申請就学前児童数 平成29年度～	人								
ク									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の児童生徒	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数)</td><td>%</td></tr> <tr> <td>シ 就学援助できている割合(認定就学前児童数/申請就学前児童数)</td><td>%</td></tr> <tr> <td>ス 1人当たりの平均就学援助費</td><td>円</td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数)	%	シ 就学援助できている割合(認定就学前児童数/申請就学前児童数)	%	ス 1人当たりの平均就学援助費	円
名称	単位								
サ 就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数)	%								
シ 就学援助できている割合(認定就学前児童数/申請就学前児童数)	%								
ス 1人当たりの平均就学援助費	円								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
経済的な負担が軽減される。									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		単位	千円	7	0	0	27	0	12
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円		20,281	18,157	15,035	13,975	12,661	20,457
	地方債	千円		0	0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円		33,481	37,814	39,356	44,085	41,795	34,352
	事業費計(A)	千円		53,769	55,971	54,391	58,087	54,456	54,821
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人件費計(B)	千円		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	トータルコスト(A)+(B)	千円		57,769	59,971	58,391	62,087	58,456	58,821
⑤活動指標	ア	件		535	549	525	519	498	526
	イ	件		46	38	46	49	28	58
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		731	668	648	634	640	584
	キ	人		61	47	60	60	46	72
	ク								
⑦成果指標	サ	%		73.19	82.19	81.02	81.86	77.81	90.07
	シ	%		75.41	80.85	76.67	81.67	60.87	80.56
	ス	円		92,546	95,351	95,254	102,265	103,529	93,872

事務事業ID	0959	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
学校教育法の定めにより、昭和37年度頃より実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?
当初、要保護・準要保護とも国庫補助事業であったが、準要保護児童生徒就学援助費については、平成17年度の三位一体改革により地方交付税措置(市単独事業)となり、平成23年度からは、東日本大震災に起因した児童生徒に対する就学援助費について県補助対応(10割)となっている。また、平成29年度からは新入学児童生徒学用品費の入学前児童に対する支給についても国県補助の対象となっており、これに伴い、この費目に限り、対象者を就学前児童まで拡大している。また、令和5年度からは支給対象費目にオンライン学習通信費を追加した。さらに、総合行政システムの標準化に伴い、令和5年11月から新システムが導入され、令和6年度以降において就学援助の審査・管理も当該システムにて行う。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特に無し

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 就学の促進により、義務教育の質の安定が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 学校教育法により、市町村は、経済的理由によって義務教育を受けることが困難な学齢児童生徒の保護者に対して経費の援助を与えなければならないと規定されているため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 学校教育法により、市町村は、経済的理由によって義務教育を受けることが困難な学齢児童生徒の保護者に対して経費の援助を与えなければならないと規定されているため。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 在学児童生徒及び入学前児童の属する世帯すべてに制度周知の通知を行い、援助を求める世帯から申請書を提出させており、申請のあった世帯について、適切な所得調査等を行い認定者を定めており、成果の向上の余地は無い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 義務教育への就学を果たせない児童生徒が出ることが懸念される。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 経済的困窮者が顕在化し、義務教育への就学を果たせない児童生徒が出ることが懸念される。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 東日本大震災により被災した児童生徒も援助対象となり、就学援助認定者が大幅に増加。令和2年度から被災児童生徒の認定基準を一般と一緒に変更したが、申請者数は横ばい状況であり、審査に要する人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 学校教育法に定義されているとおり、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者が対象であることから、受益者負担は馴染まない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">コスト</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	特になし。
コスト																			
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。

事務事業ID
0960

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	特別支援教育就学奨励費援助事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目					
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	教育環境の充実 0 4			単年度繰返		01	10	02	02	0400 0600	
根拠法令	特別支援教育就学奨励費負担金等交付要綱			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分				
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課			【開始年度】 昭和62 年度～		E 一般					
	課長名	佐藤 和生										
	係名	学務係	電話	0192-27-3111								
	担当者	佐々木 淳	内線	292								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
教育の機会均等の趣旨に則り小中学校の特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のための必要な経費(学用品等購入費、校外活動費、新入学児童生徒用品費、修学旅行費、学校給食費、通学に要する交通費)について、補助することによって、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的としている。 事業費の内訳は、扶助費である。補助単価の2分の1が国庫補助金である。 また、令和5年度から支給対象費目にオンライン学習通信費を追加した。 主な事業内容は、事業の周知、申請書の取りまとめ、認定審査、認定通知の発送、奨励費の支給。						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金				
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計(A)	0									
	人件費	正規職員従事人数										
		延べ業務時間										
		人件費計(B)	0									
		トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
事業の周知、申請書の取りまとめ、認定審査、認定通知の発送及び奨励費の支給。 ※令和5年度から支給対象費目にオンライン学習通信費を追加した。	ア 就学奨励費認定件数(児童生徒) 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ
前年度と同じ。	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
特別支援教育を受けている児童生徒	名称 単位
	力 申請児童生徒数 人
	キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
経済的な負担が軽減される	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。	サ 就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数) %
	シ 児童生徒1人当たり平均就学奨励費 円
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	544	521	490	643	929	550
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	544	523	491	644	931	550
		事業費計(A)	千円	1,088	1,044	981	1,287	1,860	1,100
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,488	1,444	1,381	1,687	2,260	1,500
⑤活動指標	ア	件	30	29	27	30	43	30	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	30	29	27	30	43	30	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100	
	シ	円	36,266	35,981	36,334	42,871	43,252	36,000	
	ス								

事務事業ID	0960	事務事業名	特別支援教育就学奨励費援助事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和62年に文部省が、盲学校、聾学校及び養護学校、普通学校の特別支援学級の児童生徒が教育の機会均等の趣旨に則り、特別支援教育を受ける児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に定めた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

全体の児童生徒数は減少傾向であるが、本事業の対象者数は横ばいの傾向にある。また、根拠法令についても、補助限度額の見直しなど微細な変更となり、大きな変更は無し。
また、令和5年度からオンライン学習通信費を支給対象とした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に無し。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 特別支援教育が必要とする児童生徒が特別支援学級で就学することにより、義務教育の教育の機会均等が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 就学の促進は、憲法で定められた義務教育の権利義務を確保するためのものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市特別支援教育就学奨励費支給要綱により、意図や対象を定めている。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 市特別支援教育就学奨励費支給要綱により認定しており、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 特別支援教育への就学を果たせない児童生徒が出ることが懸念される。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 経済的困窮者が顕在化し、特別支援教育への就学を果たせない児童生徒が出ることが懸念される。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 必要最小限の人員で事務を行っており、対象となる児童生徒は横ばいの傾向にあるため、削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 市特別支援教育就学奨励費支給要綱に基づき負担能力の程度に応じ、補助金を支給しているので公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成 果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↑ 向 上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維 持</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓ 低 下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> </table>	成 果	コスト			削減	維持	増加	↑ 向 上			維 持	●	×	↓ 低 下	×	×		特になし。
成 果	コスト																		
	削減		維持	増加															
	↑ 向 上																		
維 持	●	×																	
↓ 低 下	×	×																	

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	小・中学校適正規模・適正配置基本計画推進事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間	予算科目			
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分	会計	款	項	目
	基本事業名	教育環境の充実 0 4			単年度繰返	01	10	01	04
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入	期間	事務事業区分			
所属	部課名	教育委員会事務局学校統合推進室			【開始年度】 29 年度～	E 一般			
	課長名	佐藤 和生							
	係名	-	電話	0192-27-3111					
	担当者	野田 学	内線	273					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>今日の少子化の進行を踏まえ、市内小・中学校の具体的な統合の方向性を盛り込み、平成29年2月に策定した、大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画(以下「基本計画」という。)に基づき、適正配置等の取り組みを進めるもの。</p> <p>適正配置等の取り組みを進めるにあたっては、学校がこれまで地域社会に果してきた役割に鑑み、保護者をはじめ住民の共通理解を図りながら合意形成に十分配意することとし、段階的に話し合いを進めていくこととしている。</p> <p>事業内容は、①地元説明会の開催、②地元関係団体の代表等による協議組織の設置による協議、③統合推進組織の設置による協議であり、最終的には必要に応じて学校統合の推進を図るものである。</p> <p>事業費は、統合予定校間の交流事業に係るバス運行費、統合予定校のスクールバス購入費及び学校統合に係る校歌、校章、校旗等の製作費等である。</p>					総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金		
						都道府県支出金			
					地方債				
					その他				
					一般財源				
					事業費計 (A)	0			
					正規職員従事人数				
					延べ業務時間				
					人件費計 (B)	0			
					トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
(① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位
学校統合推進協議会の設置及び統合の是非・方式等に関する協議。		ア 説明会及び協議会等の開催回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 統合予定校間の交流事業の実施回数 回
学校統合推進協議会の設置及び統合に関する必要事項の協議。統合予定校間による交流事業の実施。		ウ
(⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
(② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位
市内小中学校(基本計画における検討対象校及びその関係校:大船渡中、末崎中、大船渡小、日頃市小、吉浜小、大船渡北小 ※第一中、日頃市中、越喜来中、吉浜中はR2編入統合済 ※赤崎中、綾里中はR3新設統合済(東朋中を新設)		力 市内小中学校数(基本計画検討対象校等) 校
(③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ
適正な児童生徒数や学級数を確保する。		ク
(⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
(④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称 単位
安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。		サ 統合協議会において方向性が決定した市内小中学校数 校
		シ 上記サの内、学校統合が図られた市内小中学校数 校
		ス

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金	11,380	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	8,100	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,059	0	0	0	7,336	0
	事業費計 (A)	27,539	0	0	0	7,336	0
人件費	正規職員従事人数	8	5	7	6	6	6
	延べ業務時間	4,560	282	261	720	1,600	300
	人件費計 (B)	18,240	1,128	1,044	2,880	6,400	1,200
	トータルコスト(A)+(B)	45,779	1,128	1,044	2,880	13,736	1,200
⑤活動指標	ア	18	9	2	8	5	8
	イ	3	0	0	0	4	0
	ウ						
⑥対象指標	カ	8	8	12	12	12	12
	キ						
	ク						
⑦成果指標	サ	6	6	6	8	8	8
	シ	4	6	6	6	6	6
	ス						

事務事業ID	1763	事務事業名	小・中学校適正規模・適正配置基本計画推進事業
--------	------	-------	------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

今日の少子化の進展を踏まえ、平成26年6月から7月に「骨太の方針2014」など、政府方針において学校規模適正化に向けた指針の作成が盛り込まれるなか、当市においても児童生徒数が減少し、全体として小中学校の小規模化が進んでおり、将来的な教育環境への様々な課題が生じることが懸念されることから、平成26年10月に大船渡市立小・中学校適正規模等検討委員会を設置し学校規模適正化に向けた検討を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成27年1月に文部科学省において「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」が公表されている。

また、今後、復旧・復興の進展により、市街地を中心とした居住環境の変化が生じており、平成29年2月の「大船渡市小・中学校適正規模・適正配置基本計画」策定時と比べると、児童生徒数の推計値に多少の差異が生じていたため、令和3年度末(計画前期期間末)に令和4年1月時点の推計値に修正した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域コミュニティの核としての学校の役割の重要性などや、通学方法、校舎の安全性の面などで慎重な意見も見受けられるが、児童生徒の学習環境の面で、学校統合の必要性には概ね理解を示している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業を廃止すると、児童生徒数の減少による小中学校の小規模化の影響で、教育環境への様々な課題が生じることが懸念されるため。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等															
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	●	×	低下	×	×	統合の方式によっては、相当の事業量が見込まれるため、人員配置も含めたコスト配分の見直しが必要となる。
コスト																	
削減	維持	増加															
向上																	
維持	●	×															
低下	×	×															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業については適正に進められている。今後も、適正規模・適正配置に向け、学校や保護者、地域の要望に添いながら、統合の時期や方法について検討する必要がある。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	地域学校協働本部事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 1 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進 0 5			単年度繰返		01	10	04	01	0200
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課			【開始年度】 令和3 年度～		事務事業区分				
	課長名	平野 辰雄					E 一般				
	係名	生涯学習係	電話	0192-27-3111							
	担当者	田中 瑛大	内線	277							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<ul style="list-style-type: none"> スクールガード配置事業、学校支援事業、学校支援活動運営委員会の開催。 希望する市内小中学校にスクールガードを配置し、徒歩通学の児童・生徒の登下校時の安全を確保する。また、地域コーディネーター及び地域ボランティアの配置による学校支援活動を行う。 主な業務は、スクールガード等の配置、活動報告書の受付と謝金の支払、配置校との連絡調整。事業評価のための学校支援活動運営委員会を開催。「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」の申請業務。 事業費はスクールガード等の謝金、地域ボランティア研修会講師謝金、学校支援活動のための消耗品購入費、スクールガード等の傷害保険料となる。 						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		
						(千円)		都道府県支出金			
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)		0		
							正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費		0		
							トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
	名称		単位							
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア スクールガード配置校数								
スクールガード、地域コーディネーター、地域ボランティア配置、学校支援活動運営委員会の開催、教育振興運動に係る消耗品費の支出		校								
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 学校支援活動実施校数								
スクールガード、地域コーディネーター、地域ボランティア配置、学校支援活動運営委員会の開催、教育振興運動に係る消耗品費の支出		校								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		ウ 教育振興運動実施校数								
学校教育を支える地域住民 学校運営協議会		校								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
学校支援や学習支援など教育活動に参画し、児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう支援してもらう。 学校教育活動の課題が緩和・解消するよう支援してもらう。		名称								
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		単位								
地域と学校が相互にパートナーとして児童生徒のために連携・協働することにより、多様な体験・活動が充実し、児童生徒の学習環境が向上する。		ア スクールガード活動時間								
		時間								
		シ 地域コーディネーター・地域ボランティア活動時間								
		ス 学校運営協議会への消耗品費支出額								
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)										

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	都道府県支出金	千円	10,625	4,386	5,162	5,660	5,510	6,412					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					0
	一般財源	千円	0	2,194	2,589	2,839	2,768	3,209					
	事業費計(A)	千円	10,625	6,580	7,751	8,499	8,278	9,621					
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2					2
	延べ業務時間	時間	432	600	600	600	600	600					600
	人件費計(B)	千円	1,728	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400					2,400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,353	8,980	10,151	10,899	10,678	12,021					
⑤活動指標	ア	校	12	11	11	11	11	11					11
	イ	校	12	10	15	15	15	15					14
	ウ	校	-	-	8	8	7	7					14
⑥対象指標	カ	人	35	31	36	40	39	39					39
	キ	人	12	10	18	26	29	32					
	ク	校	-	-	15	15	15	15					14
⑦成果指標	サ	時間	8,015	6,835	6,512	6,464	6,039	6,825					
	シ	時間	1,964	1,378	2,602	3,438	3,383	4,000					
	ス	千円	-	-	80	80	70	140					

事務事業ID	1505	事務事業名	地域学校協働本部事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

被災者支援総合交付金の終了により、令和2年度で「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」が終了したことから、令和3年度から、「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を活用して実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

震災により街灯やガードレールが減り、通学路が変更になった児童生徒の登下校時の安全を確保するため実施された。現在は街灯、ガードレール等の問題は解消されつつあるが、新しい道路の開通に伴う交通状況の変化や、熊の出没が危惧されるなど、通学路に危険が伴う地域があるため、登下校時の安全監視の必要性は変わらない。令和4年度からは、市内小中学校にコミュニティ・スクールが導入され、各小中学校に地域コーディネーターの配置を推進することとした。また、教育振興運動と統合し、一体的に推進していくこととした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

スクールガード、地域コーディネーター及び地域ボランティアを配置した学校からは、次年度以降も是非継続してほしいとの声が寄せられている。また、地域コーディネーターが配置されていない学校からは、地域コーディネーターの人材確保についての要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 通学路での安全確保や教育活動に地域住民を支援員として配置し学習支援を行うことは、児童生徒の学習環境整備を図るとともに、地域コミュニティの連携につながることであり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市内の小中学校が対象であり、対象は適切である。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 スクールガード、地域コーディネーター及び地域ボランティアの増員により、活動成果の向上が期待できるが、人材確保が課題となっており、事業の周知により活動への理解を得る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 登下校時の児童・生徒の安全監視がなくなることで、通学路における安全が確保できなくなる等、地域と学校が一体となった取組ができなくなることから、影響は大きい。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業費のほとんどがスクールガード、地域コーディネーター及び地域ボランティアへの謝金である。人材確保が困難な状況で事業費の削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 実質1人の職員により事務作業を行っており、これ以上の大幅な業務所要時間の削減は見込めない。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の対象が小中学校及び児童・生徒であり、公平である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	スクールガードだけでは対処しきれない事態については、地域との連携した対応が必要である。 地域学校協働本部事業と教育振興運動事業が統合したが、今後も効果的な活動の継続や周知により、関わりを持つ人々の拡充を図らなければならない。 教育振興運動に係る活動は、令和4年度から学校運営協議会をもって充てることとし、今後も、学校運営協議会の運営を軌道に乗せることで、関わりをもつ人々が拡充され、地域課題の解決や、活動の幅が広がることが見込まれる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		●																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	地域ぐるみで子どもたちを育成する観点から、引き続き事業を継続していく必要があるが、子ども達の見守りについては、地域や防犯協会等との連携を模索するなど、スクールガード以外の手法についても検討が必要である。 令和4年度の地域コーディネーターの全校配置に伴い、地域学校協働本部事業と教育振興運動の一体化的な取組を推進しており、引き続き、地域と学校(学校運営協議会)との連携をより深めていく必要がある。

事務事業ID
0872

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 24 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	カメリアホール運営管理事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	生涯学習の推進 1 1			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	学習環境の充実 0 1			単年度繰返		01	02	01	14	0100
根拠法令	大船渡市民交流館条例、大船渡市民交流館管理運営規則			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分			
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館			【開始年度】 平成11 年度～		C 施設管理				
	課長名	平野 辰雄									
	係名	中央公民館	電話	0192-26-3166							
	担当者	松村 千佳子	内線	432							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<ul style="list-style-type: none"> カメリアホールの管理運営を行う事業。内容は、直営で行う業務と指定管理業務に分類される。 直営で行う主な業務は、①施設利用状況の集計業務②使用料の集計・収納業務③指定管理者との連絡調整等④施設設備の修繕、備品・消耗品等の購入関係業務⑤モニタリング調査の実施及び公表業務。 指定管理業務は、①貸館業務(受付、使用許可、使用料徴収)②施設の維持管理等業務(管理人業務、清掃、各種設備の保守点検等)。 主な事業費は、指定管理者への委託料、光熱水費、燃料費、修繕料等。 						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金			
							都道府県支出金				
						地方債					
						その他					
						一般財源					
						事業費計 (A)	0				
						正規職員従事人数					
						延べ業務時間					
						人件費計 (B)	0				
						トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 施設利用状況の集計、使用料の集計・納入、設備修繕等の維持管理業務、指定管理者への業務委託	名称 ア カメリアホール利用件数 イ ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	単位 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・全市民 ・カメリアホール	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全・快適に生涯学習活動等が行える。	名称 力 人口※当該年度末 キ カメリアホール施設面積 ク
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 生涯学習活動に適した環境を整えられる。	単位 人 m ²
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	名称 サ カメリアホール利用者数 シ 施設不具合件数 ス 施設不具合対応率
⑧ 総事業費・指標等の推移	単位 人 件

年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)	
	事業費	人件費	人件費	人件費	人件費	人件費	人件費	人件費	人件費	人件費	人件費	人件費
国庫支出金 千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金 千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債 千円	13,695	0	0	0	0	0	0	0	10,600	0	0	0
その他 千円	528	506	576	749	1,181	500	578	17,029	15,478	15,478	15,478	15,478
一般財源 千円	16,107	15,151	16,156	15,578	17,029	15,578	16,327	28,810	15,978	15,978	15,978	15,978
事業費計 (A) 千円	30,330	15,657	16,732	16,327	28,810	15,657	16,732	15,978	15,978	15,978	15,978	15,978
正規職員従事人数 人	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
延べ業務時間 時間	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
人件費計 (B) 千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
トータルコスト(A)+(B) 千円	33,130	18,457	19,532	19,127	31,610	18,457	19,532	19,127	31,610	18,457	18,778	18,778
⑤活動指標	ア	件	1,073	1,263	1,541	1,822	1,583	1,500				
	イ											
	ウ											
⑥対象指標	カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,991	32,485				
	キ	m ²	1,223	1,223	1,223	1,223	1,223	1,223				
	ク											
⑦成果指標	サ	人	11,575	13,916	19,054	23,046	20,424	15,000				
	シ	件	4	11	3	8	4	4				
	ス	%	50	55	33	38	75	75				

事務事業ID	0872	事務事業名	カメリアホール運営管理事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成11年、カメリアホールの開館により貸館業務を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・開館当初は清掃、警備等業務を除き直営だったが、平成18年度から指定管理者制度を導入した。

・東日本大震災で市内の集会施設が被災したこと等により、カメリアホールの利用件数が増加し、盛地区公民館の活動に支障が生じたことを期に、平成27年度から2階研修室及び毎月第3木曜日を2階貸館フロア全体を盛地区公民館の占用とした。

・その後、盛地区公民館の2階占用に関しては実績に照らし研修室のみとし、占用する日を令和4年度から火～木曜日とした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・盛地区公民館から、地区の各種事業に対応するため、2階研修室以外にも施設を優先利用させて欲しいとの要望があり、可能な範囲で対応している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 施設を適切に管理することにより、安全かつ快適に学習できる環境を提供できる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 市民の多様な学習ニーズに対応する環境を提供するためには、市の関与が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 全市民を対象としており、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 人件費、燃料費、電気料など、施設設備の維持管理コストが増嵩している。使用頻度が増えれば増えるほど市の負担が増加する使用料体系となっており、利用促進は困難な情勢である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 施設管理運営事業を廃止・休止することは、施設の廃止・休止と同義であり、施設を維持する限り廃止・休止はできない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 人件費、燃料費、電気料等が高騰する中、施設を適切に維持管理するために必要な最低限の事業費で行っており、成果を下げずに事業費を削減することは極めて困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 指定管理者制度による管理運営を行っており、現状の管理運営方式を維持するのであれば、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 カメリアホールは、事実上、中央公民館・盛地区公民館であり、社会教育施設として管理運営されている。社会教育関係団体が使用料を減免されるなど、費用負担が一部の受益者に偏っているという指摘がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		指定管理料、電気料、燃料費など、施設設備の維持管理コストが増嵩し、コストを維持しながら成果を維持向上させることができなくなってきたことにより、減免制度の撤廃等、利用者負担のあり方を検討する必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>施設の維持管理については、人件費・光熱水費・物価高騰などにより、年々成果の維持が困難になっている。 また、施設設備の老朽化に伴い、施設の損傷や設備の不具合等が発生しており、緊急度・優先度を勘案しながら、計画的に改修・修繕等を進めていく必要がある。 使用料の確保については、令和6年度から減免基準の見直しをしたが、引き続き検証を深める必要がある。</p>

事務事業名		図書館運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3		事業期間 区分 単年度繰返 ※期間欄に開始年度を記入	事業期間 区分		予算科目			
	施策名	生涯学習の推進 1 1			会計		款	項	目	
	基本事業名	学習環境の充実 0 1			事業		01	10	04	04 0100
根拠法令		図書館法、大船渡市立図書館条例		期間	事務事業区分					
所属	部課名	協働まちづくり部図書館		【開始年度】 昭和27 年度～	E 一般					
	課長名	平野 辰雄								
	係 名	総務係	電話							
	担当者	菅野 聰	内線							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	ア 職員研修参加・会議出席回数	回
	イ 図書館情報提供回数	回
	ウ 施設管理業務等委託件数	件
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称	単位
	力 人口	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	キ 図書館利用登録者	人
	ク 図書館延べ床面積	m ²
	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称	単位
	サ 図書館資料の貸出点数	点
	シ 図書館資料の貸出者数	人
⑧ その他指標(他の指標)		
⑨ お問い合わせ窓口		

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	62,856	18,431	78,750	68,294	52,215	
	人件費	事業費計(A)	千円	62,856	18,431	78,750	68,294	52,215	
		正規職員従事人数	人	4	5	3	3	2	
		延べ業務時間	時間	3,122	4,067	260	260	210	
		人件費計(B)	千円	12,488	16,268	1,040	1,040	1,040	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	75,344	34,699	79,790	69,334	53,255	
⑤活動指標		ア	回	10	8	24	12	25	
		イ	回	201	208	166	125	225	
		ウ	件	20	16	17	14	-	
⑥対象指標		カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,807	
		キ	人	17,290	17,799	18,185	18,597	19,066	
		ク	m ²	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	
⑦成果指標		サ	点	121,301	127,727	133,430	94,148	116,750	
		シ	人	19,855	22,910	23,676	16,892	22,091	
		ス	回	3,103	3,019	4,441	3,322	4,881	

事務事業ID	0873	事務事業名	図書館運営事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和27年の図書館設置及び管理に関する条例(後に大船渡市立図書館条例に改正)により図書館を設置した。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

年々、利用者のニーズが多様化する中、地域を支える情報拠点としての社会的存在意義が高まり重要性が増した。

平成20年度に、新施設(アリスホール)に移転した。移転から10年が経過し、設備等の修繕が年々増加している。なお、移動図書館車は、取得後20年が経過し、運行に支障が生じるなど経年劣化が著しいことから、令和2年度において車両を更新し、小中学校等の巡回や来館が困難な方々へのより一層のサービスの提供に努めた。

また、各種電子メディアの普及等、利用者を取り巻く情報環境が多様化しており、対応するサービスの提供が求められている。

なお、ハード面においては、令和2年度に資料管理に関する新たな技術である図書のICタグを導入し、業務の効率化を進めた。

特にも、今般の新型コロナウィルス感染症の感染拡大に伴い、利用者が安心して利用できるよう、当面の間、引き続き対策を講じていく必要がある。

令和4年度から指定管理者制度を導入することとなり、図書館読書推進事業及び図書館資料収集保存事業を統合した。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

利用者より、各種資料の充実、幅広い情報の提供など、図書館サービスの向上や快適な利用環境の提供を要望されている。

また、図書館協議会においては、指定管理者による運営を注視しつつ、利用者の声を聞きながら進めてほしいとの意見があった。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかず?意図することが結果に結びついているか?	図書館機能の充実・良好な管理は、市民が自ら学ぶための学習環境を提供する機関として、生涯学習の充実に直結するので、上位施策に結びついている。	
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容
有効性評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投じて、達成する目的か?	公共財としての側面が強く、生涯学習、社会教育を提供する機関として高品位のサービスを保つ必要がある。 民間による更なるサービス向上等が見込めることから、指定管理者制度の導入を行った。	
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容
効率性評価	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	図書館のサービスは、住民全てを対象とすることから、対象と意図は適切である。	
	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容
公平性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	大船渡市立図書館管理運営業務仕様書に示している水準を満たしている。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容
効率性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	生涯学習活動における環境面や図書館サービスの低下につながる。 指定管理者(令和4年度から令和6年度まで)の指定取消しに伴う賠償が発生する可能性がある。 施設を市直営で運営するために、スタッフの育成が必要になる。	
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	指定管理料の多くを占めるのが人件費であり、削減によりサービスの低下を招く恐れがある。	
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容
公平性評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	指定管理者において独自に業務改善を実施しており、削減の余地はない。	
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっていないか?	図書館は公共財としての側面が強く、その利用条件は無料原則に基づき市民全てに公平であることから、受益の機会、費用の負担は適正である。	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等															
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">●</td> <td style="background-color: #ffffcc;">×</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">×</td> <td style="background-color: #ffffcc;">●</td> <td style="background-color: #d9e1f2;">×</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">×</td> <td style="background-color: #d9e1f2;">×</td> <td style="background-color: #d9e1f2;">×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト			削減	維持	増加	●	×		×	●	×	×	×	×	令和4年度より指定管理者制度を導入した。 今後、指定管理者による施設運営が適切に行われているか監督していく必要がある。
コスト																	
削減	維持	増加															
●	×																
×	●	×															
×	×	×															
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	<p>指定管理者制度の導入により、民間の有する専門的知識やノウハウを活用し、図書館サービスの向上と効率的かつ効果的な施設運営につながっている。</p> <p>引き続き、指定管理者による施設運営が適切に行われるよう監督していく。</p>

事務事業ID
0894

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 24 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	博物館管理事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目			
	施策名	生涯学習の推進 1 1			区分		会計	款	項	目
	基本事業名	学習環境の充実 0 1			単年度繰返		01	10	04	05
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入			0300			
所属	部課名	教育委員会博物館			期間		事務事業区分			
	課長名	山口 浩雅			【開始年度】		C 施設管理			
	係名	博物館	電話	0192-29-2161	昭和57 年度～					
	担当者	新沼 千鶴子	内線	-						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・大船渡市立博物館の施設管理を行う事業。 ・主な業務は、①施設・設備の修繕、②施設の維持管理(10業務を委託)、③博物館無料開放等の実施(令和6年度は東北文化の日など5日間、つばきまつり開催に伴う椿館との共通無料入館券の市内全世帯への配布)、④博物館施設の供用(多目的ホール等)、⑤博物館情報の提供(市広報紙、市ホームページ、事業案内ポスター等)、⑥日本博物館協会・岩手県博物館等連絡協議会への加盟、⑦博物館総合保険への加入、⑧入館料・企画展示図録売扱金等の徴収。 ・事業費は、施設・設備の維持管理業務委託料、施設設備の修繕費、光熱水費、賃借料などに支出される。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	0 0 0 0 0 0 0 0 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

公用車の車検に伴う修繕の実施。無料開放の実施。つばきまつり開催に伴う椿館との共通無料入館券の市内全世帯への配布。市広報紙、市ホームページ、SNS等で博物館情報を提供。施設の維持管理。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

公用車の12ヶ月点検に伴う修繕の実施。無料開放の実施。つばきまつり開催に伴う椿館との共通無料入館券の市内全世帯への配布。市広報紙、市ホームページ、SNS等で博物館情報を提供。施設の維持管理。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

博物館入館者(市民、碁石海岸を訪れる観光客)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

	名称	単位
ア	保守点検実施回数	回
イ	施設設備修繕実施件数	件
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

	名称	単位
力	博物館入館者数	人
キ		

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

快適な環境で気仙地域の自然と文化を学ぶことができる。

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

	名称	単位
サ	施設設備の故障・不具合発生件数	件
シ	施設設備の故障・不具合対応率	%
ス	博物館入館者数	人

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財 源 内 訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	108	90	0	0	0
事業費 投入量	事業費計(A)	千円	10,715	12,059	11,118	11,027	11,355	13,112	
人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	
	人件費計(B)	千円	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,115	22,459	21,518	21,427	21,755	23,512	
⑤活動指標	ア	回	31	31	31	31	31	31	
	イ	件	3	1	0	1	2	1	
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	2,483	4,635	6,298	7,052	6,520	8,400	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件	3	1	-	1	2	1	
	シ	%	100	100	-	100	100	100	
	ス	人	2,483	4,635	6,298	7,052	6,520	8,400	

事務事業ID	0894	事務事業名	博物館管理事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和30年、大船渡町字笛崎の旧大船渡町役場庁舎を転用し、「大船渡市立科学博物館」として発足。昭和57年、碁石海岸の現在地に移転をきっかけとして開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

施設・設備の老朽化が著しく、突発的な不具合がたびたび発生している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修を検討すべきである。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 来館者の利用環境を向上させるために行う事業であり、学習環境の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 博物館は市の生涯学習施設であり、その維持管理は市で行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 生涯学習施設の維持管理であり、対象・意図ともに適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 碁石海岸に移転してから42年が経過し施設が老朽化しているが、施設・設備の修繕等により学習環境を維持している。限られた予算の中で対応であり、向上余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 市民の多様な学習ニーズに対応できなくなり、貴重な文化財の調査研究、保護、保存を図ることが困難となり、影響がある。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 管理事業は必要最小限の業務であり、削減余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 施設の維持管理に関し外部委託できる業務を委託するなどしており、これ以上の人件費の削減余地がない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 一般の入館者からは入館料を徴収していることから、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		施設の老朽化により修繕、更新の必要な箇所があり、優先順位をつけて計画的に対応する必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	施設の老朽化による設備の不具合等に迅速に対応するなど、施設設備の管理は適切に行われている。 学習の場として来館者が安全に施設を利用できるよう、引き続き施設設備の適正管理に務めるとともに、計画的な修繕等を行っていく。

事務事業ID
0915

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 6 年 9 月 24 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	博物館施設改修事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	生涯学習の推進 1 1			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	学習環境の充実 0 1			単年度繰返		01	10	04	05	0700
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分			
所属	部課名	教育委員会博物館			【開始年度】 平成22 年度～		C 施設管理				
	課長名	山口 浩雅									
	係名	博物館	電話	0192-29-2161							
	担当者	新沼 千鶴子	内線	-							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・市立博物館の施設設備の改修、整備等を行う事業。 ・主な業務は、施設設備の改修、整備、大規模な修繕。 ・事業費は、施設設備の改修等業務委託料に支出される。						総投入量 (千円)	国庫支出金				
	都道府県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										
	事業費計 (A)	0									
	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
常設展示(荒れ狂う海 津波コーナー東側)改修	ア 施設設備の改修件数(着手、継続の計) 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ
常設展示(荒れ狂う海 津波コーナー西側)改修	ウ
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称 単位
博物館利用者(市民、碁石海岸を訪れる観光客) 博物館施設・設備	力 博物館利用者数 人
キ 博物館延床面積 m ²	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
快適な環境で気仙地域の自然と文化を学ぶことができる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
学習に必要な環境がある。	サ 施設設備の改修済件数 件
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年 度 単 位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)	
		千円	0	千円	0	千円	664	千円	998	千円	1,166	千円	850
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	千円	0	千円	664	千円	998	千円	1,166	千円	850
	都道府県支出金	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
	地方債	千円	13,400	千円	0								
	その他	千円	0	千円	0	千円	3,271	千円	1,499	千円	1,584	千円	1,000
	一般財源	千円	802	千円	0	千円	332	千円	0	千円	0	千円	850
	事業費計 (A)	千円	14,202	千円	0	千円	4,267	千円	2,497	千円	2,750	千円	2,700
人 件 費	正規職員従事人数	人	2	人	0	人	2	人	2	人	2	人	2
	延べ業務時間	時間	1,100	時間	0	時間	1,100	時間	1,100	時間	1,100	時間	1,100
	人件費計 (B)	千円	4,400	千円	0	千円	4,400	千円	4,400	千円	4,400	千円	4,400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,602	千円	0	千円	8,667	千円	6,897	千円	7,150	千円	7,100
⑤活動指標	ア	件	3	-	2	-	1	-	1	-	1	-	1
	イ												
	ウ												
⑥対象指標	カ	人	2,483	-	4,635	-	6,298	-	7,052	-	6,520	-	8,400
	キ	m ²	2,058	-	2,058	-	2,058	-	2,058	-	2,058	-	2,058
	ク												
⑦成果指標	サ	件	3	-	2	-	1	-	1	-	1	-	1
	シ												
	ス												

事務事業ID	0915	事務事業名	博物館施設改修事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成13年度に策定された合併建設計画に基づき、平成14年度から施設設備の改修等により利用環境の向上を図る事業として開始した。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

復興交付金により、東日本大震災映像コンテンツを制作する計画となった。

施設設備については、経年劣化により、計画以外の不具合が突然的に発生している。

(一社)東北地域づくり協会から、「東日本大震災震災伝承活動市町村支援事業」として令和4年度から令和8年度まで支援をいただくことになった。

同寄附金及び地域経営推進費を活用して、令和4年度には多目的ホールの映像音響機器の更新、令和5年度から令和6年度には荒れ狂う海コーナーの展示壁等の改修を実施した。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

設備の保守点検を実施した業者から各設備の更新、改修が必要であると指摘されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト				削減	維持	増加	向上				維持	●	×		低下	×	×		施設の長寿命化及び常設展示に係る改修を計画的に進める必要がある。
コスト																					
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持	●	×																			
低下	×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	有利な財源を活用しながら、中長期的視野で計画的に改修を実施し、来館者の期待に応えられる展示とするなど、博物館機能の向上を図っていく。

事務事業ID
1061

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 24 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	三陸公民館施設管理・運営事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	生涯学習の推進 1 1			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	学習環境の充実 0 1			単年度繰返		01	10	04	03	1500
根拠法令	大船渡市立公民館管理条例、同条例施行規則			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分			
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館			【開始年度】 平成26 年度～		C 施設管理				
	課長名	平野 辰雄									
	係名	中央公民館	電話	0192-26-3166							
	担当者	松村 千佳子	内線	432							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<ul style="list-style-type: none"> 三陸公民館の管理運営を行う事業。内容は、直営で行う業務と指定管理業務に分類される。 直営で行う主な業務は、①施設利用状況の集計業務②使用料の集計・収納業務③指定管理者との連絡調整等④施設設備の修繕、備品・消耗品等の購入関係業務⑤モニタリング調査の実施及び公表業務。 指定管理業務は、①貸館業務(受付、使用許可、使用料徴収)②施設の維持管理等業務(管理人業務、清掃、各種設備の保守点検等)。 主な事業費は、指定管理者への委託料、光熱水費、修繕料、賃借料等。 						総投入量 (千円)	事業費 内訳	財源 内訳	国庫支出金		
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計 (A)	0		
								正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費	0		
								トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 施設利用状況の集計、使用料の集計・納入、設備修繕等の維持管理業務、指定管理者への業務委託	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 三陸公民館利用件数</td><td>件</td></tr> <tr> <td>イ</td><td></td></tr> <tr> <td>ウ</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 三陸公民館利用件数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 三陸公民館利用件数	件								
イ									
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・全市民 ・三陸公民館	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>力 人口※当該年度末</td><td>人</td></tr> <tr> <td>キ 三陸公民館施設面積</td><td>m²</td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	力 人口※当該年度末	人	キ 三陸公民館施設面積	m ²		
名称	単位								
力 人口※当該年度末	人								
キ 三陸公民館施設面積	m ²								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全・快適に生涯学習活動が行える。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 生涯学習活動に適した環境を整えられる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 三陸公民館利用者数</td><td>人</td></tr> <tr> <td>シ 施設不具合件数</td><td>件</td></tr> <tr> <td>ス 施設不具合対応率</td><td>%</td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 三陸公民館利用者数	人	シ 施設不具合件数	件	ス 施設不具合対応率	%
名称	単位								
サ 三陸公民館利用者数	人								
シ 施設不具合件数	件								
ス 施設不具合対応率	%								

(2) 総事業費・指標等の推移

年 度 単 位	年度		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
	事業費	投 入 量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
財 源 内 訳	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	83	1,204	303	369	224
	一般財源		千円	19,570	20,699	20,443	20,326	22,168
	事業費計 (A)		千円	19,653	21,903	20,746	20,695	22,368
人 件 費	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2
	延べ業務時間		時間	400	400	400	400	400
	人件費計 (B)		千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	トータルコスト(A)+(B)		千円	21,253	23,503	22,346	22,295	23,968
⑤活動指標		ア	件	261	764	1,011	676	582
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,991
		キ	m ²	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973
		ク						
⑦成果指標		サ	人	4,523	8,593	11,698	10,779	9,289
		シ	件	3	10	4	3	4
		ス	%	67	40	75	67	75

事務事業ID	1061	事務事業名	三陸公民館施設管理・運営事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成23年の東日本大震災により被災した施設の復旧工事を経て、平成27年2月から貸館業務を再開した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成27年度から、指定管理者制度を導入し、貸館業務と施設の維持管理業務を委託している。令和5年度から年末年始(12月29日～翌年1月3日)に加え、月曜日が休館日になった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 国道45号や三陸鉄道三陸駅に比較的近く、また越喜来地区中心部に位置していることから、越喜来地区の生涯学習や集いの場として期待されている。 越喜来活性化協議会から事務室へのエアコン設置の要望が出ている。(令和7年度に対応予定)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 施設を適切に管理することにより、安全かつ快適に学習できる環境を提供できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないか？税金を投入して、達成する目的か？
有効性評価	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 全市民を対象としており、適切である。
効率性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 中央公民館の事業実施や三陸地区文化祭の開催により一定程度の施設利用がなされているが、人件費、燃料費、電気料など、施設設備の維持管理コストが増嵩しており、これ以上の利用促進は困難な情勢である。
公平性評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 施設管理運営事業を廃止・休止することは、施設の廃止・休止と同義であり、施設を維持する限り廃止・休止はできない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 人件費、燃料費、電気料等が高騰する中、施設を適切に維持管理するために必要な最低限の事業費で行っており、成果を下げずに事業費を削減することは極めて困難である。
公平性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 指定管理者による管理運営を行っており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)																						
(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト				削減	維持	増加	向上				維持	●	×		低下	×	×		令和5年度から毎週月曜日を休館日とし、事業費削減を図った。 今後、市民協働のまちづくりの進展に伴い、施設のあり方や減免制度を見直す必要がある。	
コスト																						
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持	●	×																				
低下	×	×																				

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	施設の維持管理については、人件費・光熱水費・物価高騰などにより、年々成果の維持が困難になっている。 使用料の確保については、令和6年度から減免基準の見直しをしたが、引き続き検証を深める必要がある。 また、施設の利活用について、市芸術文化協会はじめ、加盟団体や地区と連携し、一層の利用促進を図る必要がある。

事務事業ID
1332

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	市民文化会館運営事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	生涯学習の推進 1 1			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	学習環境の充実 0 1			単年度繰返		01	02	01	10	0300
根拠法令	文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、大船渡市民文化会館条例			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分			
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課			【開始年度】		C 施設管理				
	課長名	平野 辰雄			20 年度～						
	係名	芸術文化係	電話	0192-27-3111							
	担当者	菅野 聰	内線	277							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
具体的な業務は以下のとおり。 ①指定管理者との連絡調整及び監督業務 ②施設・設備の更新 ③施設・設備の維持管理業務(市対応分) ※以下、指定管理者の業務 ④施設・設備の貸出 ⑤施設・設備の維持・管理 ⑥市指定事業及び自主事業の実施 事業費の主な内訳は、指定管理料、施設設備の更新・修繕費である。						総 投 入 量 (千 円)	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計 (A)	0			
							正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計 (B)	0			
						トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
(1) 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
○指定管理者による運営(施設・設備維持管理、市民芸術祭を含む市指定事業、芸術文化活動支援事業)		ア 施設・設備維持管理分保守点検等業務件数	
○施設・設備の改善(個別施設計画登載事業の実施) ※舞台照明設備更新等		件	
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		イ	
○市民文化会館の利用者		ウ	
○市民文化会館施設		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称	
施設・設備をいつでも安全かつ快適に利用できる。		単位	
(4) 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		力 年間入館者数	
市民の芸術文化の振興及び交流の促進を図り、文化の向上と福祉の増進に資する。		人	
(5) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		キ 市民文化会館延べ床面積	
サ 施設・設備に関する市民提言件数		m ²	
(6) 対象指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ク	
シ 市民提言で改善された件数		件	
ス 施設・設備の改善(業務委託発注)件数		件	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財 源 内 訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	0	0	0	0	0	0
	地方債 千円		0	154,000	76,700	169,200	0	101,100	
	その他 千円		11,028	15,661	22,882	35,400	0	0	0
	一般財源 千円		68,777	66,878	70,081	67,816	138,668	139,888	
	事業費計 (A) 千円		79,805	236,539	169,663	272,416	138,668	240,988	
	正規職員従事人数 人		5	5	6	6	3	2	
	延べ業務時間 時間		5,321	5,608	5,865	5,450	260	210	
	人件費計 (B) 千円		21,284	22,432	23,460	21,800	1,040	840	
	トータルコスト(A)+(B) 千円		101,089	258,971	193,123	294,216	139,708	241,828	
⑤活動指標	ア	件	25	20	20	24	1	1	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	19,703	26,448	42,443	33,496	36,504	45,000	
	キ	m ²	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	
	ク								
⑦成果指標	サ	件	2	0	0	0	0	0	
	シ	件	2	0	0	0	0	0	
	ス	件	2	0	0	0	0	0	

事務事業ID	1332	事務事業名	市民文化会館運営事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

市民文化会館は地域文化創造の拠点とするため、平成20年11月15日に市立図書館との複合施設として、開館した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

指定管理について、大船渡市民文化会館管理運営基本計画(平成18年策定、29年3月改定)では、「公募により競争原理を活用し、経費を削減する考えだけでは指定管理に馴染まず、地域に根ざした文化の創造や芸術文化の発展を図れる法人が確たる実績と人材をもって請け負うべきもの」とされ、開館以来、市直営での管理運営を行ってきた。また、平成28年度に策定した大船渡市公共施設等総合管理計画及び同計画を基本方針として策定した、個別施設計画により「複合施設である市立図書館と合わせて、計画的な修繕や設備更新等に取り組むとともに、市の文化振興の方向性を見据え、長期的、総合的に施設の維持管理を図る」とし、指定管理及び維持管理の両面において「市立図書館との整合性を確保したうえで、効率な運営に努めつつ、慎重に判断する必要がある」とされた。

しかし、令和3年度策定の前期基本計画では、「民間ノウハウの活用による市民サービスの向上と、より効率的・効果的な施設運営を図るために、指定管理者制度の導入に向けて検討を進め、具体化を図る」とされ、令和3年度から令和5年度にかけて、一定の休館期間を伴う大規模な設備更新(音響設備更新、空調設備更新)を実施した。

また、行政改革基本計画に、市民文化会館に令和6年度から指定管理者制度を導入することが明記され、令和5年度に指定管理者を決定した。市民文化会館自主事業及び芸術文化活動支援事業を併せて指定管理者に行わせることとしたため、令和6年度から2事業については本事業に統合することとなった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

施設の安全性や使いやすさが求められている。また、令和元年7月の大船渡市民文化会館運営審議会において、県内の指定管理制度の導入状況などを情報提供し、今後も適切な情報提供を行っていくこととした。指定管理者制度の導入について、令和2年3月の市議会予算審査特別委員会において、早急に検討し進めるべきとの意見が複数委員から出された。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 市民文化会館の施設・設備を適切に維持管理することは、生涯学習の推進及び学習環境の充実につながるものであり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 公立文化施設であり、特定の人を対象にした施設ではないので、公共関与の妥当性がある。 民間事業者の専門性・ノウハウの活用により更なるサービス向上等が見込めることから、指定管理者制度を導入する。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 利用者が常に安全かつ快適に利用できる環境を維持することは、対象・意図とも妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 苦情等によって明らかになった改善箇所等を適切に処理したり、職員個々の研修等を重ねることで、成果を向上させる余地がある。 また、指定管理者制度の導入により、民間のノウハウ等により、サービスの向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 市民文化会館の施設・設備を適切に維持管理することができなくなり、会館の設置目的が達成されない。 指定管理者(令和6年度から令和8年度まで)の指定取消しに伴う賠償が発生する可能性があり、直営に戻すためのスタッフの確保、育成が必要になる。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 指定管理料の多くが人件費と施設・設備の維持管理費であり、削減によりサービスの低下を招く恐れがある。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 指定管理者制度の導入を行う。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 施設・設備は、使用頻度に比例して消耗・劣化するが、利用者が使用料を支払うことで受益と負担の公平性が確保されている。また、施設使用料については、市の使用料見直し指針に沿って、適時、見直しを図っており、令和4年度の見直しによると、現在の使用料が適切との結果だった。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっていないか?	
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっていないか?	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等															
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト			削減	維持	増加	●					×		×	×	施設・設備のきめ細かい維持管理及び改善を積み重ねることにより、来館者の利便性の向上と運営経費の節減が期待されるが、施設改善に関する市民提言等には、改善が不可能なものがあり、対応できかねることがある。 大船渡市公共施設等総合管理計画に基づき策定された個別施設計画により、施設設備の改修及び更新を計画的に実施していく。 令和6年度から市民文化会館自主事業、芸術文化活動支援事業を統合し、住民サービスの向上と経費の節減を図るために、指定管理者制度を導入した。
コスト																	
削減	維持	増加															
●																	
		×															
	×	×															
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	令和6年度から、指定管理者制度を導入し、民間事業者が有する能力を活用しながら、芸術文化の振興と交流の促進を図った。 今後も、大船渡市指定管理者モニタリング指針に基づき、指定管理者の評価・指導等を行い、効率的・効率的な運営及び市民サービスの向上を図っていく必要がある。また、大船渡市総合計画実施計画及び大船渡市公共施設等個別施設計画に基づき、施設設備の改修及び更新を計画的に実施していく必要がある。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	地域社会教育振興事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目					
	施策名	生涯学習の推進 1 1			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	学習機会の拡充 0 2			単年度繰返		01	10	04	01	0600	
根拠法令	地域社会教育振興事業費補助金交付要綱他			※期間欄に開始年度を記入		期間					事務事業区分	
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課			【開始年度】 昭和54 年度～		D 補助金等					
	課長名	平野 辰雄										
	係名	生涯学習係	電話	0192-27-3111								
	担当者	木村 亮	内線	284								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・地区公民館の運営費の助成をする。 ・地域公民館の建設費及び修繕費等の助成をする。 ・主な業務は、各地区公民館及び地域公民館へ交付する補助金の算定・通知、補助金申請の受付、補助金の交付、精算書の受付処理。 ・事業費は、地区公民館への運営補助及び地域公民館への整備補助として支出される。						総投入量 (千円)	国庫支出金					
	都道府県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源											
	事業費計 (A)	0										
	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
補助金算定、申請書受付、交付、精算書受付 6地区公民館、5地区運営組織に地域社会教育振興事業費補助金を交付 2地域公民館に地域公民館整備事業費補助金を交付	ア 補助金交付 団体数 団体
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 補助金交付 地域公民館数 館
補助金算定、申請書受付、交付、精算書受付 3地区公民館、8地域運営組織に地域社会教育振興事業費補助金を交付 2地域公民館に地域公民館整備事業費補助金を交付	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
活発に自主活動を行うようになる。	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	力 地区運営団体数(地区公民館数、地区運営組織) 団体
学習に必要な環境を整備し学習機会の充実を図る。	キ 地域公民館数 館
	ク
	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 市補助金額(地区公民館、地区運営組織) 千円
	シ 市補助金額(地域公民館) 千円
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			単位	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	930	1,015	929	1,170	1,174	1,174
	一般財源		千円	14,613	18,751	13,880	13,720	13,034	13,326
	事業費計 (A)		千円	15,543	19,766	14,809	14,890	14,208	14,500
	正規職員従事人数		人	2	1	2	1	1	1
	延べ業務時間		時間	250	250	250	250	250	250
	人件費		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	トータルコスト(A)+(B)		千円	16,543	20,766	15,809	15,890	15,208	15,500
⑤活動指標			ア	団体	11	11	11	11	11
			イ	館	3	2	1	2	2
			ウ						
⑥対象指標			カ	団体	11	11	11	11	11
			キ	館	129	130	130	130	130
			ク						
⑦成果指標			サ	千円	13,309	13,309	13,309	13,000	13,000
			シ	千円	2,234	6,457	1,500	1,500	1,208
			ス						3,000

事務事業ID	0813	事務事業名	地域社会教育振興事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
昭和54年4月1日に大船渡市地域社会教育振興費補助金交付要綱が施行されてから現在まで続いている。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	
震災後は、仮設住宅入居者からの住民負担徴収が困難であった事から、仮設住宅数に応じた補助金を上乗せして交付した。(令和元年度終了) 社会教育活動のほかに協働のまちづくりを進めるために、地区と行政の新たな関係の構築に取り組んでおり、令和3年度は地区運営組織「ひころいち町まちづくり推進委員会」が、令和5年度は「越喜来活性化協議会」、令和6年度は「大船渡地区自治協議会」、「吉浜まちづくり振興会」、「立根まちづくり協議会」が設立され、それぞれに補助金を交付している。 地域公民館の建て替えや修繕等に係る補助金の見直しを行い、令和元年度から新たに地域公民館整備事業費補助金交付要綱を整備した。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
地区公民館の運営費のうち、この補助金が収入の多くの部分を占めている。光熱水費の高騰等により補助金の増額を求める声が寄せられている。 地域公民館の多くが築30年以上経過し、老朽化により建て替えや修繕を計画しており、補助を求められている。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 各地区的コミュニティの中核である地区公民館活動の活性化を図ることで、地区住民の活動の場と機会を確保でき、生涯学習の推進、学習機会の充実が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
有効性評価	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市内の全地区公民館と全地域公民館を対象とし、それぞれ公民館の活発な自主活動を促進することを意図していることから、対象及び意図の拡大・縮小の余地は無い。
効率性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 地区公民館の職員体制・事業内容はそれぞれの地域特性によってまちまちであり、成果を一律に比較できないが、各々の公民館の現状を把握することで、今後の水準向上の出発点とすることができる。
公平性評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 各地区公民館の事業が縮小され、地域の活発な自主活動が期待できなくなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 地区公民館の運営費のうち、この補助金が収入の多くの部分を占めていることから、削減することで地域の自主的な活動の低下を招く恐れがある。
公平性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 実質1名の職員により補助金交付にかかる事務作業を行っており、これ以上の大幅な業務所要時間の削減は見込めない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)																						
(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	コスト				削減	維持	増加	向上	●			維持		×		低下	×	×		<p>様々な団体、組織で、多種多様な社会活動が行われるようになっており、地区的中心的役割を担う公民館が、それらの活動をどのように地域住民の活動に結び付け、地域住民の社会教育推進を図る体制を構築するかが課題であり、協働まちづくり事業と一体化した公民館の体制や活動の在り方を検討する必要がある。</p> <p>築年数30年以上の地域公民館が多数あり、改築等に多額の費用を要することから、計画的に支援等していくかなければならない。</p>	
コスト																						
	削減	維持	増加																			
向上	●																					
維持		×																				
低下	×	×																				
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>地区公民館においては、社会教育機関としての役割にプラスして、コミュニティ活動・市民活動の拠点としての機能・役割が拡大している。</p> <p>現在、地区公民館から地区運営組織への移行が本格化しており、効率的・効率的な事業の推進を図るために、業務や予算の集中・整理・統合について関係課と検討を進める必要がある。</p> <p>また、地域コミュニティの維持・強化を図るため、老朽化が進む地域公民館の改築・修繕等への支援を継続する必要がある。</p>

事務事業ID
0829

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	生涯学習情報の提供事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	生涯学習の推進 1 1			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	学習機会の拡充 0 2			単年度繰返		01	10	04	01	0100
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分			
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課			【開始年度】 平成2 年度～		E 一般				
	課長名	平野 辰雄									
	係名	生涯学習係	電話	0192-27-3111							
	担当者	田中 瑛大	内線	277							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
生涯学習に関する情報(学習機会、学習グループ、実践者、社会教育施設等)を調査し、市民に周知する。生涯学習いきいきカレンダーの編集と市公式ホームページへの掲載。生涯学習情報を市広報紙と市公式ホームページにより情報提供。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
				都道府県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源							
				事業費計(A)	0						
				正規職員従事人数							
				延べ業務時間							
				人件費計(B)	0						
				トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 情報収集、原稿作成、市公式ホームページへの掲載、刊行物の掲示	名称 単位 ア 年間のいきいきカレンダー更新回数 回 イ 年間広報掲載回数 回 ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民	名称 単位 力 市民 人 キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生涯学習意欲の向上を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 学習に必要な環境が整う。	名称 単位 サ 生涯学習に関する情報が十分に提供されていると思う人の割合(市民意識調査) % シ ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	18	18	18	18	18	18
		人件費計(B)	千円	72	72	72	72	72	72
		トータルコスト(A)+(B)	千円	72	72	72	72	72	72
⑤活動指標		ア	回	12	12	12	12	12	12
		イ	回	21	26	25	21	15	20
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	34,796	33,948	33,238	32,784	31,807	32,485
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%	20.5	23.8	21.0	26.6	25.9	30.6
		シ							
		ス							

事務事業ID	0829	事務事業名	生涯学習情報の提供事務
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成2年に生涯学習振興法が制定され、国においては、それまでの社会教育から生涯学習への施策体系の移行が進められた。当市においても市民の自主性による生涯学習を総合的に推進する体制を整備するとともに、生涯学習に関する情報提供を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

ITの普及により、情報伝達手段が劇的に変化したことを受け、インターネット等を利用するなど、様々な媒体を活用して情報提供を行っている。平成29年度から生涯学習いきいきカレンダーの紙媒体での発行をやめ、インターネットのみでの情報提供とした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市民から、ITスキル、英会話など、その時々の社会情勢に対応する学習機会に関する情報の問い合わせが増えている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 生涯学習の推進には、学習者の自主性や自発性を尊重し、生涯を通じて自由に学習機会を選択し学ぶことができる環境が必要であり、情報提供は政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 生涯学習・社会教育関連施設、事業、人材関連の情報を公平かつ積極的に公開することは、生涯学習社会の構築に必須であり、市が行なうことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象は、全ての市民であり、拡大・縮小する余地は無い。 意図についても、学習意欲の喚起と学習活動の普及・奨励であり、拡大・縮小の余地は無いため、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 市公式ホームページへの掲載にとどまらず、SNSの活用など多様な情報伝達方法を活用することで、成果の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 市全域を網羅する生涯学習・社会教育関係情報を提供する唯一の事業であり、市民の学習活動の周知に著しい停滞を招く。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 紙媒体による情報提供を廃止したこと、事業費は人件費のみとなったため、これ以上の削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 会計年度任用職員1名が対応しており、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 情報提供はインターネットを活用しているため公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	(2) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上	●			維持		×		低下	×	×		(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市公式ホームページ、市公式X及び市公式Facebookを活用することで、成果の向上を図れる。 生涯学習関連事業において、市民IT講座を実施したが、今後もIT関連の学習機会の提供を継続し、情報媒体の活用を促進する必要がある。 令和4年度から「生涯学習推進のつどい」を本事務に統合したことに伴い、今後も生涯学習情報の積極的な発信に取り組む必要がある。
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	●																				
維持		×																			
低下	×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	IT技術の進展等、社会情勢の変化に合わせた情報提供の手法、媒体の活用について、さらに検討し活用が必要である。併せて、こうした新たな情報提供ツールの円滑な促進の一助とするため、生涯学習関連事業等においてIT関連の学習機会の提供を継続し普及を図っていく必要がある。

事務事業ID
0866

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 24 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		地区連携講座開催事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業																																																			
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目																																																		
	施策名	生涯学習の推進 1 1			区分		会計	款	項	目	事業																																														
	基本事業名	学習機会の拡充 0 2			単年度繰返		01	10	04	03	0500																																														
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				事務事業区分																																														
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館			【開始年度】 - 年度～		E 一般																																																		
	課長名	平野 辰雄																																																							
	係名	中央公民館	電話	0192-26-3166																																																					
	担当者	村上 佳菜子	内線	432																																																					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																																			
<p>○生きがいセミナー 高齢者に対して、多様な学習機会を提供するとともに、生きがいを持ちながら学習活動を通じて修得した知識・技能を活用して積極的な社会参加ができるよう高齢者の資質、教養の向上を図ることを目的とした生きがいセミナーを開催する。 講座内容は、地区の生きがいセミナー運営委員会で協議して決定する。 主な業務は、運営委員会の支援(学習計画の立案等)、講師の依頼、謝金及び旅費等の支払。</p> <p>○地区連携講座 地域住民相互のコミュニケーション促進と地域住民の生きがいづくりを目的として、地区公民館と連携しながら、生活に役立つ知識や文化、教養、地域課題等に関する多様な学習会を開催する。</p>						<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総 投 入 量 (千円)</td> <td rowspan="7">財 源 内 訳</td> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">都道府県支出金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td colspan="2"></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">正規職員従事人数</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">延べ業務時間</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費計(B)</td> <td colspan="2"></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="4">トータルコスト(A)+(B)</td> <td colspan="2">0</td> </tr> </table>						総 投 入 量 (千円)	財 源 内 訳	国庫支出金				都道府県支出金				地方債				その他				一般財源				事業費計(A)				0	正規職員従事人数				延べ業務時間				人件費計(B)				0	トータルコスト(A)+(B)				0	
総 投 入 量 (千円)	財 源 内 訳	国庫支出金																																																							
		都道府県支出金																																																							
		地方債																																																							
		その他																																																							
		一般財源																																																							
		事業費計(A)				0																																																			
		正規職員従事人数																																																							
延べ業務時間																																																									
人件費計(B)				0																																																					
トータルコスト(A)+(B)				0																																																					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
前年度実績(前年度に行った主な活動)
 生きがいセミナーは、11地区で55回実施しており、延べ参加者数は1,242人となっている。また、地区連携講座は、11地区で 16回実施しており、延べ参加者数は323人となっている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	運営委員会開催回数	回
イ	講座開催回数	回
ウ		

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 生きがいセミナーは60歳以上の高齢者を対象。
 地区連携講座は市民を対象。

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
力	4月末の60歳以上の高齢者数	人
キ	人口	人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・継続して学習会に参加し、積極的に学んでもらう
 ※平成27年度実績までは、成果指標を「今後も講座に参加したいと感じた高齢者の割合」としていたが、平成28年度実績から「学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合」と変更した。

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称		単位
サ	延べ講座参加者数	人
シ	学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合	%

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・学習意欲の啓発・向上がなされている。
 ・主体的な学習活動が行われている。

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	269	241	369	269	267	256
		事業費計(A)	千円	269	241	369	269	267	256
	人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	140	140	140	140	140	110
		人件費計(B)	千円	560	560	560	560	560	440
		トータルコスト(A)+(B)	千円	829	801	929	829	827	696
⑤ 活動指標			ア	回	22	12	22	22	22
			イ	回	26	50	69	75	55
			ウ						
⑥ 対象指標			カ	人	15,726	15,664	15,604	15,499	15,326
			キ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,991
			ク						32,485
⑦ 成果指標			サ	人	662	1,062	1,548	1,625	1,565
			シ	%	77	88	93	95	93
			ス						80

事務事業ID	0866	事務事業名	地区連携講座開催事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

生きがいセミナーは、少子高齢化社会の進行に伴い、高齢者の持つ知識や技能を活用しながら生きがいをもって社会参加してもらうため、平成10年度から開始した。地区連携講座は、平成23年度から東日本大震災からの復興の過程で地区コミュニティーの再生支援のために、国庫補助事業「地域再生支援文化活動事業」として開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

高齢者地域セミナーは、平成23年度は東日本大震災による事業の見直しで休止したが、平成24年度より、実施回数を8回から6回に減らし再開した。

平成25年度に、市立公民館運営審議会からの提言を基に、事業の名称を「高齢者地域セミナー」から「生きがいセミナー」に変更した。

地域再生支援文化活動事業は、令和元年度に補助が打ち切りとなったことから、「地区連携講座」として実施している。

令和4年度より、地域包括ケア推進室との連携による体力づくり講座を実施した。また同室からの助言により、夏季の熱中症警戒アラート発出時の講座実施を取りやめることとした。

令和5年度より、長寿社会課との連携による介護保険講座を実施した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

参加している高齢者の方々からは、継続実施を多数要望されている。

また、市内公共交通の路線減少と並行し、高齢者の免許返納が増えているため、講座への参加が困難になりつつあるとの声が数年にわたり寄せられている(交通弱者対策として令和4年度から赤崎地区では開催場所を地区内2会場に分け、交代で実施した)。

コロナ禍において講座を再開して後は、参加者からは人的つながりの維持に対する効果を期待されている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 市民へ学習機会を提供することにより、生涯学習の推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 高齢者の社会参加を図りながら、生きがいをもって学習活動を行う事業は他なく、高齢者の生きがい作りのために必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 生きがいセミナーは市内の高齢者(60歳以上)を対象としており、対象・意図とも適切である。なお、地区連携講座は市民を対象としている。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 少子・高齢化の進行や高齢者の長寿命化など社会を取りまく環境が変化していることから、時代のニーズに即した学習内容を検討していく必要がある。また、高齢者向けの講座を実施している関係課と連携し、業務の効率化を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 高齢者の生きがいづくりのための生涯学習活動の場や機会を提供できなくなる。
	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 地区連携講座については、地区運営組織が主体的に取り組みつつあることから、廃止する。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 地区連携講座を廃止することから、延べ業務時間の削減となる。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 生きがいセミナーについては高齢者全般を対象とし、地区連携講座については、広く市民を対象としており、受益機会・負担は公平である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維 持</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上	●			維 持		×		低 下	×	×	×	新たな参加者の確保につなげるため、時代の変化に即した内容の講座や学習内容を検討する必要がある。 また、生きがいセミナーにおいては、府内各課との連携により、各地区の高齢者が集う場を有効活用することを推進していく。 国庫補助事業「地域再生支援文化活動事業」として開始した地区連携講座については、当初の目的が東日本大震災からの地区コミュニティー再生支援であったが、目的を達成したことから、令和7年度から廃止する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成 果	向 上	●																							
	維 持		×																						
	低 下	×	×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	デジタル社会への適応支援や身近な市政課題を題材にするなど、時代ニーズに即した講座内容とすることで、新たな参加者の確保を図るとともに、セミナー等の運営方法や学習計画の立案等を地区独自で行えるように、運営委員会や各地区への支援を行った。 今後、府内各課で実施している同様のセミナー等と連携し、効果的・効率的な講座のあり方を模索していく必要がある。

(令和 6 年度実績)

事務事業名		市民講座開催			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3					事業期間		予算科目	
	施策名	生涯学習の推進 1 1					区分		会計	款
	基本事業名	学習機会の拡充 0 2					単年度繰返		項	目
根拠法令		- ※期間欄に開始年度を記入					期間		事業事業区分	
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館					【開始年度】		E 一般	
	課長名	平野 辰雄					昭和60 年度～			
	係 名	中央公民館		電話	0192-26-3166					
	担当者	松村 千佳子		内線	432					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
・明治大学連携講座を10・11月に開催した。(全2回の1講座)	ア	実施回数	回
・市民IT講座は、総務省事業を活用した民間主導による講座を12～1月に地区開催(大船渡・日頃市、各4回)及び中央開催(おおぶなほーど・カメリアホール、各5回)で開催した。	イ		
・ふるさと教育講座(R6年度は「大船渡市の産業」がテーマ)を10～12月に市内4中学校で開催した。	ウ		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・大学との連携講座及び市民IT講座を継続して開催する。	力	名称	単位
・中学校生徒のふるさとに対する愛着心を培い、大船渡に定住してもらえるようにするために、ふるさとのよさや大船渡ならではの産業等について学習する「ふるさと教育講座」を全中学校で開催する。	キ	人口	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		ク	
市民		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	サ	名称	単位
・多様な分野にわたり、広く学ぶ。	シ	延受講者数	人
・情報通信機器を理解し、社会適応力の向上を図る。	ス	満足度の好評価比率	%
・将来の地域を担う人材を育成する。			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・学習意欲の啓発・向上につながる。			
・自主的に学習活動に取り組もうとする意識が高まる。			
・IT活用力の強化及びDXの推進を図ることによってより暮らしの利便性を高める。			
・学習成果を生かした社会参加が可能になる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	1,452	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	230	1,129	276	386	926	926	
	事業費計(A)		千円	1,682	1,129	276	386	926	926	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	370	370	370	370	370	370	
		人件費計(B)	千円	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,162	2,609	1,756	1,866	2,406	2,406	
⑤活動指標			ア	回	15	20	20	28	24	
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	34,796	33,948	33,238	32,784	31,991	
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	265	328	326	1,032	828	
			シ	%	92	100	94	97	86	
			ス						90	

事務事業ID	0869	事務事業名	市民講座開催
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市民講座は、多様化する市民の学習要求と生涯学習時代に即応した専門的かつ高度な学習を提供することを目的とし、昭和60年に第1回講座を開催した。令和元年度までは、図書館及び博物館との3館連携により開催していたが、令和2年度から中央公民館の単独開催となり、連携協定締結先の明治大学の協力を得て、多様化するニーズや地域課題等、時宜にかなった内容の講座を企画してきた。

市民IT講座は新型コロナウイルス感染症対策のため、ICT機器やオンラインサービス等を活用した「新しい生活様式」への移行が推奨されていることから、市民のIT活用力を強化するため、令和2年度から開始し、現在も継続中の講座である。

ふるさと教育講座は若者の郷土への誇りと愛着を醸成し、将来の地域を担う人材を育成するため、市内4中学校の生徒を対象とした講座となっており、令和5年度から令和7年度の3か年で実施することとしている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

近年、高齢化や核家族化が進むにつれ社会環境が大きく変容しており、講座を受講する世代は、大学連携講座については中・高年期世代、市民IT講座は高齢者の割合が高くなっている。また、若者については、高校卒業後は進学や就職により、故郷を離れる者が多いことから、令和5年度よりふるさとに対する愛着心の醸成、大船渡への定住の働きかけを目的とする「ふるさと教育講座」を新たに実施することとした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

「学習できてよかった」「わかりやすかった」などの高評価な感想や「仕事や生活に活かしていきたい」といった意欲的な意見がある一方で、IT講座においては、「時間的にもう少し長くしてほしい」「説明が分かりにくかった」「写真のプリントアウトの仕方も知りたかった」といった意見も寄せられた。また、市民講座についても、参加者がイメージする講座内容ではなかったことから、「2回目の参加は見合わせる」といった厳しい意見も寄せられた。

ふるさと教育講座は中学生から「地元のことでも知らないことがある。」「自分の住む町に誇りを持つことができた」など、地元に対する新たな気づきに関する感想が多く寄せられた。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかない？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投⼊して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
		全市民を対象として実施しているが、ふるさと教育講座を除けば若者層及びの市民の受講が少ない傾向にある。市民IT講座は受講申込が多い会場もあり、希望した会場で受講できない市民もいたことから、令和7年度については、日程、実施回数等を工夫する必要がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th>成 果</th> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>向 上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維 持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	コスト				削減	維持	増加	成 果	●			向 上				維 持			×	低 下	×	×	×	いざれの講座も市民の多様なニーズの把握に努め、魅力ある学習メニュー作りに取り組むこととする。開催時期等については、各講座のアンケート結果等を踏まえ、想定する対象者が参加しやすい日程設定に努めることとした。 大学連携講座については、令和7年度は県内の大学から講師を招き、市民ニーズを考慮し、時宜にかなった講座を実施する。 IT講座は、市民DX推進の観点から引き続き実施し、スマートフォンの使用方法の疑問等について解消を図ることとした。 ふるさと教育講座については、令和6年度は「産業」をテーマに実施した。令和7年度は「自然」をテーマに学校側と十分に協議し、テーマや講話内容、講師選定等を進めていきたい。
コスト																									
	削減	維持	増加																						
成 果	●																								
向 上																									
維 持			×																						
低 下	×	×	×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	魅力ある学習メニューを作成するため、市民ニーズの把握に努めるとともに、府内各課と連携した講座等の実施を進めます。特に、若年層のふるさとに対する愛着と誇りを培うことを目的に、大船渡ならではの産業等について学習する「ふるさと教育講座」を引き続き実施する。 大学連携講座については、より気軽に参加できるような学習メニュー設定を検討し、IT講座等のニーズの高い講座については、学習内容の充実についても検討し、仕事をしている若年層・壮年層の市民が受講しやすいよう開催日時等の見直しを行うとともに、ICTやDXを活用し、自宅等で気軽に講座に参加できるようなリモート講座を模索する等、受講者に配慮した講座運営に取り組む必要がある。

事務事業ID
0871

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 24 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		青少年体験学習			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 1 3			事業期間		予算科目					
	施策名	生涯学習の推進 1 1 1			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	学習機会の拡充 0 1 2			単年度繰返		01	10	04	03	1300	
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				事務事業区分	
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館			【開始年度】 昭和61 年度～		E 一般					
	課長名	平野 辰雄										
	係名	中央公民館	電話	0192-26-3166								
	担当者	千葉 奈穂子	内線	432								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生と保護者を対象に学校や家庭では得難い体験活動の機会(年2回程度)を提供する。 ・主な業務は、①事業の企画②講師との交渉③事業計画の策定④事業の展開⑤事業の成果・課題の検証。 ・事業費は、講師謝金や旅費、委託料等に支出される。 ・英語スクールは、事業の目的及び主旨等から県の指導に基づき、令和5年度より家庭教育学級に事業移管した。 						総投入量 (千円) 財源内訳	国庫支出金					
	都道府県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源											
	事業費計 (A)	0										
	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・小学校4年生から中学校3年生とその保護者を対象に、三陸公民館でステンドグラス制作体験教室、小中学生とその保護者を対象に、カメリアホールでおやこ科学教室を開催した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・夏季に科学実験教室、冬季に市内・近隣の機関・団体が提供するメニューを開催する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	参加者数	人
イ	講座定員に対する充足率(組・人)	%
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
力	市内小中学生の人数	人
キ	市内の年中～小学校2年生の人数(令和4年度まで)	人
ク		
サ	アンケートによる満足度の高評価の比率	%
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		財源内訳	単位	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円		65	142	142	125	226	234
	地方債	千円		0	0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円		110	72	72	63	114	118
	事業費計 (A)	千円		175	214	214	188	340	352
	正規職員従事人数	人		2	3	3	2	2	2
	延べ業務時間	時間		205	300	300	200	200	200
	人件費計 (B)	千円		820	1,200	1,200	800	800	800
	トータルコスト(A)+(B)	千円		995	1,414	1,414	988	1,140	1,152
⑤活動指標	ア	人		33	113	141	53	49	50
	イ	%		83	84	123	101	81	80
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		2,188	2,150	2,502	2,426	2,003	2,000
	キ	人		1161	923	864	-	-	-
	ク								
⑦成果指標	サ	%		94	97	97	98	100	80
	シ								
	ス								

事務事業ID	0871	事務事業名	青少年体験学習
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地域における子どもたちを中心とした活動を支援し、世代間の交流を図るとともに、自然や郷土に対する理解を促し、青少年の健全育成をはかるため昭和61年度から開始した。平成28年度より従来の青少年地域活動事業を改変し、青少年体験学習事業として体験活動に特化した事業形態になった。また、毎年夏に未就学児から小学生を対象とした気仙広域連合主催の「キッズサマースクールinけいせん」が大船渡市と陸前高田市の間で交互に開催されるが、毎回希望者が多く、参加できない子供が多いことから、その希望に少しでも応えるため、大船渡市独自の事業として平成30年度から英語スクールを開始したが、事業の目的及び主旨等から県の指導に基づき、令和5年度より家庭教育学級に事業移管した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

事業名変更に伴い平成28年度より地域開催を廃止し、中央開催のみとなった。対象となる子どもたちの日々の活動はスポ少や部活、学習塾等で多忙であり、事業の実施時期や開催形式により一層の工夫が求められる。また、平成28年度から設置された評価検証委員会において、指標を設定し、事業の成果や手法について評価を行っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

令和2年度の評価検証委員会で、評価項目「自主性の育成」について、評価指標の内容が自主性と結びつかないと指摘があり、評価指標を検討するよう要望があつたため、アンケートの質問内容を作成し直し、「自主性の育成」を測ることができるものに変更した。令和6年度の学校支援活動運営委員会で、委員より「大変魅力的な講座を実施している」との感想が出た。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 将来を担う青少年の健全育成は地域コミュニティの強化に必要不可欠なものであり、当事業はその一助となっている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 当市は子どもが豊かな自然体験の機会に恵まれる一方、先進的な分野や高度な文化的な素養をもとにした体験の機会が都市部に対し少ない状況にある。そのような体験機会を一様に各家庭の関心や努力で補うことは難しく、公民館等社会教育機関が実施し、提供することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 平成28年度より、持ち回りで市内2地域を対象としていた地域開催分を止め、中央開催のみとした。持ち回りのローテーションの期間が長く、機会の不公平が生じていたためである。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 「ステンドグラス制作体験学習」「おやこ科学教室」を実施した。いずれの講座も参加者の満足度が非常に高かった。今後も新たな講座メニューを検討し、満足度といった成果の向上につなげる必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 都市部に対し、コト・モノの絶対数が少ない地方において、子どもがまだ触れたことのない分野に関心を持ち挑戦する機会が減少する。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 支出の大半が講師謝金や旅費にあたるため、テーマ及び講師選定により事業費が左右される。しかし、内容により地域内で謝金・旅費の安い講師がいない場合も多々あるため削減は難しい。また、実施回数削減も現状、評価検証委員会からは妥当とされている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 既に地域開催分を削減済みのため事業としての削減余地は無く、中央開催のみのため地域への協力体制構築も必要性が薄い。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 参加の機会を多くする工夫で参加者数を増やすことができれば、機会の公平性もより高まる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等												
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	コスト <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>×</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>	削減	維持	増加	●			×			×	×		今後も時代の変化や子ども・保護者のニーズの把握に努め、新たな講座メニューを検討し、満足度の向上につなげる必要がある。
削減	維持	増加												
●														
×														
×	×													

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	子どもたちが日頃体験できること、自主性と好奇心・探求心を育む機会を提供するために、効果的・効率的な学習メニューを検討し、子どもや保護者の参加の促進を図っていく必要がある。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	社会教育関係団体活動支援事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	生涯学習の推進 1 1			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	学習活動の促進 0 3			単年度繰返		01	10	04	01	1800
根拠法令	社会教育関係団体等育成補助金交付要綱他			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	平野 辰雄					D 補助金等				
	係名	生涯学習係	電話	0192-27-3111							
	担当者	木村 亮	内線	284							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・各種社会教育団体の育成費を補助するとともに、活動に参画・協力する。 ・主な業務は、社会教育関係団体への補助金交付(申請受付、交付、精算書受付)、各種団体が研修会に参加する場合の市バスの確保・添乗、大船渡ユネスコ協会への事務支援など。 ・事業費は、団体への活動費補助金として支出される。						総投入量 (千円)	国庫支出金				
	都道府県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										
	事業費計(A)	0									
	正規職員従事人数										
						延べ業務時間					
						人件費計(B)	0				
						トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

市地域婦人団体連絡協議会、市PTA連合会事業への協力、補助金の交付。大船渡ユネスコ協会への一部事務支援。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

市地域婦人団体連絡協議会、市PTA連合会事業への協力、補助金の交付。大船渡ユネスコ協会への一部事務支援。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	支援団体数	団体
イ	補助金交付団体数	団体
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
力	社会教育関係団体数	団体
キ		
ク		
サ	主催事業数	事業
シ	補助金額	千円
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財源内訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	227	227	200	200	75	75
	事業費計(A)	千円	227	227	200	200	75	75
人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	36	36	36	36	36	36
	人件費計(B)	千円	144	144	144	144	144	144
	トータルコスト(A)+(B)	千円	371	371	344	344	219	219
⑤活動指標	ア	団体	3	3	3	3	3	3
	イ	団体	2	2	2	2	2	2
	ウ							
⑥対象指標	カ	団体	3	3	3	3	3	3
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	事業	6	6	6	6	6	6
	シ	千円	227	227	200	200	75	75
	ス							

事務事業ID	0821	事務事業名	社会教育関係団体活動支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
社会教育体制の充実を図るために従前より補助金交付等を行っており、平成22年度において支援対象の社会教育関係団体を定義し、活動支援を実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
団体の自主的な活動の充実を目的に、これまで事務局支援を行っていた団体についても、平成28年度において事務局を民間に移管した。各団体の構成団体、会員数の減少や活動状況を鑑み、令和4年度から2団体に交付している補助金額を徐々に減額している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
支援の継続、充実を望む声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 社会教育関係団体の支援・育成により社会教育の充実が図られ、生涯学習の推進、学習活動の促進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 社会教育関係団体の支援・育成をすることで社会教育の充実が図られ、生涯学習の推進が図られるため、公益性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 社会教育関係団体の自立と自主的運営を充実、継続させるという意図は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 事業の企画・立案を各団体事務局で行っており、各団体の活動量に限界があることから成果の向上が期待できない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 廃止することで事業が縮小することが予想される。補助金交付以外の活動支援について検討し、その影響は最小限に抑えることが必要と考えられる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 構成団体、会員数の減少により、活動状況が縮小しており、令和4年度と令和6年度に2団体への補助金を減額した。今後も、交付団体の活動内容等を踏まえながら、補助金の減額について引き続き検討する必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 平成28年度において大船渡ユネスコ協会の事務局を民間に移管しており、これ以上の削減余地がない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 社会教育関係団体の支援・育成及び運営を支援することで社会教育の充実が図られ、生涯学習の推進が図られるため、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<p>(2) 改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持	●		×	低下		×	×	社会教育関係団体の中でも、会費等の自主財源により事業の継続が可能と考えられる団体や、補助金が収入の多くを占める団体もあることから、支援の在り方を検討とともに、補助金の減額により、活動に支障をきたさないようバランスを見る必要がある。
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持	●		×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>現在では、社会教育関係団体以外でも多様な市民活動が展開されており、現状の支援団体のみを支援する必然性が薄れています。</p> <p>市の各種団体の支援施策との統合を含めた支援体制について検討を進めるとともに、補助金の減額について、今後も検討し進めていく必要がある。</p>

(令和 6 年度実績)

事務事業名		博物館教育普及事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 013			事業期間		予算科目				
	施策名	生涯学習の推進 111			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	学習活動の促進 033			単年度繰返		01	10	04	05	1200
根拠法令		博物館法			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	教育委員会博物館			【開始年度】 昭和58 年度～		事務事業区分				
	課長名	山口 浩雅					E 一般				
	係名	博物館	電話	0192-29-2161							
	担当者	村田 匠	内線	-							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>・市民に対して、博物館資料や気仙地域の自然と文化を普及するための事業。</p> <p>・主な業務は、①体験学習・自然観察の実施、②生涯学習相談・専門研究対応の実施、③各種実務体験(博物館実習・職場体験・社会体験等)の受入、④学校教育との連携、⑤博物館講座の実施、⑥小学生向け「博物館スクール」の実施、⑦博物館職員派遣の実施、⑧所蔵資料の特別利用、⑨個人所蔵資料くん蒸サービスの実施など</p> <p>・事業費は、体験学習・自然観察会等の講師謝金、旅費、各種消耗品に支出される。</p>						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金			
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
			事業費計(A)	0							
		人件費	正規職員従事人数								
			延べ業務時間								
			人件費計(B)	0							
			トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 生物観察会、釣針製作会、博物館スクール、教員のための博物館の日、博物館講座、生涯学習相談(レファレンスサービス)など。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 地質観察会、釣針製作会、博物館スクール、教員のための博物館の日、博物館講座、生涯学習相談(レファレンスサービス)など。	ア 博物館スクールの実施回数 回 イ 生涯学習相談の対応件数 件 ウ 博物館職員の派遣回数 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
力 人口 人	名称 単位
キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 教育普及事業を通して、気仙地域の自然と文化について学ぶことができる。	ク
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 主体的な学習活動が行われている。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 普及事業への参加者数 人
	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	50	0	27	60	110	82
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	74	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	117	129	66	90	168	178
		事業費計(A)	千円	167	129	167	150	278	260
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	700	700	700	700	700	700
		人件費計(B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,967	2,929	2,967	2,950	3,078	3,060
⑤活動指標		ア	回	5	5	3	6	4	5
		イ	件	46	61	64	33	20	50
		ウ	回	1	2	0	3	8	2
⑥対象指標		カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,807	32,485
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	642	615	1,020	1,422	1,033	1,450
		シ							
		ス							

事務事業ID	0901	事務事業名	博物館教育普及事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和58年、新館開館の翌年から、各種普及事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

東日本大震災後、一部の普及事業(自然観察・体験学習等)の実施を見送っていたが、平成27年度以降は地質観察会、海辺の生物観察会、植物観察会、縄文土器製作会、まが玉製作会、博物館スクール等を順次再開させるなど、震災以前の普及活動の水準に戻っている。

また、平成29年度からは、独立行政法人国立科学博物館、公益財団法人日本博物館協会と連携し、「教員のための博物館の日」を開催している。

「おおふなとしづんかわらばん」は、三陸ジオパーク関連事業として市から県へ移管され、令和3年度から「さんりくジオパークかわらばん」として拡大・発展し、広域で実施されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

博物館スクールでは、実物を観察しながらの学習は理解が深まるとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		市内の日本最古となる植物化石の発見により関心が高まった地質分野に関する普及事業など、今後とも市民のニーズを把握し、当市の博物館の特性を活かして、学習活動の促進に努めていく必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	市民の学習ニーズを把握し、内容の工夫を行なながら、体験学習等を通じて参加者・来館者が当市及び気仙地域の自然や文化について学び知ることにより、セピックプライドの醸成等につなげていく。

事務事業ID
1038

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		学校体育施設開放事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業												
政策体系	政策名	豊かな心をはぐくむ人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目											
	施策名	生涯スポーツの振興 1 2			区分		会計	款	項	目	事業							
	基本事業名	スポーツ環境の整備・充実 0 1			単年度繰返		01	10	05	01	0100							
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				事務事業区分							
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課			【開始年度】 昭和50 年度～		E 一般											
	課長名	平野 辰雄																
	係名	スポーツ推進係	電話	0192-27-3111														
	担当者	佐藤 貴士	内線	288														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
<p>・市内小中学校の体育施設をスポーツレクリエーション活動の場として住民に開放する事業で、具体的には、①施設の貸出し、開放実績の取りまとめに関する(一財)大船渡市スポーツ協会への委託業務、②大船渡市立学校体育施設開放運営会議の開催、③管理人の委嘱と謝金の支払い、④体育館の照明設備の修繕などである。</p> <p>・事業費は、委託料、管理人報償費、修繕費などである。</p>						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	正規職員従事人数	延べ業務時間	人件費計(B)	トータルコスト(A)+(B)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
<p>① 手段(主な活動)</p> <p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <p>・市内小中学校体育施設の貸出しと実績の取りまとめ ・管理人の委嘱と謝金の支払い ・体育館の照明設備の修繕</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>前年度と同様</p>		<p>⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>ア 開放学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>イ 運営会議開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 管理人数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名称	単位	ア 開放学校数	校	イ 運営会議開催数	回	ウ 管理人数	人
名称	単位										
ア 開放学校数	校										
イ 運営会議開催数	回										
ウ 管理人数	人										
<p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>市民</p>		<p>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>力 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	力 人口	人	キ			
名称	単位										
力 人口	人										
キ											
<p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>市民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保</p>		<p>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>サ 利用件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 利用件数	件	シ		ス	
名称	単位										
サ 利用件数	件										
シ											
ス											
<p>④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)</p> <p>スポーツに取り組む市民の増加 市民のスポーツ・レクリエーション活動の活発化</p>											

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	368	513	682	750	950	950
		一般財源	千円	1,777	2,018	2,280	2,508	2,450	2,450
		事業費計(A)	千円	2,145	2,531	2,962	3,258	3,400	3,400
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	70	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	280	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,425	2,931	3,362	3,658	3,800	3,800
⑤活動指標		ア 校		15	15	15	15	15	14
		イ 回		1	0	1	1	1	1
		ウ 人		15	15	15	15	15	14
⑥対象指標		カ 人		34,796	33,948	33,238	32,476	31,807	32,485
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ 件		4,218	4,139	4,528	4,568	4,546	5,000
		シ							
		ス							

事務事業ID	1038	事務事業名	学校体育施設開放事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

学校教育法第137条第1項、社会教育法第44条、スポーツ基本法第13条第1項において、教育に支障がない限り学校施設を公共のために供することが求められていることから、昭和50年度に学校施設の開放に関する規則を制定し、事業が開始された。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

近年は平均して6,000件程度の施設利用がある。

平成29年8月までに、市内の小中学校の校庭から応急仮設住宅が撤去され、全ての学校で開放事業を再開している。

令和2年度は、学校統合と開放校の見直しにより、学校体育施設開放事業実施校を15校とした。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設開放を一時制限したため、利用件数とともに使用料収入も大きく減少した。

令和7年度は、学校統合により、学校体育施設開放事業実施校を14校とした。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

管理人業務を地域の住民にお願いしているが、拘束時間の長さや土日対応等のため敬遠されがちであり、人員の確保に苦慮している。辞退したくても、後継者が見つからなければ業務を継続している管理人も複数おり、学校体育施設開放事業そのものが負担となっているケースもある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 スポーツ・レクリエーション活動が活発になり、生涯スポーツの普及につながることから、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 スポーツ基本法において、地方公共団体は、スポーツの推進のため学校の体育施設を利用させるよう規定されていることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象者は全市民であることから、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 施設の数に限りがあることから、これ以上の向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 市民のスポーツ・レクリエーション活動の場が失われる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業費は、必要最低限の報償費と修繕費程度であり、これ以上の削減余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 職員1人で対応しているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 一般の使用者からは使用料を徴収しており、公平である。 また、受益の機会についても市民に平等に与えられている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成 果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向 上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維 持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低 下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成 果	コスト			削減	維持	増加	●	×	×	向 上			維 持			低 下			現状どおり継続して事業を実施する。
成 果	コスト																				
	削減		維持	増加																	
	●	×	×																		
向 上																					
維 持																					
低 下																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	<p>市民に身近なスポーツ施設として、社会体育施設の機能を補完する重要な役割を担っており、現状を維持していく必要がある。</p> <p>当事業の運営に当たり、最も重要な点は管理人の安定的確保であるが、高齢化等の影響から年々確保が困難になってきており、抜本的対策についての検討が必要である。</p>

事務事業ID
1359

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		スポーツ施設整備事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	生涯スポーツの振興 1 2			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	スポーツ環境の整備・充実 0 1			単年度繰返		01	02	01	14	0900
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	平野 辰雄					B 施設整備				
	係名	スポーツ推進係	電話	0192-27-3111							
	担当者	菅野 巧	内線	288							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) スポーツ施設の整備、改修などを行う事業。①入札(見積依頼)②契約③完了検査(検収)④支払						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)	国庫支出金										
	都道府県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										
	事業費計 (A)	0									
	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																							
<table border="1"> <tr> <td>① 手段(主な活動)</td> <td>⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>前年度実績(前年度に行った主な活動)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>ア スポーツ施設数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>力 整備施設数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>サ 事業進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)</td> <td></td> </tr> </table>		① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>ア スポーツ施設数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア スポーツ施設数	箇所	イ		ウ		今年度計画(今年度に計画している主な活動)	<table border="1"> <tr> <td>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>力 整備施設数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	名称	単位	力 整備施設数	箇所	キ		ク		② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	<table border="1"> <tr> <td>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>サ 事業進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	名称	単位	サ 事業進捗率	%	シ		ス		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																						
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>ア スポーツ施設数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア スポーツ施設数	箇所	イ		ウ																															
名称	単位																																						
ア スポーツ施設数	箇所																																						
イ																																							
ウ																																							
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	<table border="1"> <tr> <td>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>力 整備施設数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	名称	単位	力 整備施設数	箇所	キ		ク																														
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)																																							
名称	単位																																						
力 整備施設数	箇所																																						
キ																																							
ク																																							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	<table border="1"> <tr> <td>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>サ 事業進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	名称	単位	サ 事業進捗率	%	シ		ス																														
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																							
名称	単位																																						
サ 事業進捗率	%																																						
シ																																							
ス																																							
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)																																							
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)																																							
(2) 総事業費・指標等の推移																																							

			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	39,800	3,300	0	0	23,500	12,000
		その他	千円	39,441	2,717	32,117	0	1,294	0
		一般財源	千円	4,025	2,277	0	5	2,683	1,090
		事業費計 (A)	千円	83,266	8,294	32,117	5	27,477	13,090
人件費	正規職員従事人数	人		1	2	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		360	400	400	400	400	400
	人件費計 (B)	千円		1,440	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	トータルコスト(A)+(B)	千円		84,706	9,894	33,717	1,605	29,077	14,690
⑤活動指標	ア	箇所		13	13	13	13	13	13
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	箇所		6	4	1	0	3	4
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%		100	100	100	0	100	100
	シ								
	ス								

事務事業ID	1359	事務事業名	スポーツ施設整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 施設の経年劣化の進行に伴い、修繕を要する設備等が多く出てきていることから、安全性及び緊急性を考慮し、修繕整備を実施する。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・平成26年度に太平洋セメント㈱大船渡工場から照明設備(6基18灯、制御盤)、(公社)24時間テレビチャリティー委員会から照明灯(2基6灯)の支援があった。 ・JFAサッカー施設整備助成、スポーツ振興ぐじ助成を受けて整備 ・東日本大震災により応急仮設住宅が設置されていた市営球場は平成30年7月に、同様に山村広場は平成30年11月にそれぞれ供用を再開している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・市スポーツ協会から各施設の修繕要望が寄せられている。 ・市野球協会から新球場建設の要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかない?意図することが結果に結びついているか?
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないか?税金を投じて、達成する目的か?
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 ・損耗や老朽化が進行するほど改善維持経費は上がる。 ・危険回避、機能維持が当面の優先事項。スポーツ施設整備基本計画の内容を総合計画実施計画、公共施設等総合管理計画個別施設計画との調整を図り、安全安心な施設の利用につなげる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 老朽化により、施設等の故障や不具合箇所の増加が見込まれることから、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 施設等の保守点検に係る管理委託に代えて、平成18年度から指定管理者制度を導入した。整備計画等については正職員1名で対応しており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 条例の規定により、利用者から利用料金を徴収している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等													
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>(2) 改革・改善による期待成果</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト			削減	維持	増加	成果	●			×	×	×	市スポーツ施設の指定管理を請け負う(一財)大船渡市スポーツ協会からは、毎年20を超える修繕、改修要望を受けているものの、限られた予算措置の中では対応が難しく、年々修繕等の箇所が増え続けているのが現状である。こうした現状をきちんと内部で共有し、適切な予算措置について協議を深める必要がある。 市内のスポーツ施設を持続的に提供していくためには、事後対処だけではなく予防保全による施設の長寿命化が必要不可欠であり、今後、事業費の確保に努める。
コスト															
削減	維持	増加													
成果	●														
		×													
	×	×													
2 改革改善(縮小・統合含む)															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	市内スポーツ施設は、ほとんどが整備から35年以上経過し老朽化が進むとともに、多様化する市民ニーズに対応できていないことから、機能性の充実や利便性の向上が課題となっている。 今後も、厳しい財政運営が見込まれるが、スポーツ施設整備基本計画に基づきスポーツ施設の整備、改修等を行っていくとともに、既存施設の修繕についても緊急度・優先度を勘案し、計画的に取り組んでいく必要がある。

事務事業ID
1007

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	スポーツ推進委員設置運営事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	豊かな心をはぐくむ人づくりの推進 0 3			事業期間	予算科目				
	施策名	生涯スポーツの振興 1 2			区分	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	スポーツ・レクリエーション活動の推進 0 2			単年度繰返	01	02	01	14	0100
根拠法令	スポーツ基本法、大船渡市スポーツ推進委員に関する規則			※期間欄に開始年度を記入	期間	事務事業区分				
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課			【開始年度】 - 年度～	E 一般				
	課長名	平野 辰雄								
	係名	スポーツ推進係	電話	0192-27-3111						
	担当者	佐藤 貴士	内線	288						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>・スポーツ基本法の規定に基づき、市民に対するスポーツの実技等を指導する体育指導員を昭和53年4月に設置し、スポーツ振興を図ってきた。定数は30人以内で、令和6年度から22名に委嘱している。事業内容は次のとおり。</p> <p>①スポーツの指導(ニュースポーツ、地区公民館主催のスポーツ活動等)、②市、教育委員会等が行う事業への協力(ロードレース大会大会等)、③スポーツ活動促進のための組織の育成強化、④市民のスポーツ振興、⑤全国スポーツ推進委員協議会、東北地区スポーツ推進委員協議会、岩手県スポーツ推進委員協議会、気仙地区スポーツ推進委員協議会の研修会への参加</p> <p>・事業費は、委員報酬、協議会負担金、研修会旅費等に支出される。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金	都道府県支出金	
		地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	0				
		正規職員従事人数	延べ業務時間	人件費計(B)	トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
・ロードレース大会等市、教育委員会等が行う事業への協力 ・ニュースポーツ等の指導 ・県障がい者スポーツ協会主催イベントへの協力 ・県、東北地区スポーツ推進委員研修会への参加	ア	研修会への参加回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	
前年度と同じ	ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称	単位
スポーツ推進委員	力	スポーツ推進委員数
	キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク	
市民のスポーツ、レクリエーション活動を支援する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称	単位
スポーツ、レクリエーション活動が活発に行われる。	サ	スポーツ推進委員が係わるイベント数
	シ	
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財源内訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	195	227	440	1,243	1,223	1,300
	事業費計(A)		千円	195	227	440	1,243	1,223	1,300
	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間		時間	200	200	200	200	200	200
	人件費		千円	800	800	800	800	800	800
	トータルコスト(A)+(B)		千円	995	1,027	1,240	2,043	2,023	2,100
⑤活動指標	ア		回	0	0	0	3	3	3
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ		人	21	20	20	20	22	20
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ		回	1	3	7	12	8	8
	シ								
	ス								

事務事業ID	1007	事務事業名	スポーツ推進委員設置運営事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

スポーツ振興法における必置規定に基づき、昭和53年度に体育指導員を配置したことから、本事業が開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・近年の傾向としてQOLの向上を求める市民意識の変化により、余暇時間に楽しむことのできるスポーツへのニーズが増加している。
- ・スポーツ推進委員が普及活動を行ったニュースポーツ（インディアカ、グラウンドゴルフ）が既に定着し、協会の設立、主催大会の開催等、事業普及における成熟段階に達しており、一定の成果が目に見える形で現れている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・委員の改選期には、各地区公民館代表委員の人選に苦労する声が多い。
- ・委員が高齢化してきたことにより活動が停滞しつつあるとともに、新任委員の減少など、協議会のあり方を見直す声が委員から挙げられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業費を下げるに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="background-color: #FFFF99;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td style="background-color: #FFCC99;">×</td> <td style="background-color: #FFCC99;">×</td> </tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×	委員の高齢化、コロナ禍を境に、活動機会が減少した影響もあり、若手委員への技能継承が不十分な状況である。委員の意欲が減少しており、全体の意欲を高める必要がある。ベテランの委員の中には、障がい者スポーツの普及、促進に長年尽力する委員などもおり、こうした良い取組を委員間で共有するなどしながら、ノウハウの継承を図る必要がある。
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>地域スポーツ振興のため、現状事業の維持に留まらず、健康づくりや余暇の過ごし方としてのスポーツの大切さをアピールする等、スポーツ推進委員の活動の活性化を図る必要がある。</p> <p>健康教室等の他課業務との連携も見据え、自主事業の企画等を実施し、新たな魅力をアピールすることで、活動の活性化を図るとともに、委員が主体となった自主的な活動を促すように取り組む。</p>

事務事業ID
1008

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	各種スポーツ大会支援事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	豊かな心をはぐくむ人づくりの推進 013			事業期間	予算科目				
	施策名	生涯スポーツの振興 112			区分	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	スポーツ・レクリエーション活動の推進 012			単年度繰返	01	02	01	14	0200
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入	期間	事務事業区分				
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課			【開始年度】 昭和27 年度～	D 補助金等				
	課長名	平野 辰雄								
	係名	スポーツ推進係	電話	0192-27-3111						
	担当者	佐藤 貴士	内線	288						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツの振興や市民の体力向上、健康の維持増進及び競技力の向上を図るとともに、スポーツによる交流人口の拡大による地域活性化が期待できる県大会以上のスポーツ大会の運営経費の一部を助成する。 市の事務は、主催団体の一員として各大会実行委員会への参加、大船渡市スポーツ協会と連携して実行委員会事務局の運営、当日の大会運営全般等。 事業費は、各大会実行委員会への補助金である。 平成29年度より各種大会開催助成事業(ID1012)を含む。 令和5年度より新春ロードレース大会、ポートサイドバーレーボール大会運営事業補助金は、指定管理料に含む。 					総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金			
						都道府県支出金				
						地方債				
						その他				
						一般財源				
						事業費計(A)	0			
						正規職員従事人数				
						延べ業務時間				
						人件費計(B)	0			
						トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
・全日本学童軟式野球大会岩手県大会開催事業補助金交付 ・岩手県民体育大会柔道競技開催事業補助金交付	ア 実行委員会開催数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 補助金交付団体数 団体
・全日本学童軟式野球大会岩手県大会開催事業補助金交付	ウ
(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称 単位
市スポーツ協会	力 大船渡新春ロードレース大会申込者数 人
	キ 市内で開催された県大会以上の大会数 回
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
円滑に大会運営できるようにする。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
・競技力の向上 ・大会の充実、参加者の満足度向上	サ 大会参加者数 人
	シ 補助金額 千円
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財源内訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	250	366	4,294	1,100	500	250	
	事業費計(A)	千円	250	366	4,294	1,100	500	250	
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	100	200	300	300	300	300	
	人件費	千円	400	800	1,200	1,200	1,200	1,200	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	650	1,166	5,494	2,300	1,700	1,450	
⑤活動指標			ア 回	2	3	4	4	4	4
⑥対象指標			イ 団体	1	1	3	3	2	1
⑦成果指標			ウ						
⑤活動指標			カ 人	-	-	1,125	1,082	1,125	2,000
⑥対象指標			キ 回	1	1	2	3	2	3
⑦成果指標			ク						
⑤活動指標			サ 人	560	580	1,982	1,440	1,485	3,000
⑥対象指標			シ 千円	250	366	4,294	1,068	500	2,350
⑦成果指標			ス						

事務事業ID	1008	事務事業名	各種スポーツ大会支援事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

新春四大マラソン大会：昭和27年に県南地区駅伝競走大会が開催されたのが大会の始まり。平成13年からは新春四大マラソンとして開催。
ポートサイドバーボール大会：1992年バルセロナ五輪にバレー日本代表として出場した栗生澤淳一氏を顕彰し、平成8年から開催。平成27年からは小学生の大会へ移行。

補助金事業：市内で県大会以上の大会を開催する際に、大会運営を支援することを目的に実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・県大会等を誘致して市民がスポーツに触れる機会を設けることは、生涯スポーツの推進を図る上で重要であり、補助金交付は円滑な大会運営だけでなく生涯スポーツの振興にも寄与するものである。
- ・H28年度のポートサイドマラソン大会は希望郷いわて国体のデモンストレーション競技として実施。H30年度の30回大会をもって大会の歴史に幕を閉じた。
- ・令和5年度より新春ロードレース大会、ポートサイドバーボール大会運営事業補助金は、指定管理料に含んでいる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

関係者から、事業の継続を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 補助金を交付することにより各協会が主管する大会の円滑な運営が図られ、育成支援にもつながっている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 県大会以上の高レベルの大会を市で開催することで、市民のスポーツに対する意識向上、運動習慣のきっかけ作りを図っている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 大会の規模から鑑みて、参加対象と競技人口の裾野を広げる大会の意図は妥当である。補助金についても用途を明確に定めており、対象・意図ともに適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 大会の開催については、各競技協会が必要最小限の人数で大会を運営している現状があり、向上余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 補助金の有無は大会の存続に関わる大きな要素であり、大会が廃止となれば、当市の競技力の減衰及び交流人口に大きな影響を及ぼすこととなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 大会運営に必要な最低限の経費であり、また、昨今の燃料費高騰のため、施設使用に係る加算使用料がかかることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 正職員1名が対応しており、人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 公費による補助金の用途は限定されており、費用負担は公平になされている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	補助金の使途などについて、助言などを行い、適正な事務執行を図る。 交流人口の拡大を見据え、よりよい大会になるように主催者と連携して取り組む必要がある。
コスト																		
削減	維持	増加																
成果	向上																	
	維持	●	×															
	低下	×	×															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	「競技力向上」、「健康増進」等、従来のスポーツ大会に求められる成果に加え、「交流人口拡大」、「経済波及効果」等、多様な効果が得られるよう、大会主催者等と連携して取り組む必要がある。 新春ロードレース大会とポートサイドバーボール大会は、市スポーツ協会との共催により実施しているが、市の主要なスポーツイベントであり、交流人口の拡大や経済波及効果にも大きく寄与することから、よりよい大会となるよう、市スポーツ協会と様々な面で連携し実施に向け取り組む必要がある。

事務事業ID
1019

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	一般財団法人大船渡市スポーツ協会運営支援事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 013			事業期間		予算科目					
	施策名	生涯スポーツの振興 112			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	スポーツ・レクリエーション活動の推進 012			単年度繰返		01	02	01	14	1200	
根拠法令	一般財団法人大船渡市体育協会運営事業補助金交付要綱			※期間欄に開始年度を記入		期間						
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分					
	課長名	平野 辰雄					D 補助金等					
	係名	スポーツ推進係	電話	0192-27-3111								
	担当者	佐藤 貴士	内線	288								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<p>・事業内容は、運営支援に必要な補助金の支出。</p> <p>・一般財団法人大船渡市スポーツ協会は、昭和37年の設立で、市の体育・スポーツ活動の普及・指導団体として市のスポーツ行政の推進に貢献している。活動内容は、県民体育大会への選手派遣、市民体育大会の開催・運営、各加盟競技団体やスポーツ少年団の育成・支援等を行っている。平成18年度からは、指定管理者として市スポーツ施設の管理、運営も行っている。</p> <p>・平成26年6月3日より一般財団法人へ移行した。</p> <p>・事業費は、市スポーツ協会運営事業への補助金(指定管理料は含まない)である。</p> <p>・令和元年度より体力づくり推進事業(ID1265)に係る費用(50万円)を指定管理料から補助金に組み入れている。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金				
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計(A)	0									
		正規職員従事人数										
		延べ業務時間										
		人件費計(B)	0									
		トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称
市スポーツ協会事業(県民体育大会への選手派遣、市民体育大会の開催・運営、各加盟競技団体やスポーツ少年団の育成・支援等)への運営支援		単位
ア 市民体育大会参加者数		人
イ 県民体育大会参加者数		人
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称
大船渡市スポーツ協会		単位
力 スポーツ協会に加盟する単位協会数		団体
キ スポーツ少年団数		団体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク
円滑に事業運営できるようにする。		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称
スポーツ団体(人材)が育成されている。		単位
サ 市からの補助金額		千円
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投 入 量	年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)	
		千円	0										
財源内訳	国庫支出金	千円	0										
	都道府県支出金	千円	0										
	地方債	千円	0										
	その他	千円	0										
	一般財源	千円	5,878	千円	6,996	千円	8,929	千円	9,400	千円	9,400	千円	9,400
	事業費計(A)	千円	5,878	千円	6,996	千円	8,929	千円	9,400	千円	9,400	千円	9,400
人件費	正規職員従事人数	人	1	人	1	人	1	人	1	人	1	人	1
	延べ業務時間	時間	50										
	人件費計(B)	千円	200										
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,078	千円	7,196	千円	9,129	千円	9,600	千円	9,600	千円	9,600
⑤活動指標	ア	人	612	人	666	人	917	人	1,068	人	1,071	人	1,000
	イ	人	7	人	202	人	228	人	257	人	218	人	300
	ウ												
⑥対象指標	カ	団体	24	団体	25								
	キ	団体	46	団体	45	団体	45	団体	46	団体	44	団体	45
	ク												
⑦成果指標	サ	千円	5,877	千円	6,996	千円	8,929	千円	9,199	千円	9,000	千円	9,400
	シ												
	ス												

事務事業ID	1019	事務事業名	一般財団法人大船渡市スポーツ協会運営支援事業
--------	------	-------	------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和37年の設立以来、スポーツ協会が行う自主的な事業運営に要する費用の財政支援として実施されてきた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・発足当初は、野球協会、柔道協会等6協会であったが、現在は25協会・44スポーツ少年団を擁する一般財団法人大船渡市スポーツ協会に発展した。
- ・平成18年度より市の体育施設等の指定管理業務を受託し、その運営を行うことになった。
- ・令和4年8月に「大船渡市体育協会」から「大船渡市スポーツ協会」へ名称を変更した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市スポーツ協会理事会などで、スポーツ施設等の指定管理を受託したことを契機に、市スポーツ協会独自の事業等を行いつつ、加盟の各単位協会との連携を深め、組織力の強化を図る必要があるとの意見が出されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 指導者や実践者の団体である市スポーツ協会の育成・支援することにより、市民へのスポーツ振興・普及に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 スポーツ基本法に基づき、スポーツをすることができるよう諸条件の整備に努めることは、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市スポーツ協会は、各単位協会を束ねる市内で唯一スポーツの普及活動を行うことのできる団体であり、対象として適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 社会情勢の変化に対応し、市民ニーズに沿った取組を創意工夫して行うことで、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 一般財団法人大船渡市スポーツ協会の運営が困難となり、それに伴い市のスポーツ推進が停滞する恐れがある。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 昨今の物価、燃料費高騰によりイベント運営に係る費用が増加しているため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 平成18年度から市体育協会が体育施設等の指定管理を受託したことに伴い、体育振興課が廃止され、生涯学習課スポーツ係に移行されており、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 県民体育大会参加費や各種大会等の個人負担もあり、公平・公正である。 しかし、県民体育大会への参加補助について、現状では、旅費的な意味合いで支出となっており、普及・強化対策として望ましい補助・助成のあり方について今後検討する必要がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<p>(2) 改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>X</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>X</td> <td>X</td> <td></td> </tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上	●			維持		X		低下	X	X		本年度は、子どもから大人まで楽しみながら交流できるスポーツ塾や体験会の実施、スポーツハラスマントを題材とした講習会の実施等創意工夫により、一定の成果を上げることができている。 運営費用が今後も増加することが見込まれることから、より活気的な自主事業を企画し、運営費の確保を図る必要がある。
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	●																				
維持		X																			
低下	X	X																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	引き続き、市スポーツ協会が企画する自主事業をはじめ、県民体育大会への選手派遣、市民体育大会の開催・運営、各加盟競技団体やスポーツ少年団の育成・支援等の事業を継続して支援していく必要がある。

事務事業ID
1754

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	スポーツ交流推進事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	生涯スポーツの振興 1 2			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	スポーツ・レクリエーション活動の推進 0 2			単年度繰返		01	02	01	14	2800
根拠法令	—			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課			【開始年度】 令和4 年度～		事務事業区分				
	課長名	平野 辰雄					E 一般				
	係名	スポーツ推進係	電話	0192-27-3111							
	担当者	菅野 巧	内線	288							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
スポーツ合宿の誘致や大船渡アスリート応援団の取組など、各般の取組を推進することで、生涯スポーツの推進と交流人口の拡大を通じたにぎわいあるまちづくりを図る。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
		正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
名称		単位				
前年度実績(前年度に行った主な活動)	ア	スポーツ合宿補助金交付団体数				団体
・スポーツ合宿誘致、補助金交付 ・バレーボール教室、千葉ロッテ協賛試合、懸垂幕の設置(パリバラ寺澤、MLB佐々木) ・パリバラパブリックビューイング、講演会	イ	応援ポスト数				件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	ウ					
・スポーツ合宿誘致、補助金交付 ・バレーボール教室 ・MLBパブリックビューイング、応援グッズ制作ほか(陸前高田市、奥州市連携) ・公認アスリート激励情報交換						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
名称		単位				
・市民	力	人口				人
・大船渡ゆかりのアスリート	キ	大船渡アスリート応援団公認アスリート(現役)				人
・スポーツ合宿補助金交付対象団体(県内高等学校(気仙管内を除く)を想定)	ク	スポーツ合宿補助金交付対象団体数				団体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
名称		単位				
・ゆかりのアスリートとの関係強化 ・地域経済への波及効果やにぎわい創出 ・大船渡ファンの掘り起こし	サ	スポーツ合宿補助金交付団体数				団体
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ	応援団公式X(旧:ツイッター)フォロワー数				アカウント
・スポーツ合宿や交流イベントの実施を通じた交流人口の拡大 ・ゆかりのアスリートに対する応援の盛り上がり ・スポーツを通じたシティプロモーションによる大船渡ファンの増加	ス					

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費 内訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円						
	地方債	千円				1,470	2,876	3,194	
	その他	千円						1,000	4,000
	一般財源	千円	0	0	1,052	1,667	2,122		
	事業費計(A)	千円	0	0	2,522	4,543	6,316	4,000	
	正規職員従事人数	人	0	0	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	0	0	800	800	800	800	
	人件費計(B)	千円	0	0	3,200	3,200	3,200	3,200	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	5,722	7,743	9,516	7,200	
⑤ 活動指標	ア	団体	—	—	2	2	2	4	
	イ	件	—	—	240	829	1,068	1,200	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	人	—	—	33,238	32,476	31,807	32,485	
	キ	人	—	—	7	8	8	8	
	ク	団体			74	75	78	78	
⑦ 成果指標	サ	団体	—	—	2	2	2	4	
	シ	アカウント	—	—	323	769	1,048	1,100	
	ス								

事務事業ID	1754	事務事業名	スポーツ交流推進事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

- 平成29年度の赤崎グラウンド人工芝整備と「いわてスポーツコミッション」設立を受け、スポーツ合宿の誘致などを通じた交流人口拡大の取組として、「大船渡市スポーツ合宿支援補助金交付要綱」を制定した。
- ・大船渡高校出身 佐々木朗希選手がドラフト1位で指名されて以降、市を挙げた応援体制の構築を求める声が、市民より多く寄せられていることを受け、令和3年10月に「大船渡アスリート応援団」を設立した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

開始間もない事業であるが、スポーツ合宿の実績を着実に積み上げているほか、市民や市外の佐々木朗希選手と千葉ロッテマリーンズのファンを中心に、応援団の取組が大きな反響を呼んだ。MLBロサンゼルスドジャースに入団後も世界の注目を集めている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

取組に対して期待や希望を寄せる意見がほとんどであるとともに、市議会一般質問においても、議員からスポーツを核とした交流への取組に注力してほしい旨の発言があるなど、各方面から事業の更なる展開が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 本事業は、スポーツが持つ様々な魅力や可能性を引き出すもので、これまでにない新たな手法でシティプロモーションやスポーツ活動の推進に結びつくものである。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 関係する団体の分野が多岐にわたることに加え、様々なアスリートを応援するという目的は一般的な後援会組織とは異なるため、市が主体的に関わる必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市がイニシアチブを持つものの、事業の受益者は当市ゆかりのアスリートや市民であることから、対象は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 合宿補助については、定住自立圏の取組を深めることで、成果の向上につながる。 アスリート応援団の取組については、スタートから3年が経過したが、今後さらに成果が上がる可能性を持ち合わせている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 生涯スポーツの振興に寄与するとともに、交流人口の拡大も見据えた取組であり、廃止・休止することはスポーツの停滞につながる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 必要最低限の経費のみでスタートした事業であり、既に民間団体等からの協賛も得ながら実施していることから削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 実質1人で対応しているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 受益者を限定していることはなく、市民に広く機会が提供されており、公平・公正に事業が実施されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	アスリート応援団の取組については、市民や市外の大船渡ファンからの期待度が高く、スポーツ振興だけでなくシティプロモーションの側面も強いなど、昨今のトレンドを捉えた事業であることから、企業版ふるさと納税制度の普及、当市ゆかりのアスリートとの結びつきをより深めるなど、今後さらに力を入れて事業を展開していく必要がある。 スポーツ合宿補助金交付事業については、定住自立圏共生ビジョンを踏まえた取組を進める。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		●																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>スポーツ合宿補助については、これまでの活動の成果により、浸透・定着が図られてきていることから、引き続き、定住自立圏構想に基づき住田町と連携して誘致に取り組む。</p> <p>アスリート応援団事業については、SNS等により応援メッセージを発信するとともに、当市ゆかりのアスリートとの結びつきをより深めながら、パブリックビューイング、スポーツ教室、アスリート講演会等を実施し、交流の促進とシティプロモーションの取組を強化していく必要がある。</p>

事務事業ID
0847

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 26 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		文化財保護管理事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	地域の歴史・文化資源の継承 1 3			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	文化財の保存と活用 0 1			単年度繰返		01	10	04	02	1200
根拠法令		文化財保護法、県・市文化財保護条例			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	教育委員会事務局教育総務課			【開始年度】 昭和27 年度～		事務事業区分				
	課長名	山口 浩雅					E 一般				
	係名	文化財係	電話	0192-27-3111							
	担当者	工藤 やよい	内線	297							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護と管理を行う事業 ・事業内容は、①文化財調査委員会議(有識者10名以内、年1回)、②文化財の調査と指定、③文化財の現状変更・各種届出等への対応、④文化財及び関連設備等の管理(解説板及び標柱の設置と管理、三面椿見学者用トイレの維持管理、史跡内公有地の刈払い、文化財パトロール、文化財防火査定、文化財監視員による日常監視、有形文化財の虫害防止(防虫剤の配付)、文化財指定樹木の樹勢診断及び回復措置)、⑤国特別天然記念物ニホンカモシカの保護及び滅失処理(委託)、⑥民俗芸能の育成支援(郷土芸能協会への運営費補助)、⑦「吉浜のスネカ」の活動支援など ・事業費は、ニホンカモシカ滅失処理、刈払い委託、樹勢回復委託、郷土芸能協会運営費補助等に支出 						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称				
文化財調査委員会議、文化財の現状変更・各種届出等への対応、文化財パトロール、有形文化財の環境調査、天然記念物解説板の修繕、民俗芸能の育成支援などを実施した。		単位				
ア 文化財現状変更・各種届出等受理数		件				
イ 文化財パトロール実施件数		件				
ウ						
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称				
指定文化財、指定文化財所有者、市内民俗芸能団体		単位				
力 指定文化財数		件				
キ 郷土芸能協会加盟団体数		団体				
ク						
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
サ 減失せず現状が維持された指定文化財数		件				
シ 郷土芸能協会加盟団体出演回数		回				
ス						

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績) 3年度(実績) 4年度(実績) 5年度(実績) 6年度(実績) 7年度(目標)					
		国庫支出金 千円	0	0	0	0	0
財源内訳	都道府県支出金 千円	0	0	0	0	0	0
	地方債 千円	0	0	0	0	0	0
	その他 千円	0	0	0	0	0	403
	一般財源 千円	2,031	2,453	2,171	2,060	1,950	2,769
	事業費計(A) 千円	2,031	2,453	2,171	2,060	1,950	3,172
人件費	正規職員従事人数 人	4	4	4	3	4	4
	延べ業務時間 時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	人件費計(B) 千円	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	トータルコスト(A)+(B) 千円	6,831	7,253	6,971	6,860	6,750	7,972
⑤活動指標	ア 件	12	13	10	4	7	10
	イ 件	81	105	83	44	65	80
	ウ						
⑥対象指標	カ 件	87	87	87	88	89	89
	キ 団体	28	28	28	28	27	27
	ク						
⑦成果指標	サ 件	87	87	87	88	89	89
	シ 回	16	18	22	21	20	20
	ス						

事務事業ID	0847	事務事業名	文化財保護管理事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和25年文化財保護法、昭和32年県文化財保護条例、昭和35年市文化財保護条例の施行後、文化財の保護管理を図るために始められた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成13年に三陸町と合併し、指定文化財の件数が増加した。平成31年に文化財保護法が改正され、令和2年には岩手県文化財保存活用大綱が策定された。これを受け、市町村ごとに文化財保存活用地域計画が、文化財ごとに文化財保存活用計画の策定が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・新規の文化財指定に積極的に取り組んで欲しい。(住民から)

・文化財指定になつても、煩雑な手続きや規制があるばかりで、メリットが感じられない。(所有者から)

・宮野貝塚(市指定史跡)は範囲が確定しておらず、開発行為から十分に守られていない。保護の措置が必要ではないか。(県教委担当者から)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 文化財の保護管理に取り組み、民俗芸能の継承を支援することで、郷土へ愛着が育まれ、豊かな心を育む人づくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 文化財保護法、県・市文化財保護条例で、公共の関与が示されている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 未指定の文化財も含めて隨時情報の収集を行い、必要なものについては計画的に調査を進める必要がある。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 ・天然記念物樹木の養生・治療は、所有者等と調整しながら、今後とも継続する必要がある。 ・文化財の管理に係る計画を策定し、方針を定めて保護に取り組む必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 指定文化財の保護管理が行き届かなくなり、その価値が失われる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 文化財の毀損、滅失を防ぐには適切な管理を持続することが不可欠であり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 一般事務職員1名(兼任)、専門的知識・技術を有する職員3名(兼任)が他の文化財事業と並行して事務事業を行っており、これ以上の削減は事業の停滞を招く。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 指定を受けた文化財は公的な財産でもあることから、行政が保護保存に係る費用を負担することは妥当である。また日常的な管理については所有者が行っており、所有者の負担が日常管理の負担を超えて大きくなる場合には行政が費用を負担している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	(2) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上			●	維持			×	低下		×	×	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・文化財の体系的な保存活用を図るためにには、文化財保存活用地域計画を策定し、市としての総合的な指針を定める必要がある。また、史跡名勝天然記念物については、それぞれの価値に応じて、効果的かつ合理的に保護と活用を図ることが望ましいため、個別の保存活用計画の策定を検討する。 ・文化財所有者の高齢化等、管理が困難となっているケースが散見される。文化財の適切な保存のため、個別の事情を把握し、必要な助言を行うほか、特に必要と思われる場合には、所有者に代わって管理を行う管理責任者の選任等を検討する。
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上			●																		
維持			×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	指定文化財については、所有者と情報共有を図りながら、現況把握に努めており、概ね適切に保護管理が行われている。今後、文化財保存活用地域計画を策定し、当市の文化財の保存と活用について方向性を定め取り組む必要がある。

事務事業ID
0848

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 26 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		埋蔵文化財調査事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	地域の歴史・文化資源の継承 1 3			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	文化財の保存と活用 0 1			単年度繰返		01	10	04	02	1300
根拠法令		文化財保護法			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	教育委員会事務局教育総務課			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	山口 浩雅					E 一般				
	係名	文化財係	電話	0192-27-3111							
	担当者	工藤 やよい	内線	297							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<ul style="list-style-type: none"> 開発行為に係る埋蔵文化財の保護指導及び調査を行う事業 事業内容は、①個人住宅建設などの開発行為に伴う発掘調査、②報告書作成に係る整理作業、③開発行為に伴う事前調査、④開発行為に係る埋蔵文化財の保護指導 事業費は、発掘・整理作業用消耗品、発掘・整理作業員の賃金、プレハブ賃貸借料、出土遺物整理図化業務委託料、重機賃貸借料などに支出 						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
		正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 発掘調査1件、開発行為に係る埋蔵文化財の保護指導、市内遺跡における試掘・確認調査、過年度調査出土資料の整理作業を実施した。	名称 単位 ア 埋蔵文化財発掘届出・有無照会受付数 件 イ 発掘調査(野外調査・室内整理)件数 件 ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 発掘調査1件、開発行為に係る埋蔵文化財の保護指導、市内遺跡における試掘・確認調査、過年度調査出土資料の整理作業を実施する。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 埋蔵文化財	名称 単位 カ 埋蔵文化財包蔵地数 箇所 キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・開発行為により失われる埋蔵文化財を発掘調査し記録保存する。 ・調査報告書を作成・配布し、調査成果の活用を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・埋蔵文化財が適切に保存される。 ・調査成果の公開により、地域の歴史への理解と関心が深まる。	名称 単位 サ 発掘調査による出土遺物量 箱 シ 発掘調査報告書を刊行した遺跡数 遺跡 ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財 源 内 訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	2,102	1,190	1,893	1,679	4,582	2,151
	国庫支出金		千円	361	181	255	206	484	247
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,740	1,054	1,729	1,534	4,135	2,271
	事業費計(A)		千円	4,203	2,425	3,877	3,419	9,201	4,669
	正規職員従事人数		人	9	11	6	6	9	9
	延べ業務時間		時間	6,115	6,340	4,650	5,200	6,900	6,900
	人件費計(B)		千円	24,460	25,360	18,600	20,800	27,600	27,600
	トータルコスト(A)+(B)		千円	28,663	27,785	22,477	24,219	36,801	32,269
⑤活動指標			ア	件	247	181	159	219	176
			イ	件	1	2	3	3	3
			ウ						
⑥対象指標			カ	箇所	195	195	195	196	196
			キ						
			ク						
⑦成果指標			サ	箱	10	125	1	218	50
			シ	遺跡	1	0	2	0	1
			ス						

事務事業ID	0848	事務事業名	埋蔵文化財調査事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和25年文化財保護法の施行後、文化財の調査研究を行い、文化財の保護保存、普及活用に資するために始められた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・埋蔵文化財保護に対する認識が、徐々に一般(行政、市民、開発を行う事業者など)に普及、浸透してきた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・埋蔵文化財の保護は、土地の開発行為を制限するので、自分の土地でも自由に手が付けられないとの意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 埋蔵文化財の調査を行い、保存と活用を促進することで、郷土への愛着が育まれ、豊かな心を育む人づくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 文化財保護法で、公共の関与が示されている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 ・対象の埋蔵文化財は、発見された全てが法の規制を受ける。 ・現在のところ、発掘調査は埋蔵文化財を記録保存する唯一の方法であり、報告書の刊行と配布は、最も確実に保存活用を行う手段であり、対象・意図は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 専門職員の配置人数が限られており、現状では向上余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 埋蔵文化財が保存されず、失われる。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 発掘調査の費用を削減すると、開発行為に対して迅速に対応することが難しくなり、開発事業者からの理解が得られなくなるおそれがある。また、整理作業の費用を削減した場合、整理期間が長くなり、結果的に報告書あたりのコストが増大する。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 他係との兼任の一般事務職員1名、専門的知識・技術を有する職員3名が他の文化財事業と並行して実施しており、限られた人員で適切に事業を行わなければならない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 埋蔵文化財の調査費用は、原因者負担が原則とされている。しかし、調査原因が個人住宅建設に伴う場合は国庫補助が認められ、行政が負担している。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成 果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コス ト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削 減</td> <td style="text-align: center;">維 持</td> <td style="text-align: center;">増 加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↑ 向 上</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成 果</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維 持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓ 低 下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	成 果	コス ト			削 減	維 持	増 加	↑ 向 上			成 果	●	×	維 持			↓ 低 下	×	×	・過年度に実施した発掘調査の整理作業を計画的に進めていく必要がある。 ・発掘調査ごとの特性により、高機能な測量機器の導入や部分業務委託が有効となる場合がある。総合的なコストを踏まえて、調査手法を柔軟に検討していく必要がある。 ・埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等の建築に伴って必要となる事業のため、年次の計画が立てにくく。 ・作業員の人件費の増加や国庫補助の実質的な補助率の低下により、必要な事業費の確保が難しくなり、業務の進捗に支障をきたしている。国庫補助の確保に努めるとともに、限られた予算を効果的に活用し、業務を着実に推進する。
成 果	コス ト																				
	削 減		維 持	増 加																	
	↑ 向 上																				
成 果	●	×																			
	維 持																				
	↓ 低 下	×	×																		
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	埋蔵文化財の保護のため、適切に事業を実施している。過年度の発掘調査に係る調査報告書の刊行(事業完了)に向けて、計画的に整理作業を進める必要がある。

事務事業ID
0850

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 26 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		文化財普及活用事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	地域の歴史・文化資源の継承 1 3			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	文化財の保存と活用 0 1			単年度繰返		01	10	04	02	1500
根拠法令		文化財保護法、県・市文化財保護条例			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	教育委員会事務局教育総務課			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	山口 浩雅					E 一般				
	係名	文化財係	電話	0192-27-3111							
	担当者	工藤 やよい	内線	297							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・文化財の普及と活用を行う事業 ・事業内容は、①文化財解説パンフレットの増刷、②文化財講演会、③出張展示、④遺跡見学会(文化財めぐり)、⑤考古資料台帳作成 ・事業費は、パンフレット増刷印刷製本、遺跡見学会(文化財めぐり)消耗品、考古資料台帳作成用パソコン賃借料等、出張展示消耗品、文化財講演会講師謝金・旅費等に支出 ・国庫補助金(地域の特色ある埋蔵文化財活用事業)を活用して実施						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
		正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称				
おおふなど遺跡おさんぽガイド作製と配布、文化財講演会「貝塚をたのしむ極意」、出張展示「出張展示会 in 日頃市町文化祭～地域の歴史をみてみよう～」、文化財めぐり、埋蔵文化財台帳整理を実施した。		単位				
イ ヤ ウ		ア 文化財パンフレット合計配布数				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		枚				
「国指定3史跡パンフレット」の作成、文化財めぐり、講演会、出張展示、埋蔵文化財台帳整理を実施する。		イ 文化財普及イベントの開催回数				
ウ		回				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
指定文化財、埋蔵文化財、市民		名称				
力 キ		単位				
力 指定文化財数		件				
キ 埋蔵文化財包蔵地数		件				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク				
・文化財の魅力を積極的に発信し、より多くの人が関心を持つよう働きかける。 ・適切な整備や資料整理によって文化財の価値を引き出し、活用の促進を図る。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称				
・文化財を通じて郷土への愛着が育まれる。		単位				
サ 各種イベント参加者数		人				
シ 各種イベント参加者の満足度		%				
ス						

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	2	837	744	743	720	725
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	181	1,123	909	825	807	819	
	事業費計(A)	千円	183	1,960	1,653	1,568	1,527	1,544	
	正規職員従事人数	人	4	4	4	3	4	4	
	延べ業務時間	時間	2,400	2,400	2,400	1,600	2,400	2,400	
	人件費計(B)	千円	9,600	9,600	9,600	6,400	9,600	9,600	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,783	11,560	11,253	7,968	11,127	11,144	
⑤活動指標	ア	枚	110	144	3,057	1,706	4,321	2,000	
	イ	回	1	2	3	4	3	4	
	ウ								
⑥対象指標	カ	件	87	87	87	88	89	89	
	キ	件	195	195	195	195	196	196	
	ク								
⑦成果指標	サ	人	5	29	16	929	487	300	
	シ	%	-	100	100	91	93	100	
	ス								

事務事業ID	0850	事務事業名	文化財普及活用事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和25年文化財保護法、昭和32年県文化財保護条例、昭和35年市文化財保護条例の施行後、文化財の普及活用を図るために始められた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成29年度から、国庫補助金を活用して埋蔵文化財の普及に取り組んでいる。令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの規模縮小や実施方法の変更などを余儀なくされていたが、令和5年度の5類移行から、従来どおりの実施方法に戻りつつある。令和3年8月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されたことから、全国的に縄文遺跡への関心が高まっている。近年は国や県で文化財の活用を推進している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・文化財の普及イベントを増やして欲しい(イベント参加者から)
- ・出張展示会を次年度も開催して欲しい(開催地住民から)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかず?意図することが結果に結びついているか?
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 この事業の対象は、市内に所在する指定文化財及び埋蔵文化財であり、その価値はいずれも公的な調査に基づいて評価されているため、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
		参加しやすいイベント、理解しやすいコンテンツを心掛け、より多くの人に活用してもらえるよう取り組んでいる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×	<ul style="list-style-type: none"> ・埋葬文化財、特に土偶や縄文土器の造形は、さまざまな地域と世代の人に伝わる魅力を備えており、これを情報発信することは、市の魅力を発信することにつながる。 ・縄文遺跡群の世界遺産登録等に伴い、多様化する市民ニーズに対応するため、ICTを活用した積極的な情報発信を行う必要がある。 ・全国的に知られる史跡や埋蔵文化財を活用したシビックプライドの醸成を図るうえで、保存活用への市民の主体的な参画を促す取組の検討が必要である。
コスト																			
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	埋蔵文化財を活用し、史跡の現地見学会や展示、講演会を開催するなど、年間を通じて普及を図っている。今後も、埋蔵文化財に対する市民の関心が高まるよう、幅広い年代に多角的なアプローチを行っていく。事業を継続実施しながらICTを活用した情報発信の在り方を検討し、当市のシティプリモーションやシビックプライドの醸成等に資する取組として位置付けていく。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	博物館収集保管事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 013			事業期間		予算科目				
	施策名	地域の歴史・文化資源の継承 113			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	文化財の保存と活用 011			単年度繰返		01	10	04	05	0500
根拠法令	博物館法			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	教育委員会博物館			【開始年度】 昭和30 年度～		事務事業区分				
	課長名	山口 浩雅					E 一般				
	係名	博物館	電話	0192-29-2161							
	担当者	村田 匠	内線	-							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>・資料を収集し、適切な状態で保管するための事業。</p> <p>・主な業務は、①気仙地方の自然と文化を理解する上で必要な資料の収集、②博物館資料の整理(博物館資料管理システムへの登録)、③資料保存環境の管理(展示室、収蔵庫等の温度管理)、④博物館資料の燻蒸、⑤図書資料の収集・管理。</p> <p>・事業費は、博物館資料管理システム利用料、燻蒸作業委託料、資料整理用各種消耗品費、書架等備品購入費などに支出される。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 資料の収集・受入、整理及び登録。物館資料管理システムの活用、資料の保管と保存環境の管理、博物館資料の燻蒸、図書資料の収集・管理など。	名称 単位 ア 収集した資料件数 件 イ 燻蒸した容積量 m³ ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 資料の収集・受入、整理及び登録。物館資料管理システムの活用、資料の保管と保存環境の管理、博物館資料の燻蒸、図書資料の収集・管理など。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市立博物館	名称 単位 力 博物館数 館 キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 気仙地域の自然と文化の理解に資する資料を収集し、適切に保管する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 収集資料が保存・活用されるとともに、次世代に継承される。	名称 単位 サ 受入資料件数(累計) 件 シ 減失・損傷した資料件数 件 ス

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財 源 内 訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	4,152	3,431	3,433	3,433	3,905	4,314	4,399
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	人件費計(B)	千円	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,863	7,831	7,833	7,833	8,305	8,714	8,799
⑤活動指標	ア	件	8	13	15	11	4	10	
	イ	m³	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	ウ								
⑥対象指標	カ	館	1	1	1	1	1	1	1
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件	3,344	3,357	3,372	3,383	3,387	3,397	
	シ	件	0	0	0	0	0	0	
	ス								

事務事業ID	0896	事務事業名	博物館収集保管事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和30年、博物館が発足したことをきっかけに、博物館法に基づき継続して実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・収蔵庫、特別収蔵庫、文化財収蔵庫(赤沢)がほぼ満杯状況にあり、収蔵スペースが不足している。なお、教育総務課主管の埋蔵文化財資料も博物館で一部保管しており、荷解室、地階廊下、屋根裏等あらゆる場所が保管スペースとなっている。
- ・資料整理用の「博物館資料管理システム」は、令和2年度に、それまでのオンプレミス型からクラウド型に更新している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・市民から、資料寄贈の申し出が年に数件ある。
- ・市民から、以前に寄贈した資料が現在展示されているか、どこに保存されているか等の問い合わせが年に数件ある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 博物館資料を収集・蓄積し、保存・継承することが目的であり、文化財等の保存と活用、次世代への継承に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 博物館資料は、市の財産であると同時に市民共有の資産であり、その収集保管は公共性を持つ市が責務として行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 博物館は「気仙地域の自然と文化」をテーマとして活動しており、対象は適切である。また、保存・蓄積するという意図も適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 各分野の専門職員(学芸員)及び資料整理補助の会計年度任用職員の増員がない限り、未整理資料を整理して重点的な収集対象を定め、特徴あるコレクションを構成していくための受入資料が増加するという成果の向上余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 資料の受入とその保管ができなくなり、博物館資料(文化財を含む)の活用に重大な影響がある。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 ほとんどが専門職員の人事費であり、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 限られた時間を他の事業と調整しながら実施している状況にあり、人件費の削減余地がない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 一般の入館者からは入館料を徴収していることから、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		本事業の充実を図るために、助勤体制や他事業を計画的に実施できる体制を構築し、資料登録の時間を確保する必要がある。 また、収蔵スペースが不足しており、収蔵施設の確保が必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	資料管理システムによる資料登録を計画的に行っていく。 収蔵スペースの確保については、適正な環境で保存できる場所を、空き校舎の利活用も視野に検討を行う。

事務事業ID
0897

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 24 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	博物館調査研究事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 013			事業期間		予算科目				
	施策名	地域の歴史・文化資源の継承 113			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	文化財の保存と活用 011			単年度繰返		01	10	04	05	0600
根拠法令	博物館法			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	教育委員会博物館			【開始年度】 昭和30 年度～		事務事業区分				
	課長名	山口 浩雅					E 一般				
	係名	博物館	電話	0192-29-2161							
	担当者	村田 匠	内線	-							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・気仙地域の自然と文化に関する調査、研究を行う事業。 ・主な業務は、①気仙地域の自然と文化に関する調査研究、②博物館専門研究員5名の委嘱による調査研究の推進、③東日本大震災・三陸ジオパークに関する常設展示改修に向けた基礎調査、④調査・研究に必要な研究文献・専門図書等の購入、⑤文化財調査研究事業への協力。 ・事業費は、博物館専門研究員の報酬、各種資料調査の旅費、研究文献・専門図書等の購入費などに支出される。						総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)		0		
							正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
						人件費計(B)		0			
						トータルコスト(A)+(B)		0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 各種資料調査(気仙地域出土資料調査、気仙地域ジオサイト調査など)、研究文献・専門図面等の購入、文化財調査研究事業への協力など。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 調査実施日数</td><td>日</td></tr> <tr> <td>イ 調査カード作成件数</td><td>件</td></tr> <tr> <td>ウ</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 調査実施日数	日	イ 調査カード作成件数	件	ウ	
名称	単位								
ア 調査実施日数	日								
イ 調査カード作成件数	件								
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 各種資料調査(気仙地域出土資料調査、気仙地域ジオサイト調査など)、研究文献・専門図面等の購入、文化財調査研究事業への協力など。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市立博物館	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>力 博物館数</td><td>館</td></tr> <tr> <td>キ</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	力 博物館数	館	キ			
名称	単位								
力 博物館数	館								
キ									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 気仙地域の自然と文化の理解に資する資料に学術情報を付加する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 博物館資料が保存・活用されるとともに、次世代に継承される。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 登録資料件数(累計)</td><td>件</td></tr> <tr> <td>シ</td><td></td></tr> <tr> <td>ス</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 登録資料件数(累計)	件	シ		ス	
名称	単位								
サ 登録資料件数(累計)	件								
シ									
ス									

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			単位	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	146	150	172	383	397	381
	事業費計(A)		千円	146	150	172	383	397	381
	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間		時間	200	200	200	200	200	200
	人件費		千円	800	800	800	800	800	800
	トータルコスト(A)+(B)		千円	946	950	972	1,183	1,197	1,181
⑤活動指標			ア 日	10	7	23	17	12	10
			イ 件	10	7	20	16	10	10
			ウ						
⑥対象指標			カ 館	1	1	1	1	1	1
			キ						
			ク						
⑦成果指標			サ 件	6,372	6,380	6,388	6,437	6,440	6,448
			シ						
			ス						

事務事業ID	0897	事務事業名	博物館調査研究事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和30年、博物館が発足したこときっかけに、博物館法に基づき継続して実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- 人文系分野では、東日本大震災の発生、被害、復興に係る一連の歴史・民俗分野の調査研究が必要となっている。また、市外の研究機関等が保有する気仙地域出土資料調査を平成29年度より5カ年計画で開始、コロナ禍の影響により令和2年度から中断したが、令和5年度に再開した。資料調査の過程で、新たな資料の存在が複数確認されたことから、令和7年度以降は新たな計画を策定し、継続して調査を実施する。
- 自然系分野では、当地域の地質調査の成果は50年程前の調査が基となっており、最新の研究成果と比較すると齟齬が出ている。このことから、新たな資料の収集を含めた調査・研究を令和2年度より5カ年計画で開始した。継続調査が必要なため、令和7年度以降は新たな計画を策定し調査を実施する。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- 専門研究員から、「大船渡地域の海棲生物相の研究」の成果公開として「磯の生物図鑑」等の刊行を提言されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 資料の活用に向けた学術情報の付加・蓄積は、文化財の保存・活用、次世代への継承に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 市及び市民の知的財産である博物館資料等の調査・研究であり、公共性を持つ市が責務として行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 博物館が収集・受入した資料等に対し、調査・研究して正確な学術情報を付加する目的であり、対象・意図ともに適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 各分野の専門職員(学芸員)の増員がない限り、正確な学術情報が付加された登録資料が増加するという成果の向上余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 資料に対し正確な学術情報を付加できなくなり、博物館資料(文化財を含む)の活用に重大な影響がある。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 ほとんどが専門職員の人件費であり、削減余地がない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 限られた時間を他の事業と調整しながら実施している状況にあり、人件費の削減余地がない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 一般の入館者からは入館料を徴収していることから、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	充実を図るために、助勤体制や他事業の計画的実施ができる体制を構築し、調査研究事業に費やす時間を確保する必要がある。
コスト																			
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	体制の構築を検討し、中長期的な計画のもと調査研究を進め、登録資料件数を増やしていく。

事務事業ID
0898令和 7 年度
(令和 6 年度実績)

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 24 日作成

事務事業名		博物館展示事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 013			事業期間		予算科目					
	施策名	地域の歴史・文化資源の継承 13			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	文化財の保存と活用 011			単年度繰返		01	10	04	05	0800	
根拠法令		博物館法			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	教育委員会博物館			【開始年度】		事務事業区分					
	課長名	山口 浩雅			昭和38 年度～		E 一般					
	係 名	博物館	電話	0192-29-2161								
	担当者	村田 匠	内線	-								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<p>・市民や碁石海岸を訪れる観光客に対して、博物館資料を公開活用するための事業。</p> <p>・主な業務は、①常設展示の公開、②館内説明の実施、③展示資料及び展示設備の適正な維持管理、④常設展示資料の追加・更新、⑤たいけんコーナーの充実、⑥企画展示・特別陳列の実施、⑦企画展示図録の刊行。</p> <p>・事業費は、企画展示図録印刷費、企画展示・特別陳列消耗品費、展示資料借上謝金、展示用各種照明電球代、たいけんコーナー用消耗品などに支出される。</p>						総投入量 (千円)	国庫支出金					
							都道府県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源					
							事業費計 (A)	0				
						人件費	正規職員従事人数					
						延べ業務時間						
						人件費計 (B)	0					
						トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

常設展示の公開、館内説明の実施、展示資料及び展示設備の維持管理、常設展示資料の追加・更新、特別陳列「新収蔵品展II～市民があつめた岩石と化石～」及び展示解説会、特別陳列「日本最古の植物化石」及び展示解説会、企画展「縄文貝塚と釣針」及び展示解説会、特別陳列「新収蔵品展～まちの歩みと人のいとなみ～」及び展示解説会の実施。「荒れ狂う海」コーナーに地震や津波の発生メカニズム、地形と津波災害に関する展示を追加。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

常設展示の公開、館内説明の実施、展示資料及び展示設備の維持管理、常設展示資料の追加・更新、考古資料展及び展示解説会、つばき展及び展示解説会の実施。東日本大震災津波の浸水域を加えた浸水範囲図等の展示を実施。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

市民
碁石海岸を訪れる観光客

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

	名称	単位
ア	常設展示資料点数	点
イ	企画展示実施回数	回
ウ	特別陳列、巡回・移動展示実施回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

	名称	単位
力	人口	人
キ	観光客入込数(碁石海岸)	人
ク		
サ	博物館入館者数	人
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	681	229	197	171	193
	財 源 内 訳	都道府県支出金	千円	2,681	786	583	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,128	1,028	588	547	521	472
	人 件 費	事業費計 (A)	千円	4,809	2,495	1,400	744	692	665
⑤活動指標	正規職員従事人数	人	人	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	人件費計 (B)	千円	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	千円	11,209	8,895	7,800	7,144	7,092	7,065
			ア	点	1,506	1,506	1,506	1,567	1,559
			イ	回	0	1	1	1	2
			ウ	回	3	1	1	2	1
			カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,807
			キ	人	71,868	64,862	77,041	100,303	113,560
			ク						
			サ	人	2,483	4,635	6,298	7,052	6,520
			シ						
			ス						
			トータルコスト(A)+(B)						
			⑥対象指標						
			⑦成果指標						

事務事業ID	0898	事務事業名	博物館展示事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和30年に大船渡市立科学博物館として発足、資料収集に着手し、昭和38年から一般公開を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

常設展示は、昭和57年の新館開館から「大船渡　その海と大地」をテーマとし、映像展示室・地質展示室・考古民俗展示室の3室で公開始めた。平成3~5年度に常設展示改修を実施し低年齢層向けの「たいけんコーナー」を加えて4室での公開となり、平成10・11年度には視聴覚設備更新と映像展示室のリニューアル、平成22・23年度にはプロジェクター・古生態復元図の更新、考古・民俗展示室の常設展示改修を実施した。平成30年度には東日本大震災津波映像「荒れ狂う海～津波常習地・大船渡～」(多言語対応)を制作し、シアター等の視聴覚設備の更新を実施した。令和5年度から、荒れ狂う海コーナーを拡張し、地震と津波のメカニズムや、過去の災害の教訓を伝える展示の充実を図っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- 市民から、漁具以外の民俗資料の展示充実を提言されている。
- 団体入館者から、学芸員による常設展示等の説明を受けた際には展示資料への理解が深められると好評である。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかず?意図することが結果に結びついているか?
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 市の生涯学習施設である博物館が、展示事業を通して博物館資料(文化財を含む)を公開・活用することは、市の施策として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 資料を活用・公開する機会がなくなり、市民及び観光客の学びの場としての博物館機能が低下する。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 企画展示では、ポスターの手作りや解説パネルを再利用するなど経費削減に努めながら、最小限の経費で運用しており、削減余地がない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 費用来最小限にして市民の興味を喚起する展示を行うためには、事前の資料収集・調査研究をはじめとして企画内容の工夫などに専門職員(学芸員)が相当な時間をかけることはやむを得ず、削減の余地はない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 一般的な入館者からは入館料を徴収していることから、公平・公正である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;">●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>成果</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td style="background-color: #cccccc;">×</td> <td style="background-color: #cccccc;">×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト			削減	維持	増加		●		向上			成果			維持		×	低下	×	×	市民・観光客の興味・関心の動向や最新の学術的知見を把握しつつ、資料収集活動と調査研究活動の成果を最大限に活用し、展示内容の質的な向上を図る。
コスト																							
削減	維持	増加																					
	●																						
向上																							
成果																							
維持		×																					
低下	×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	日本最古の植物化石の発見に合わせ展示・解説会を開催するなど、時機を得た企画展示を行っている。今後も、より質の高い展示となるよう努めながら、SNS等による情報発信を行うことで当市の自然や文化の魅力を伝え、市民や観光客などより多くの人が訪れたくなる博物館としていく。

事務事業ID
1264

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 26 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	史跡等公有化事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間		予算科目				
	施策名	地域の歴史・文化資源の継承 1 3			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	文化財の保存と活用 0 1			単年度繰返		01	10	04	02	1100
根拠法令	文化財保護法			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	教育委員会事務局教育総務課			【開始年度】 25 年度～		事務事業区分				
	課長名	伊藤 真紀子					E 一般				
	係名	文化財係	電話	0192-27-3111							
	担当者	工藤 やよい	内線	296							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・国指定史跡の公有化を行う事業。 事業内容は、①地権者への説明、②史跡指定範囲内市有地の権利調査、③筆界確定測量調査(委託)、④不動産鑑定評価(委託)、⑤補償額算定調査(委託)、⑥用地交渉、⑦所有者変更登記・地積更正登記・分筆登記 ・事業費は、測量調査委託、不動産鑑定評価委託、補償額算定委託、土地購入費、立竹木・建物取得補償等に支出される。						総投入量 (千円)	国庫支出金				
	都道府県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										
	事業費計 (A)	0									
	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 要望のあった大洞貝塚内の2筆について、土地の買い上げを行った。	名称 単位
ア 取得件数	筆
イ 取得面積	m ²
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 保存管理計画によって計画的に取得することとなっている史跡指定範囲内の土地	名称 単位
力 公有化を必要とする土地の面積	m ²
キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 史跡の公有化	名称
ク	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 史跡が開発行為等から保護され、活用が促進される。	名称 単位
サ 公有化された土地の面積	m ²
シ 公有化率	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	13,022	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	2,900	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	367	0
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	16,289	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	1	1	0
		延べ業務時間	時間	0	0	0	100	200	0
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	400	800	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	400	17,089	0
⑤活動指標		ア	筆	0	0	0	1	2	0
		イ	m ²	0	0	0	48	1,809	0
		ウ							
⑥対象指標		カ	m ²	81,807	81,807	81,807	81,807	81,807	81,807
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%	43,267	43,267	43,267	43,315	45,124	45,124
		シ	%	52.9	52.9	52.9	52.9	55.2	55.2
		ス							

事務事業ID	1264	事務事業名	史跡等公有化事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災の後、住居の高台移転先として国指定史跡蛸ノ浦貝塚内の土地を利用したいとの申出があったことから、史跡を開発行為から保護し、適正な管理活用を行うため、また、史跡に指定された土地に課する制約によって地権者に生じる損失を補填するため、指定地内の土地を買い上げることとした。下船渡貝塚及び大洞貝塚については、平成14年度に地権者に説明を行い、売却を希望する土地について公有化している。相当の時間が経過し、新たに売却を希望する地権者が現れたことから、令和6年度に大洞貝塚を公有化した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

蛸ノ浦貝塚は、平成25年度から令和5年度にかけて実施した公有化等により、公有地面積は2,408m²から29,051m²に、公有化率は4.3%から51.4%に拡大した。史跡の中央部が土地所有者の意向により取得できていないが、引き続き情報収集に努めている。大洞貝塚は、令和6年度の公有化により、公有地面積11,781m²、公有化率は57.6%に拡大した。別の地権者から売却の要望が出ているため、引き続き公有化を進める必要がある。下船渡貝塚は、公有化を要する土地が残り1筆となっており、所有者の意向確認等、情報収集に努めている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・高齢となっているので早く土地を売却したい(複数の地権者から)
- ・鑑定額が想定外に低いため、売却の意向を取り下げる(地権者から)
- ・過年度に公有化した史跡内の土地がきれいに刈り払われており、市民として好ましく思う(業者から)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	コスト				削減	維持	増加	向上			●	維持			×	低下		×	×	<p>・近年、所有者不明土地の解消に向けての制度改正が行われていることや、令和6年度から相続登記の義務化が始まることなどから、従来公有化の障壁となっていた所有者不明土地、未相続地の取得が容易になる可能性がある。また、このような状況の変化に応じて、土地所有者が売却の意向を示すことが想定されるため、情報の収集に努める。</p> <p>・財源を確保し、売却の意向がある土地を取得する。</p> <p>・取得後の土地の活用や今後の土地の取得に向けて、整備方針や整備計画を検討する必要がある。</p>
コスト																					
	削減	維持	増加																		
向上			●																		
維持			×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	地権者の意向を踏まえながら、財源を確保し、計画的に史跡の公有化を取り進める必要がある。 また、取得後の活用・保存の在り方の中・長期的な方針を定め、活用を図る必要がある。